

令和 8 年 3 月定例会 予算特別委員会提出資料一覧【令和 8 年度嘉麻市一般会計予算】

款	項	目	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
－	－	－	人事秘書課	正規職員・会計年度任用職員数の推移	－	1～7 p	－
2	1	1	人事秘書課	人事管理費	年末調整事務代行業務委託料	8 p	43 p
2	1	1	人事秘書課	人事管理費	公益通報窓口対応業務委託料	9 p	43 p
2	1	1	人事秘書課	職員安全衛生管理事業	ハラスメント相談対応業務委託料	10 p	46 p
2	1	1	人事秘書課	職員研修事業	事業全体	11 p	46～47 p
2	1	1	人事秘書課	市制施行 20 周年記念事業	事業全体	12 p	47 p
2	1	6	総合政策課	まちづくり経営企画事業	企業版ふるさと納税支援業務委託料	13～14 p	57 p
2	1	6	総合政策課	協働のまちづくり推進事業	市民提案型事業補助金	15 p	58 p
2	1	6	総合政策課	ふるさと納税事業	事業全体	16 p	58～59 p
2	1	6	総合政策課	地域整備事業	地域運営組織設立支援業務委託料	17 p	59 p
2	1	6	総合政策課	地域整備事業	歴史・文化・観光のまちづくり推進イベント実施業務委託料	18～19 p	59 p
2	1	6	総合政策課	地域整備事業	農村型地域運営組織形成推進事業補助金	20～21 p	60 p
2	1	6	総合政策課	地域整備事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金	22～23 p	60 p
2	1	6	総合政策課	総合計画策定事業	第 3 次総合計画策定支援業務委託料	24 p	61 p
2	1	7	デジタル戦略課	電算システム運用管理費	システム標準化移行業務委託料	25 p	62 p
2	1	7	デジタル戦略課	電算システム運用管理費	総合行政システム改修業務委託料	26 p	62 p
2	1	7	デジタル戦略課	電算システム運用管理費	ローカルブレイクアウト環境構築業務委託料	27 p	62 p
2	1	11	防災対策課	交通安全意識啓発事業	高齢者運転免許証自主返納奨励品	28 p	69 p
2	1	14	男女共同参画推進課	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会基本計画策定委託料	29 p	72 p
2	1	15	交通政策課	公共交通体系確保維持対策事業	碓井・大分坑線バス路線維持負担金	30 p	73 p
2	1	15	交通政策課	公共交通体系確保維持対策事業	飯塚～大隈線等バス路線維持負担金	31～32 p	73 p

款	項	目	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
2	1	15	交通政策課	公共交通体系確保維持対策事業	二種運転免許取得補助金	33 p	73 p
2	1	15	交通政策課	公共交通体系確保維持対策事業	通学等補助金	34 p	73 p
2	1	15	交通政策課	公共交通体系確保維持対策事業	待合環境整備補助金	35 p	73 p
3	1	1	人権・同和対策課	就労準備支援事業	生活困窮者就労準備支援事業委託料	36 p	91 p
3	1	1	生活支援課	自立相談支援費	生活困窮者自立支援委託料	37～38 p	94 p
3	1	1	防災対策課	生活安全推進事業	防犯灯建替工事	39 p	95 p
3	1	1	防災対策課	生活安全推進事業	防犯カメラ設置支援事業補助金	40 p	95 p
3	1	1	防災対策課	生活安全推進事業	犯罪被害者等見舞金	41 p	95 p
3	1	2	高齢者介護課	高齢者福祉事業	グラントパス補助金	42 p	97 p
3	1	2	高齢者介護課	高齢者福祉総務事業費	高齢者コミュニティ支援交付金	43 p	98 p
3	1	3	社会福祉課	障害者福祉総務費	障がい者計画及び障がい福祉・障がい児福祉計画策定業務委託料	44 p	99 p
3	2	2	こども育成課	私立保育園等運営事業	保育体制強化事業補助金	45 p	117 p
3	2	2	こども育成課	私立保育園等運営事業	家庭支援推進保育事業補助金	46 p	117 p
3	2	2	こども育成課	私立保育園等運営事業	保育補助者雇上事業補助金	47 p	117 p
3	2	2	こども育成課	私立保育園等運営事業	防犯対策強化整備事業補助金	48 p	117 p
3	2	2	こども育成課	私立保育園等運営事業	保育環境改善等事業補助金	49 p	117 p
3	2	2	こども育成課	私立保育園等運営事業	私立保育園施設整備事業補助金 私立保育園施設整備事業助成金	50 p	117 p
3	2	2	こども育成課	出産祝金事業	すくすくかまっこ祝金	51 p	118 p
3	2	4	こども育成課	障がい児保育支援事業	障がい児保育支援事業補助金	52 p	122 p
3	2	4	こども育成課	子ども・子育て支援事業	一時預かり事業補助金	53 p	122 p
3	2	4	こども育成課	子ども・子育て支援事業	地域子育て支援拠点事業補助金	54 p	122 p
3	2	4	こども育成課	子ども・子育て支援事業	延長保育事業補助金	55 p	122 p

款	項	目	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
3	2	6	子育て支援課	乳幼児保健事業	新生児聴覚検査委託料 新生児聴覚検査負担金	56 p	133 p
3	2	6	子育て支援課	妊婦保健事業	妊婦健康診査委託料 妊婦健康診査県外負担金	57 p	134 p
3	2	6	子育て支援課	教育相談事業	事業全体	58 p	135～136 p
3	2	6	子育て支援課	妊婦のための支援給付運営事業	事業全体	59 p	137 p
4	1	2	健康課	予防接種事業	定期予防接種業務委託料	60～61 p	143 p
4	1	2	健康課	予防接種事業	予防接種健康被害救済負担金	62 p	144 p
4	1	2	子育て支援課	予防接種事業	定期予防接種業務委託料 予防接種県外接種負担金	63～64 p	144～145 p
4	1	3	市民課	高齢者保健・介護一体化事業	事業全体	65 p	145～146 p
4	1	3	健康課	健康診査事業	がん検診委託料	66 p	148 p
4	1	3	健康課	健康診査事業	骨髄等移植ドナー助成金	67 p	148 p
4	1	3	健康課	健康診査事業	アピアランスケア推進事業助成金	68 p	148 p
4	1	3	健康課	健康診査事業	小児・A Y A 世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	69 p	148 p
4	1	4	環境課	浄化槽整備事業	浄化槽設置整備事業補助金	70 p	151 p
4	1	5	環境課	新エネルギー事業	住宅用太陽光発電システム設置補助金	71 p	152 p
6	1	3	農林振興課	産地形成政策費	経営所得安定対策等推進事業費補助金	72 p	162 p
6	1	3	農林振興課	産地形成政策費	農業振興対策事業補助金	73 p	162 p
6	1	3	農林振興課	産地形成政策費	環境保全型農業直接支払交付金	74 p	163 p
6	1	3	農林振興課	担い手育成政策費	農業振興対策事業補助金	75 p	163 p
6	1	3	農林振興課	中山間地域保全対策費	中山間地域等直接支払交付金	76～77 p	164 p
6	1	3	農林振興課	多面的機能維持費	多面的機能支払交付金	78～79 p	165 p
6	1	4	農林振興課	畜産政策費	畜産振興総合対策事業補助金	80 p	165 p
6	1	5	農林振興課	土地改良事業	防災重点農業用ため池劣化状況評価業務委託料	81～82 p	165 p

款	項	目	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
6	1	5	農林振興課	土地改良事業	防災重点農業用ため池地震耐性評価業務委託料	83～84 p	165 p
6	1	5	農林振興課	土地改良事業	防災重点農業用ため池ハザードマップ作成委託料	85～86 p	165 p
6	1	5	農林振興課	土地改良事業	県営農業農村整備事業調査実施負担金	87～88 p	165 p
6	2	2	農林振興課	荒廃森林整備事業	荒廃森林整備事業委託料	89 p	172 p
6	2	2	農林振興課	市有林管理事業	市有林再生事業委託料	90 p	173 p
6	2	2	農林振興課	市有林管理事業	展示林整備事業委託料	91～92 p	173 p
6	2	2	農林振興課	市有林管理事業	市有林間伐材売払分収交付金	93 p	173 p
6	2	2	農林振興課	放置竹林対策事業	放置竹林対策事業費補助金	94 p	173 p
6	2	2	農林振興課	木材利用・普及啓発推進事業	新生児記念品作成委託料	95 p	173 p
6	2	3	農林振興課	林道維持補修事業	熊ヶ畑・安真木線開設事業	96～97 p	174～175 p
6	2	3	農林振興課	林道維持補修事業	熊ヶ畑・安真木線法面对策事業	98～99 p	174～175 p
7	1	2	産業振興課	商工業振興費	中小企業経営革新計画遂行支援事業補助金	100 p	176 p
7	1	2	産業振興課	商工業振興費	商業店舗リフォーム補助金	101 p	176 p
7	1	2	産業振興課	商工業振興費	商品開発改善事業補助金	102 p	177 p
7	1	2	産業振興課	企業誘致促進・支援事業	誘致企業振興会補助金	103 p	177 p
7	1	2	産業振興課	プレミアム付商品券発行事業	かましプレミアム付応援商品券発行事業補助金	104 p	178 p
7	1	3	産業振興課	関係人口創出・拡大事業	移住・定住支援業務委託料	105 p	182 p
7	1	3	産業振興課	関係人口創出・拡大事業	地域おこし推進業務委託料	106 p	182 p
7	1	3	産業振興課	関係人口創出・拡大事業	第4次観光振興基本計画策定委託料	107 p	182 p
7	1	3	産業振興課	関係人口創出・拡大事業	空き家改修補助金	108 p	182 p
7	1	3	産業振興課	関係人口創出・拡大事業	移住支援金	109 p	182 p
7	1	3	産業振興課	関係人口創出・拡大事業	地域おこし協力隊活動補助金	110 p	183 p

款	項	目	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
7	1	3	産業振興課	関係人口創出・拡大事業	地域おこし協力隊起業支援補助金	111 p	183 p
8	2	3	土木課	道路橋りょう長寿命化事業	橋梁点検業務委託料	112 p	188 p
8	2	3	土木課	道路橋りょう長寿命化事業	橋りょう補修等設計業務委託料	113～115 p	188 p
8	2	3	土木課	道路橋りょう長寿命化事業	橋りょう補修工事	116～117 p	188 p
8	2	3	土木課	道路改良事業	街路灯更新工事	118～119 p	189 p
8	2	3	土木課	道路改良事業	道路改良工事	120～128 p	189 p
8	4	2	土木課	都市公園費	都市公園施設改修工事	129～130 p	191 p
8	4	2	土木課	公園管理費	公園施設改修工事	131～133 p	193 p
8	5	1	住宅課	市営住宅維持・修繕実施事業	維持補修工事	134～135 p	197 p
8	5	1	防災対策課	建築物耐震化促進事業	木造戸建て住宅耐震改修補助金	136～137 p	197 p
8	5	1	防災対策課	空家等対策事業	空家等実態調査業務委託料	138 p	197 p
8	5	1	防災対策課	空家等対策事業	特定空家等解体撤去補助金	139～140 p	197 p
8	5	2	住宅課	市営住宅改善実施事業	市営住宅除却事業	141～142 p	198 p
8	5	2	住宅課	市営住宅改善実施事業	市営住宅屋上・外壁等改修事業	143～144 p	198 p
8	5	2	住宅課	市営住宅改善実施事業	市営住宅浄化槽取替事業	145～146 p	198 p
9	1	2	防災対策課	防災施設管理等事業	防災行政無線更新実施設計業務委託料	147 p	201 p
9	1	3	農林振興課	緊急自然災害防止対策事業	農業用施設災害防止対策事業	148～149 p	203 p
9	1	3	土木課	緊急自然災害防止対策事業	河川災害防止対策事業	150～160 p	203～204 p
9	1	3	土木課	緊急自然災害防止対策事業	道路災害防止対策事業	161～166 p	203～204 p
9	1	3	防災対策課	災害対策事業	自主防災組織設立等補助金	167 p	205 p
10	1	2	学校教育課	事務局費	教育情報セキュリティポリシー策定委託料	168 p	207 p
10	1	2	学校教育課	学力向上強化プロジェクト事業	事業全体	169 p	209～210 p

款	項	目	課名	事業名	説明名称	資料頁	予算書頁
10	2	1	学校教育課	小学校管理費	校務支援システム運用委託料	170 p	215
	3	1		中学校管理費			227 p
	4	1		義務教育学校管理費			236
10	2	1	学校教育課	小学校管理費	A Iドリル使用料	171 p	216
	3	1		中学校管理費			228 p
	4	1		義務教育学校管理費			236
10	2	1	学校教育課	小学校管理費	電子黒板	172 p	216
	3	1		中学校管理費			228 p
10	2	1	学校教育課	小学校情報機器整備事業	情報通信ネットワーク更新委託料	173 p	216
	3	1		中学校情報機器整備事業			228 p
10	2	1	教育総務課	小学校総務管理費	小学校照明機器改修工事設計業務委託料	174 p	222 p
10	2	1	教育総務課	小学校総務管理費	小学校トイレ改修工事	175 p	222 p
10	2	1	教育総務課	小学校総務管理費	小学校空調機改修工事	176 p	222 p
10	3	1	教育総務課	中学校総務管理費	中学校空調機改修工事設計業務委託料	177 p	232 p
10	3	1	教育総務課	中学校総務管理費	中学校照明機器改修工事設計業務委託料	178 p	232 p
10	4	1	教育総務課	義務教育学校総務管理費	碓井義務教育学校環境整備工事	179 p	238 p
10	5	1	学校教育課	定時制高校情報機器整備事業	情報機器端末更新事業	180 p	246～247 p
10	7	2	生涯学習課	地区公民館費（稲築）	稲築地区公民館解体事業	181 p	252～253 p
10	7	2	生涯学習課	公立公民館・自治公民館連携強化推進事業	地区公民館修繕料補助金	182～183 p	256 p
10	7	7	生涯学習課	下山田小学校白馬ホール運営事業	空調機改修等工事	184 p	270 p
10	8	1	スポーツ推進課	プロジェクトK事業	プロジェクトK事業推進補助金	185 p	274 p
10	8	2	スポーツ推進課	体育館管理費	社会体育施設予約システム導入業務委託料	186 p	277 p
11	1	1	農林振興課	農地農業用施設災害復旧事業	事業全体	187～188 p	282 p

令和7年度及び令和8年度当初予算における正規職員数及び会計年度任用職員数

【人事秘書課 提出】

	令和7年度	令和8年度	比較	備考
(A) 正規職員数 (a) + (b) + (c) + (d)	406	395	△ 11	
(a) 60歳までの職員数	358	352	△ 6	定員適正化対象
(b) 定年延長職員数(60歳～)	9	15	6	
(c) 再任用職員数	21	16	△ 5	
(d) 任期付職員数	18	12	△ 6	
(B) 会計年度任用職員数	318	302	△ 16	R8年度 うち短期間雇用 37人
(A) + (B) 職員数 総計	724	697	△ 27	

- ① 正規職員数については、令和7年度当初予算及び令和8年度当初予算に計上している人数です。
- ② 会計年度任用職員数には、育児休業又は休職等に対応するための代替職員が含まれます。
- ③ 会計年度任用職員数の短期間雇用については、選挙及び確定申告等の季節的に発生する事務に雇用する会計年度任用職員の数です。

令和7年度及び令和8年度当初予算計上時における正規職員数及び会計年度任用職員数

(単位:人)

課名	令和7年度当初予算計上職員数			令和8年度当初予算計上職員数			比較			R7.1.1 現在実配置 正規職員数 (任期付職員 含む)
	正規 職員数	任期付 職員数	会計年度 職員数	正規 職員数	任期付 職員数	会計年度 職員数	正規 職員数	任期付 職員数	会計年度 職員数	
人事秘書課	16	11	20	16	5	16		△ 6	△ 4	14
総務課	6			8		2	2		2	8
デジタル戦略課	6		1	5			△ 1		△ 1	5
防災対策課	6		2	6		1			△ 1	6
財政課	6		4	6					△ 4	6
管財課	7		2	7		3			1	7
男女共同参画推進課	2		1	2		1				2
総合政策課	10			10		1			1	10
交通政策課	4		1	4					△ 1	4
税務課	17		15	16		14	△ 1		△ 1	16
市民課	16		7	16		6			△ 1	19
環境課	8		1	7			△ 1		△ 1	7
人権・同和対策課	6		10	6		10				6
健康課	6		2	7		2	1			6
子育て支援課	15		16	13		17	△ 2		1	13
高齢者介護課	18		25	18		25				20
社会福祉課	12		4	12		3			△ 1	12
こども育成課	38		18	34		16	△ 4		△ 2	36
生活支援課	28		6	28		6				28
農林振興課	17		3	17		3				17
産業振興課	11		1	12		2	1		1	11
住宅課	11		4	11		4				11
土木課	18		4	21		3	3		△ 1	19
会計課	6			6						6
水道局	12		18	13		17	1		△ 1	13
教育総務課	11		11	8		10	△ 3		△ 1	9
学校教育課	22	7	103	20	7	88	△ 2		△ 15	31
教育施設課	4			3			△ 1			5
生涯学習課	14		13	14		13				15
スポーツ推進課	6		11	6		11				6
議会事務局	5		1	5		1				5
監査委員事務局	2			2						2
選挙管理委員会事務局	1		13	1		26			13	1
農業委員会事務局	3		1	2		1	△ 1			2
市民サービス課(碓井)	7			7						8
市民サービス課(山田)	5			7			2			7
市民サービス課(嘉穂)	6			7			1			7
合計	388	18	318	383	12	302	△ 5	△ 6	△ 16	400

- ① 本職員数の状況に計上する令和7年度の職員数は、当年度において配置・雇用した実際の職員数とは相違があります。また、令和8年度分については、実際の配置予定職員数を示したものではありません。
- ② 正規職員数には、再任用職員の人数が含まれています。
- ③ こども育成課の会計年度任用職員の減員については、保育所の給食調理の民間委託による△3名が含まれます。
- ④ 学校教育課の会計年度任用職員の減員については、小中学校の給食調理の民間委託による△5名が含まれます。

令和 7 年度及び令和 8 年度当初予算計上時における正規職員数及び会計年度任用職員数

【部門別集計】

(単位：人)

部門	令和 7 年度当初予算計上職員数			令和 8 年度当初予算計上職員数			前年度比較		
	正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	正規職員	任期付職員	会計年度任用職員
総務財政部門	104	11	46	107	5	38	3	▲ 6	▲ 8
民生福祉部門	147	0	89	141	0	85	▲ 6	0	▲ 4
産業建設部門	69	0	30	74	0	29	5	0	▲ 1
教育委員会	57	7	138	51	7	122	▲ 6	0	▲ 16
行政委員会	11	0	15	10	0	28	▲ 1	0	13
合計	388	18	318	383	12	302	▲ 5	▲ 6	▲ 16

【会計年度任用職員の主な任用】

部 門	課 (局)	主な任用理由
総務財政部門	人事秘書課	職員の育児休業又は病気休職等に対する代替職員 (15 名)
	税務課	確定申告に要する短期雇用職員 (10 名)
民生福祉部門	人権・同和対策課	隣保館運営等に要する職員 (9 名)
	子育て支援課	保健師、臨床心理等の専門職 (17 名)
	高齢者介護課	介護認定調査員、介護支援専門員等の専門職 (25 名)
	こども育成課	保育士等の専門職 (16 名)
産業建設部門	水道局	浄水場作業員等の施設管理に要する職員 (16 名)
教育委員会	教育総務課	嘉麻市立大隈城山校の非常勤講師等 (9 名)
	学校教育課	特別支援教育支援員等の学校教育に要する職員 (88 名)
	生涯学習課	地域活動指導員、文化財専門職等の専門職 (12 名)
行政委員会	選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙、嘉麻市長選挙に要する短期雇用職員 (26 名)

会計年度任用職員 令和8年度当初予算に各課任用予定職種一覧

(単位:人)

課名	係名	職員数	事務補助	その他		
総務課	総務係	1	1			
	市民相談係	1	0	市民相談員(1)		
デジタル戦略課	デジタル戦略係	0	0			
	電算管理係	0	0			
人事秘書課	秘書・広報係	1	0	市長運転手(1)		
	人事厚生係	15	15	※職員の育児休業又は病気休職等に対する代替職員(15)		
防災対策課	防災係	1	0	防災指導員(1)		
	消防安全係	0	0			
男女共同参画推進課	男女共同参画推進係	1	0	女性相談支援員(1)		
財政課	統計調査係	0	0			
	財政係	0	0			
	行政改革推進係	0	0			
管財課	管財係	1	1	※指名願い受付に要する短期雇用職員(1名)		
	契約係	2	0	指定検査員(2)		
総合政策課	地域活性推進係	1	1			
	企画調整係	0	0			
交通政策課	交通政策係	0	0			
税務課	市民税係	12	12	※確定申告に要する短期雇用職員(10)		
	資産税係	1	1			
	徴税係	1	1			
市民課	市民係	3	3			
	医療保健係	0	0			
	国保年金係	3	0	管理栄養士(2)	看護師(1)	
環境課	環境衛生係	0	0			
	廃棄物処理係	0	0			
人権・同和対策課	人権・同和対策係	1	0	資金貸付・償還専門員(1)		
	嘉穂隣保館	2	0	隣保館指導員兼生活相談員(2)		
	うすい人権センターあかつき	7	0	隣保館指導員兼生活相談員(3)	夜間・休日あかつき指導員(4)	
健康課	健康推進係	2	0	管理栄養士(2)		

課名	係名	職員数	事務補助	その他		
子育て支援課	母子保健係	3	0	母子保健コーディネーター(3)		
	発達相談支援係	2	0	療育訓練支援員(1)	保健師(1)	
	家庭・教育相談支援係	12	0	教育相談員(3)	スクールカウンセラー(4)	他4職種(5)
高齢者介護課	介護賦課徴収係	0	0			
	介護認定係	10	0	介護認定調査員(8)	看護師(1)	市民対応相談員(1)
	介護給付係	1	0	住宅改修等点検員(1)		
	高齢者支援係	0	0			
	高齢者相談支援センター係	14	0	介護支援専門員(9)	社会福祉士(2)	他3職種(3)
社会福祉課	社会福祉係	1	0	社会福祉法人監査専門員(1)		
	障がい者福祉係	2	1	障がい者認定調査員(1)		
こども育成課	児童係	0	0			
	保育総務係	13	0	保育士(12)	看護師(1)	
	保育・幼稚園係	0	0			
	どんぐり保育所	1	0	看護師(1)		
	鴨生保育所	2	0	保育士(2)		
生活支援課	庶務係	6	0	生活保護相談員(6)		
	支援第1係	0	0			
	支援第2係	0	0			
	支援第3係	0	0			
農林振興課	林務係	1	1			
	農業土木係	0	0			
	農地整備係	0	0			
	農政係	2	1	窓口主任相談員(1)		
産業振興課	商工係	2	2			
	企業誘致係	0	0			
	シティプロモーション係	0	0			
住宅課	住宅管理係	0	0			
	建築係	4	0	建築設計監理技師(1)	営繕大工(3)	
土木課	土木管理係	3	0	土木作業員(3)		
	土木係	0	0			
	都市計画・公園係	0	0			
会計課	会計係	0	0			

課名	係名	職員数	事務補助	その他		
水道局	業務係	1	1			
	施設・維持係	16	0	浄水場作業員(14)	水道施設管理作業員(2)	
教育総務課	教育総務係	0	0			
	管理係	10	1	非常勤講師(7)	建築設計管理技師(1)	常勤講師(1)
	教育企画係	0	0			
学校教育課	学校給食係	8	0	調理員(8)		
	教務係	80	1	特別支援教育支援員(32)	学校司書(10)	用務員(9)
				特別支援教育補助教員(9)	非常勤講師(5)	教育研究所(10)
教育施設課	建設係	0	0			
生涯学習課	社会教育係	1	0	地域活動指導員(1)		
	人権・同和教育係	2	0	地域活動指導員(2)		
	中央公民館係	7	1	地区公民館長(2)	地域活動指導員(4)	
	文化推進係	3	0	文化財専門職A(2)	文化財補助(1)	
スポーツ推進課	プロジェクトK・スポーツ推進係	2	0	スポーツ活動指導員(2)		
	施設管理運営係	9	0	施設管理員(9)		
議会事務局	庶務係	1	1			
	議事係	0	0			
監査委員事務局	監査係	0	0			
選挙管理委員会事務局	選挙係	26	26	※選挙に要する短期雇用職員(26)		
農業委員会事務局	庶務係	1	1			
碓井市民サービス課	市民協働係	0	0			
	市民サービス係	0	0			
山田市民サービス課	市民協働係	0	0			
	市民サービス係	0	0			
嘉穂市民サービス課	市民協働係	0	0			
	市民サービス係	0	0			
合計		302	72	230		

定員適正化計画

令和7年
4月修正 (単位:人、千円)

区分	合併算定替期間			激変緩和措置期間					一本算定期間								累計
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	小計	R8	R9	
人員	(429)	(423)	(437)	(428)	(421)	(413)	(404)	(397)	(391)	(383)	(379)	(375)	(368)		(360)	(350)	
	60歳以上常勤 (下記と別掲)	5			2	1	3	4	3	8	5	8	12		未定	未定	
	429	423	424	415	404	403	397	391	385	381	380	366	355		360	350	
増減(前 年比)		△ 6	1	△ 9	△ 11	△ 1	△ 6	△ 6	△ 6	△ 4	△ 1	△ 14	△ 11	△ 74	5	△ 10	△ 79
影響額		54,000	△ 4,500	81,000	99,000	9,000	54,000	54,000	54,000	36,000	9,000	126,000	99,000	670,500	-45,000	90,000	715,500
累積額		54,000	49,500	130,500	229,500	238,500	292,500	346,500	400,500	436,500	445,500	571,500	670,500	3,865,500	625,500	715,500	5,206,500

対象職員 全会計職員(総職員)

前提条件 1 この計画は、病休者及び疾病等による業務配慮職員数を到達年次(令和9年)までに0とする目標を前提とし、定数管理計画を病休者をなくす改善計画として位置づける。

(平成26年7月末現在、病休者4名、病休等による業務配慮職員7名、計11名)

2 育児休業等職員等については、年齢階層区分や計上すべき時期及び育児休業期間が特定できないため、本計画上の人員数に反映させていない。

(平成26年7月末現在、育児休業等職員10名)

仮定条件 1 人件費換算は、減員退職者900万円/人、増員新規採用者450万円/人とする。

2 減員は、定年退職数に勧奨退職見込者数を加算し、年次削減する。

3 平成27年度において、過去の欠員による業務過多状況を改善したうえで、職員相互に業務量の過疎過密が生じないように、総体的かつ段階的に年次削減する。

4 退職職員の補充は、事務職における退職者数の3分の1の数を新規採用見込者数として加算する。

5 保育士数は、現行の市立5保育所において4保育所を民営化するものとして職員数を年次削減する。

6 60歳以上と60歳未満常勤職員を算入し、会計年度任用職員制度導入に伴う「職の整理」による任期付任用職員は算入していない。

7 令和6年度以降の60歳以上常勤職員見込数は、定年延長に伴う多様な働き方となるため、未定で記入している。

☆平成18年4月1日現在 548人

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	人事秘書課
事 業 名	人事管理費
説 明	年末調整事務代行業務委託料
予算計上額	1, 3 5 8 千円
概 要	【事業目的】 職員（会計年度任用職員含む）に対する年末調整事務 【事業内容】 年末調整に伴う各種申告書の収集、内容確認、問合せ等を行うものです。 ・WEB 申告に伴うアカウント発行 ・申告内容のチェック（扶養、保険、住宅控除申告等） ・年末調整に伴う問い合わせ対応（メール・電話対応） ・不備対応（不備があった場合の本人確認） ・督促対応（未申告者への連絡） ・不備一覧表の作成 ・ファイリング（データ化）

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	人事秘書課
事 業 名	人事管理費
説 明	公益通報窓口対応業務委託料
予算計上額	3 9 6 千円
概 要	【事業の目的】 ・ 公益通報者保護法に基づき、通報者の保護と適切な対応体制を整備することで、組織として法令遵守を徹底します。 ・ 通報者の匿名性や中立性をより強力に確保するため、公平・中立な外部通報窓口を設置し、より透明性を高め、組織内の不正行為を未然に防ぎます。 【事業内容】 ・ 外部通報窓口として公益通報担当弁護士を設置 ・ 通報受付、初期対応、助言、報告書作成等 ・ 通報内容に基づく調査のサポートおよび改善提案の提供 【期待される主な効果】 ・ 通報者の保護と組織の透明性向上 ・ 不正行為の早期発見と再発防止 【公益通報窓口】 ・ 人事秘書課 ・ 公益通報担当弁護士

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	人事秘書課
事 業 名	職員安全衛生管理事業
説 明	ハラスメント相談対応業務委託料
予算計上額	3 4 3 千円
概 要	【事業目的】 ハラスメントに関して、職員がより相談しやすい環境を整備するために、第三者等の外部相談窓口を設置するものです。 【事業内容】 ハラスメントに関して、第三者の相談経験豊富な専門員による相談受付となります。 具体的にはWEBや電話のほか対面による相談受付を行い、第三者の外部相談員として、公正・中立の立場から問題解決にむけた助言を行います。 ※ハラスメント相談窓口の体制強化 第三者の外部相談窓口設置や公平委員会への申し立て等を活用することで、相談者のプライバシーを保護しながら中立かつ専門性の高い対応が期待できるように引き続き相談窓口の体制強化を図ります。 ・ 内部相談窓口 人事秘書課人事厚生係 ・ 外部相談窓口 第三者による専門の外部相談窓口 ・ 公平委員会 地方公務員法第 8 条に基づく相談窓口 ・ 職員労働組合 自治労ハラスメント相談窓口

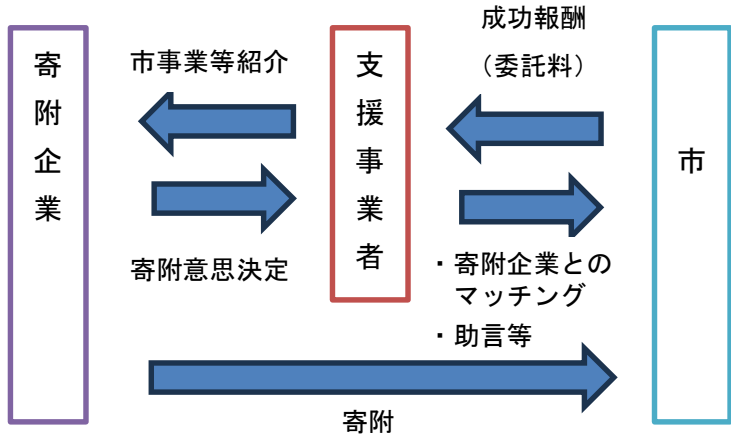
[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	人事秘書課
事 業 名	職員研修事業
説 明	事業全体
予算計上額	3, 2 6 0 千円
概 要	【令和 8 年度職員研修計画】 ◆<u>公務員倫理研修</u> 不祥事の防止を徹底し、公務員としての高い倫理観を醸成します。服務規律の遵守と職責の自覚を促す研修を通して、市民の信頼に応える公正な行政運営を目指します。 ◆<u>地域コミュニティ推進研修</u> 全庁的な取組みである地域コミュニティの推進にあたり、行政職員としての心構えを学び、職員全体の意識統一を醸成します。 ◆<u>イーラーニング研修</u> 幅広いテーマのコンテンツの研修が定額で学べるため、自発的な学習を促進することができます。 ◆<u>講師派遣研修（主なもの）</u> ○中堅職員研修 ○地域コミュニティ推進研修 ○ハラスメント研修 ○人権研修 ◆<u>職員派遣研修（主なもの）</u> ○市町村アカデミー ○国際文化アカデミー ○福岡県市町村職員研修所 ○日本経営協会 ◆<u>職員自己啓発等補助金（主なもの）</u> ○自主研究グループ活動 ○自己啓発による資格取得

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	人事秘書課
事 業 名	市制施行 2 0 周年記念事業
説 明	事業全体
予算計上額	3, 0 6 1 千円
概 要	【事業目的】 市制施行 2 0 周年という節目を迎えるにあたり、本市の歩みを振り返るとともに、これまで市政発展に寄与してきた関係者への感謝の意を表すことを目的とします。 あわせて、市民と行政がこれからの嘉麻市の未来に向けて、郷土への誇りと愛着を醸成するとともに、今後のまちづくりへの一体感を高める契機とします。 【事業内容】 市制施行 2 0 周年記念式典の概要 ・開催時期 令和 8 年 1 0 月～1 1 月予定 ・内 容 式典、市政功労者表彰、記念アトラクション等を想定 ・そ の 他 記念冊子等

[戻る](#)

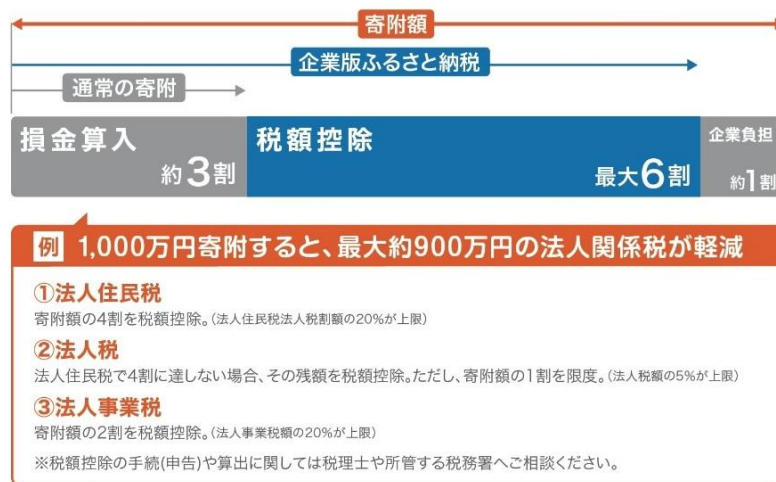
予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	まちづくり経営企画事業
説 明	企業版ふるさと納税支援業務委託料
予算計上額	4, 4 0 0 千円
概 要	1 事業目的 本事業は、市の地方版総合戦略を推進し、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附獲得に繋げるため、市及び市の事業等を周知し、積極的な財源確保を目指すために必要となる委託事業である。 また、当該委託事業費の額は、成果報酬型委託契約により算定されるため、本業務を通じて行われた寄附金額の一定割合となる。 2 事業内容 ・ 企業版ふるさと納税寄附企業等に対する市事業等の紹介 ・ 企業版ふるさと納税寄附獲得に関する指導、助言、協力 ・ 企業版ふるさと納税寄附企業紹介、仲介 等  <pre> graph LR A[寄附企業] -- "市事業等紹介" --> B[支援事業者] B -- "寄附意思決定" --> A B -- "成功報酬 (委託料)" --> C[市] C -- "寄附企業とのマッチング ・ 助言等" --> B B -- "寄附" --> C </pre>

3 過去の実績

- ・ 令和 5 年度寄附額 600 千円
 - ・ 令和 6 年度寄附額 11,918 千円
 - ・ 令和 7 年度寄附額 13,650 千円（令和 8 年 1 月末時点）
- ※実績は現金寄附・物納寄附を含んだ相当額を記載

《参考》

企業版ふるさと納税制度（内閣府）HP 抜粋引用



企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約 3 割）と合わせて、令和 2 年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大 6 割）により、最大で寄附額の約 9 割が軽減され、実質的な企業の負担が約 1 割まで圧縮されます。

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	協働のまちづくり推進事業
説 明	市民提案型事業補助金
予算計上額	6, 0 0 0 千円
概 要	【関係例規】 嘉麻市市民提案型補助金交付規程 1 補助目的 地域の多様な活動主体が公共の領域をともに担い合う協働のまちづくりを推進することを目的とし、嘉麻市のまちづくりに資する公益的な事業を自主・自発的に行う市民団体に対し補助金を交付するもの。 2 対象事業 市民福祉の向上および市民の利益につながり、公益上の必要性があり協働のまちづくりの視点から必要と認められる事業 3 補助金額 1 つの事業につき上限 50 万円、予算の範囲内で決定 4 補助実績 ・ 令和 2 年度 24 団体 2, 959 千円 (※決算額) ・ 令和 3 年度 21 団体 2, 779 千円 (※ 〃) ・ 令和 4 年度 24 団体 3, 743 千円 (※ 〃) ・ 令和 5 年度 26 団体 4, 555 千円 (※ 〃) ・ 令和 6 年度 30 団体 4, 607 千円 (※ 〃) ・ 令和 7 年度 31 団体 5, 945 千円 (※交付決定額) ・ 令和 8 年度 32 団体 6, 000 千円 (※R8 予算要求額 (R7 予算額と同額)。団体からの補助要望額ではない。) 5 その他 ※令和 9 年度以降の当補助制度、交付規程等については、更なる改善等を検討中 (※令和 8 年度は現行制度)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	ふるさと納税事業
説 明	事業全体
予算計上額	299,573 千円
概 要	1 事業目的 ふるさと納税制度を活用し、地元特産品の PR 及び地域の活性化に繋げることを目的に、寄附者に返礼品を進呈するなど、ふるさと納税の推進を図る。 2 事業内容 ① 返礼品提供事業者への訪問や、嘉麻市ふるさと納税活性化協議会（モノコト会議）の開催を通じて、返礼品の拡充を図る。（※返礼品数の推移、令和 6 年度末 862 品目 ⇒ 現在 968 品目） ② ふるさと納税募集に関する支援業務委託事業者との連携を強化し、返礼品登録の推進やポータルサイト内における広告運用等について協議を行い、寄附額の増加を目指す。 ③ ふるさと納税推進本部会議及びふるさと納税推進プロジェクトチーム会議を定期的を開催し、多くの職員が事業に関与する体制を構築する。併せて、新規返礼品の開発や SNS 等を活用した情報発信に取り組み、庁内全体で寄附額の増加を目指す。 ④ 総務省が定める各種ルールの変更を適切に遵守しつつ、ふるさと納税寄附額の増加に取り組む。 3 過去の実績（ふるさと納税額歳入ベース） ・ 令和 5 年度寄附額 507,815 千円（歳入決算） ・ 令和 6 年度寄附額 352,512 千円（歳入決算） ・ 令和 7 年度寄附額 283,560 千円（令和 8 年 1 月末歳入） ・ 令和 8 年度予算額 600,000 千円（歳入予算額） ※ふるさと納税事業 歳出予算額 299,573 千円については、歳入予算額の概ね 5 割を計上

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	地域整備事業
説 明	地域運営組織設立支援業務委託料
予算計上額	1, 1 4 7 千円
概 要	1 事業目的 地域での生活や暮らしを守るため、地域住民自らが主体となって、地域の様々な関係主体が話し合い、それぞれの役割分担を明確にしながら、生活サービスの提供などの地域課題の解決に向けた取組を持続的に行う※地域運営組織を育成することを目的とする委託事業である。 2 事業内容 ※地域運営組織を育成していくにあたり、各地域が行う、事業説明会、アンケート、分析、地域将来計画の策定等に対し、専門的な視点から指導助言を行ってもらい、地域住民の理解を深め、持続可能な地域づくりを行うものである。 支援対象地域（小さな拠点事業関係） ・熊ヶ畑地域 ・足白地域 ・宮野地域 ※地域運営組織（RMO : Region Management Organization） 地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織 【参考資料 総務省 HP】 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	地域整備事業
説 明	歴史・文化・観光のまちづくり推進イベント実施業務委託料
予算計上額	5, 0 0 0 千円
概 要	1 事業目的 嘉麻市地域整備基本計画（平成 3 0 年策定）に基づき、自然環境・歴史・文化、観光促進拠点としての整備が期待される嘉穂庁舎跡地、大隈小学校跡地においてイベントを行い、観光資源、知名度の向上等を図り、歴史・文化・観光のまちづくり促進を目的とするもの。 2 事業内容 ①イベント会場 嘉穂庁舎周辺 ②事業年度 令和 7 年度、令和 8 年度 ③予算配分 各年度 5, 0 0 0 千円（債務負担行為設定） ④イベント内容 <u>【令和 7 年度事業分】</u>令和 8 年 3 月 1 5 日実施予定 歴史文化、スマートドリンキング（飲み方の多様性）関係の講演、ブースイベント等（下記「4 参考（令和 7 年度予算分イベント）」参照） <u>【令和 8 年度事業分】</u>令和 8 年秋頃開催予定 令和 7 年度開催イベントと一体性のある歴史・文化・観光のまちづくり、スマートドリンク周遊促進イベントを行い、歴史・文化・観光のまちづくり促進を行い嘉麻市の活性化を図るものである。 3 財 源 アサヒビール株式会社様からの企業版ふるさと納税寄附金（令和 7 年度中に企業版ふるさと納税基金に積立、令和 8 年度基金繰入金）

4 参 考 (令和 7 年度予算分イベント)

令和 8 年 3 月 15 日イベントに関する情報

- ・ 情報提供手法

広報誌 2 月号、3 月号等での掲載

嘉麻市 HP、SNS 等により情報提供

- ・ 広報嘉麻 (令和 8 年 2 月号)



- ・ 嘉麻市特設 HP URL

<https://www.city.kama.lg.jp/site/andkama/41583.html>

- ・ 嘉麻市特設 HP 2 次元コード



予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	地域整備事業
説 明	農村型地域運営組織形成推進事業補助金
予算計上額	5, 0 0 0 千円
概 要	1 事業目的 人口減により過疎化が急速に進む本市において、地域の自立及び維持発展に向け、地域協議会等に対し、地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組までを総合的に支援し、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進するため、国の補助制度を活用し補助金を交付するもの。 2 事業内容 熊ヶ畑地域における地域の将来ビジョンに基づき、地域コミュニティの維持に資する活動を行う農村型*地域運営組織の形成を推進するため、以下の取組に係る調査、計画作成又は実証に関する取組を支援 (ア) 農用地保全に関する取組 持続的な農用地の保全 (イ) 地域資源活用に関する取組 農産物を含む地域資源の活用 (ウ) 生活支援に関する取組 農村地域における生活支援 3 補助額 令和 8 年度新規地区は、基本的に 5,000 千円／年を上限とする。事業期間は 3 年間を上限とする。補助率は定額とする。

4 財源

- ・農林水産省、農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）
「農村型※地域運営組織（農村RMO）形成推進事業」
補助率 10/10
- ・熊ヶ畑地域小さな拠点活動の検討協議を踏まえ、当地域からの要請もあり国庫補助申請中

※地域運営組織（RMO：Region Management Organization）

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織

【参考資料 総務省 HP】

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	地域整備事業
説 明	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金
予算計上額	15,000千円
概 要	1 事業目的 過疎地域等の集落においては高齢化の進行等により、集落機能の維持や存続が危ぶまれる集落が増加しており、医療や福祉対策、日常生活機能の確保及び空き家や耕作放棄地の増加等の課題が深刻化している。 本事業は、このような過疎地域等の集落において深刻化する喫緊の課題に対応するため、基幹集落を中心として、周辺の集落との間で「集落ネットワーク圏」を形成し、生活の営み（日常生活支援機能）を確保するとともに、生産の営み（地域産業）を振興するために「※地域運営組織等」が行う取組を支援することにより、継続的な集落の維持・活性化を図るため、国の補助制度を活用し補助金を交付するもの。 2 事業内容 熊ヶ畑地域における集落ネットワーク圏において、※地域運営組織等が住民や各種団体との話合いの結果に基づき作成した、地域の目指すべき将来像とその実現に向けた方策に係る計画に基づき取り組む事業を対象とする。 ・ 集落機能維持 ・ 生活機能の維持 ・ 拠点整備 ・ 買物支援、集落間連携 3 補助額 15,000 千円を上限とする。補助率は定額とする。

4 財源

- ・総務省、過疎地域持続的発展支援交付金
「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」
補助率 10/10
- ・熊ヶ畑地域小さな拠点活動の検討協議を踏まえ、当地域からの要請もあり国庫補助申請中

※地域運営組織（RMO : Region Management Organization）

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織

【参考資料 総務省 HP】

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	総合政策課
事 業 名	総合計画策定事業
説 明	第 3 次総合計画策定支援業務委託料
予算計上額	8, 8 0 0 千円
概 要	1 事業目的 本業務は、第 2 次嘉麻市総合計画期間が令和 8 年度をもって終了することから、今後の本市の行政運営における最上位計画となる「第 3 次総合計画」の策定支援業務を委託するものである。 この計画は、前計画の成果を検証するとともに、基礎調査や社会情勢等の変化を踏まえ、市民に対してまちづくりの長期的な展望を示し、本市が目指すまちづくりの基本構想、基本計画となるものである。 (1) 計画年度 令和 9 年度～令和 1 8 年度 (2) 計画概要 ・住民意向整理、基礎調査から課題整理 ・基本構想 ・基本計画 2 事業内容 (1) 委託事業年度 令和 7 年度～令和 8 年度（債務負担行為） (2) 委託概要 ①令和 7 年度 ・市民アンケート等の基礎調査、意向調査、各課ヒアリング等 ②令和 8 年度 ・市民ワークショップ ・基本構想案、基本計画案策定支援 ・各会議等（審議会、ワークショップ、庁内ヒアリング、各団体ヒアリング等）運営支援

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	デジタル戦略課
事 業 名	電算システム運用管理費
説 明	システム標準化移行業務委託料
予算計上額	3, 0 5 8 千円
概 要	【事業目的】 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、主要 2 0 業務を国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することにより、将来的な保守・運用コストの抑制と行政運営の効率化を図るとともに、全国共通仕様による住民の利便性向上や、迅速な政策遂行が可能な情報基盤の構築を目的とするものです。 【事業内容】 令和 8 年度は、令和 7 年度に移行したシステムの経過措置対象である戸籍附票システムの一部機能や帳票を対象として、標準準拠システムへの移行・実装業務を行います。 <u>※標準準拠システムの移行スケジュール</u> 令和 7 年度： 2 業務(戸籍、附票)移行予定 令和 8 年度： 0 業務(※経過措置対象の一部機能移行予定) 令和 9 年度： 1 8 業務(住基、税、福祉、子育て等)移行予定 当初、令和 7 年度末までに 2 0 業務を移行予定としていましたが、国の度重なる法改正、仕様書改版およびリソース不足等の理由によるシステム事業者からの延伸申出に基づき、移行を延伸するものです。 【財 源】 デジタル基盤改革支援補助金（国） 1 0 / 1 0

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	デジタル戦略課
事 業 名	電算システム運用管理費
説 明	総合行政システム改修業務委託料
予算計上額	1 2 , 5 6 7 千円
概 要	【事業目的】 現在、納付書や通知書等の作成に使用している連続帳票用プリンタの保守が令和 8 年度末で終了となり、今後、同等の後継機種が生産も行われないため、連続帳票から単票用紙による印刷体制への移行が必要となります。本事業は、行政サービスを提供するにあたり、市で利用している総合行政システムについて、用紙形式の変更に合わせて印字プログラムの改修を行うものです。これにより、印刷機器の更新後も市民への通知業務を遅滞なく実施し、行政サービスを継続することを目的とするものです。 【事業内容】 連続帳票向けの印字プログラムを単票用紙に対応した仕様に改修し、新プリンタや圧着機に合わせ、文字の印字位置の調整や出力形式の変更を行うとともに、正確な通知が発送できるよう実機による動作検証を実施するものです。

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	デジタル戦略課
事 業 名	電算システム運用管理費
説 明	ローカルブレイクアウト環境構築業務委託料
予算計上額	4, 5 3 9 千円
概 要	【事業目的】 Web 会議やクラウドサービスの利用急増に伴い、現状のネットワーク制限による端末の切り替えや長時間の接続待ち時間が業務効率を著しく低下させている状況です。本事業は、総務省のガイドラインが推奨する「α'（アルファダッシュ）モデル」に基づき、特定の安全なクラウドサービスに限り日常業務のパソコンから直接接続できる仕組み（ローカルブレイクアウト環境）を構築することで、セキュリティを維持しつつ、円滑に外部連携が行える環境を整え、業務効率化および市のデジタル化を加速させることを目的とするものです。 【事業内容】 総務省の指針に沿い、特定サービスのみ接続する専用回線用の機器を設置・設定します。Web 会議やクラウドサービス等への通信を識別し、ウイルス検知等の安全対策を施したセキュアな通信基盤を構築するものです。

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																								
提 出 課 名	防災対策課																								
事 業 名	交通安全意識啓発事業																								
説 明	高齢者運転免許証自主返納奨励品																								
予算計上額	7 0 0 千円																								
概 要	【事業の目的・内容】 高齢者の公共交通等の利用を促進するとともに、高齢運転者による交通事故防止を図るため、嘉麻市の住民基本台帳に記録されている 7 0 歳以上の自ら自動車運転免許証のすべてを返納した方に対し、市バス回数券、タクシー乗車券及び西鉄バスニモカカードの中から希望するものを交付するものです。 【交付額】 <table><tr><th>種 類</th><th>交付額</th><th>備 考</th></tr><tr><td>市バス回数券</td><td>6, 000 円</td><td>100 円×60 枚綴</td></tr><tr><td>タクシー乗車券</td><td>5, 000 円</td><td>500 円×10 枚綴</td></tr><tr><td>ニモカカード</td><td>5, 000 円</td><td>カード保証金 500 円含む</td></tr></table> 【過去の実績】 <table><tr><th></th><th>R 5 年度</th><th>R 6 年度</th><th>R 7 年度</th></tr><tr><td>返納数 (人)</td><td>143</td><td>126</td><td>96</td></tr><tr><td>月平均 (人)</td><td>11. 9</td><td>10. 5</td><td>9. 6</td></tr></table> (R8. 1. 31 現在) 【財 源】 市町村高齢者運転免許自主返納等支援事業補助金 補助率：県 1 / 2	種 類	交付額	備 考	市バス回数券	6, 000 円	100 円×60 枚綴	タクシー乗車券	5, 000 円	500 円×10 枚綴	ニモカカード	5, 000 円	カード保証金 500 円含む		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	返納数 (人)	143	126	96	月平均 (人)	11. 9	10. 5	9. 6
	種 類	交付額	備 考																						
	市バス回数券	6, 000 円	100 円×60 枚綴																						
	タクシー乗車券	5, 000 円	500 円×10 枚綴																						
	ニモカカード	5, 000 円	カード保証金 500 円含む																						
	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																						
返納数 (人)	143	126	96																						
月平均 (人)	11. 9	10. 5	9. 6																						

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	男女共同参画推進課
事 業 名	男女共同参画推進事業
説 明	男女共同参画社会基本計画策定委託料
予算計上額	2, 6 8 2 千円
概 要	【事業目的】 「第 3 次男女共同参画社会基本計画」及び「第 2 次配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」(令和 4 年 3 月策定) が令和 8 年度で計画期間を終えることから、市民意識調査結果、現計画の施策の評価等から現状及び課題について整理・分析を行い、国、県及び県内市町村の動向を踏まえ計画を策定するものです。 【事業内容】 ○計画期間 令和 9 年度から令和 1 3 年度までの 5 年間 ○委託内容 ・ 現状分析、課題整理 ・ 基本計画骨子、原案の作成 ・ 審議会での会議支援 ・ パブリックコメント実施支援 ・ 基本計画・概要版印刷 など

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																														
提 出 課 名	交通政策課																														
事 業 名	公共交通体系確保維持対策事業																														
説 明	碓井・大分坑線バス路線維持負担金																														
予算計上額	5, 2 3 8 千円																														
概 要	【目 的】 西鉄バス碓井・大分坑線の路線を維持するにあたり、平成 30 年 1 0 月からの運行に係る赤字補てんを実施することで、嘉穂、碓井地区から桂川、飯塚方面への移動手段を維持確保する。 ※ <u>令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月の利用実績 74,618 人</u> 【負担金見込額】 ・ 負担割合の算定 <table><tr><td>碓井・大分坑線</td><td>年間運行キロ数</td><td>割 合</td></tr><tr><td>実走行距離数</td><td>111, 325. 0 km</td><td>100. 000%</td></tr><tr><td>嘉麻市内</td><td>40, 296. 0 km</td><td>36. 197%</td></tr><tr><td>飯塚市内</td><td>25, 696. 0 km</td><td>23. 082%</td></tr><tr><td>桂川町内</td><td>45, 333. 0 km</td><td>40. 721%</td></tr></table> ・ 負担見込額の算定 <table><tr><td>碓井・大分坑線</td><td>割合</td><td>負担見込額</td></tr><tr><td>負担見込額計</td><td>100. 000%</td><td>14, 468 千円</td></tr><tr><td>嘉麻市</td><td>36. 197%</td><td>5, 238 千円</td></tr><tr><td>飯塚市</td><td>23. 082%</td><td>3, 339 千円</td></tr><tr><td>桂川町</td><td>40. 721%</td><td>5, 891 千円</td></tr></table> ※負担見込額は、路線運行に係る経費から運賃収入及び国県補助金の額を差し引いた収支差によるもの。現状の利用実績等に基づき試算した見込額。	碓井・大分坑線	年間運行キロ数	割 合	実走行距離数	111, 325. 0 km	100. 000%	嘉麻市内	40, 296. 0 km	36. 197%	飯塚市内	25, 696. 0 km	23. 082%	桂川町内	45, 333. 0 km	40. 721%	碓井・大分坑線	割合	負担見込額	負担見込額計	100. 000%	14, 468 千円	嘉麻市	36. 197%	5, 238 千円	飯塚市	23. 082%	3, 339 千円	桂川町	40. 721%	5, 891 千円
	碓井・大分坑線	年間運行キロ数	割 合																												
	実走行距離数	111, 325. 0 km	100. 000%																												
	嘉麻市内	40, 296. 0 km	36. 197%																												
	飯塚市内	25, 696. 0 km	23. 082%																												
	桂川町内	45, 333. 0 km	40. 721%																												
	碓井・大分坑線	割合	負担見込額																												
	負担見込額計	100. 000%	14, 468 千円																												
	嘉麻市	36. 197%	5, 238 千円																												
	飯塚市	23. 082%	3, 339 千円																												
桂川町	40. 721%	5, 891 千円																													

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算												
提 出 課 名	交通政策課												
事 業 名	公共交通体系確保維持対策事業												
説 明	飯塚～大隈線等バス路線維持負担金												
予算計上額	3 5 , 4 5 9 千円												
概 要	【目 的】 西鉄バス「飯塚～大隈線」及び「上山田線」の路線を維持するにあたり、令和 2 年 1 0 月からの運行に係る赤字補てんを実施することで、嘉麻市内各地域から飯塚及び新飯塚方面への移動手段を確保する。 本市から飯塚方面へ向かうこの 2 路線は広域的な移動において、重要な幹線路線である。 ※ <u>令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月の利用実績 356,095 人</u>												
	【負担金見込額】 ・ 負担割合の算定												
	<table><tr><td>飯塚～大隈線</td><td>年間運行キロ数</td><td>割 合</td></tr><tr><td>実走行距離数</td><td>242, 497. 4 km</td><td>100. 000%</td></tr><tr><td>嘉麻市内</td><td>184, 183. 0 km</td><td>75. 953%</td></tr><tr><td>飯塚市内</td><td>58, 314. 4 km</td><td>24. 047%</td></tr></table>	飯塚～大隈線	年間運行キロ数	割 合	実走行距離数	242, 497. 4 km	100. 000%	嘉麻市内	184, 183. 0 km	75. 953%	飯塚市内	58, 314. 4 km	24. 047%
	飯塚～大隈線	年間運行キロ数	割 合										
	実走行距離数	242, 497. 4 km	100. 000%										
	嘉麻市内	184, 183. 0 km	75. 953%										
	飯塚市内	58, 314. 4 km	24. 047%										
	<table><tr><td>上山田線</td><td>年間運行キロ数</td><td>割 合</td></tr><tr><td>実走行距離数</td><td>173, 222. 0 km</td><td>100. 000%</td></tr><tr><td>嘉麻市内</td><td>98, 111. 0 km</td><td>56. 639%</td></tr><tr><td>飯塚市内</td><td>75, 111. 0 km</td><td>43. 361%</td></tr></table>	上山田線	年間運行キロ数	割 合	実走行距離数	173, 222. 0 km	100. 000%	嘉麻市内	98, 111. 0 km	56. 639%	飯塚市内	75, 111. 0 km	43. 361%
	上山田線	年間運行キロ数	割 合										
	実走行距離数	173, 222. 0 km	100. 000%										
嘉麻市内	98, 111. 0 km	56. 639%											
飯塚市内	75, 111. 0 km	43. 361%											

・負担見込額の算定

飯塚～大隈線	割合	負担見込額
負担見込額計	100.000%	30,480 千円
嘉麻市	75.953%	23,151 千円
飯塚市	24.047%	7,329 千円

上山田線	割合	負担見込額
負担見込額計	100.000%	21,729 千円
嘉麻市	56.639%	12,308 千円
飯塚市	43.361%	9,421 千円

合 計	割合	負担見込額
負担見込額計	—	52,209 千円
嘉麻市	—	35,459 千円
飯塚市	—	16,750 千円

※負担見込額は、路線運行に係る経費から運賃収入及び国県補助金の額を差し引いた収支差によるもの。現状の利用実績等に基づき試算した見込額。

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	交通政策課
事 業 名	公共交通体系確保維持対策事業
説 明	二種運転免許取得補助金
予算計上額	5 9 6 千円
概 要	【目 的】 嘉麻市民の就業機会の拡大及び路線バスの乗務員確保を図り、通学等補助金事業等の公共交通利用促進施策と合わせてバス路線維持に関する取り組みを平成 3 0 年度から行っているもの。また、令和 2 年 1 2 月からタクシー乗務員の確保を図るため、普通二種及び中型二種の運転免許取得に係る経費についても補助対象とするよう対象範囲を拡大している。 【対象者、補助額等】 ◇対象者（以下をすべて満たす者） ・市の住民基本台帳に登録されている者 ・1 9 歳以上 6 5 歳未満の者 ・大型、中型または普通第二種免許の取得に要した費用の支払いを行った者 ・乗合バス事業者またはタクシー事業者に乗合バスの乗務員もしくは市内を運行するタクシー乗務員として採用されている者 ◇補助額等 補助対象経費の 2 分の 1 以内の額 ※ 1, 0 0 0 円未満切り捨て。 《参考》 ・大型第二種免許取得費用（西鉄自動車学校参照） 5 9 5, 5 4 0 円（普通・準中型保有者） ・補助額 5 9 5, 5 4 0 円 $\times 1 / 2 = 2 9 7, 7 7 0$ 円 ・見込額 2 9 7, 7 7 0 円 $\times 2$ 人 = 5 9 5, 5 4 0 千円

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	交通政策課
事 業 名	公共交通体系確保維持対策事業
説 明	通学等補助金
予算計上額	34,667千円
概 要	【目 的】 第2次嘉麻市総合計画、嘉麻市地域公共交通計画などに位置づけられる公共交通の持続的な運行を確保するため、通学等に関する負担軽減を図り、地域公共交通の利用者の増加及び定住化促進を目的として、平成29年度から実施している補助事業で平成31年度から対象者を大学・専門学校等まで拡大し、補助金額についても3割から5割へと拡充。 【交付実績】 ◇令和4年度 申請件数 1,117件 通学者数 538人 補助金額 23,868,020円 ◇令和5年度 申請件数 1,337件 通学者数 576人 補助金額 27,453,286円 ◇令和6年度 申請件数 1,442件 通学者数 580人 補助金額 28,973,576円 ◇令和7年度（令和8年1月末現在） 申請件数 1,312件 通学者数 578人 補助金額 24,919,215円 【財 源】 過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	交通政策課
事 業 名	公共交通体系確保維持対策事業
説 明	待合環境整備補助金
予算計上額	3 0 0 千円
概 要	【目 的】 今後見込まれるバス停へのベンチ設置要望や公共交通の待合環境改善に取り組む各種団体等の取り組みに対し、設置後の適切な維持管理を条件として、ベンチ設置に係る経費を以下のとおり補助し、待合環境の改善と市の維持管理経費に係る将来負担軽減を図るもの。 【補助対象者】 交通事業者、行政区、商工会等の団体その他これらに準ずるものであって、適確な管理能力を有すると認められるもの。 【補助対象経費】 ベンチ購入に要する費用（運搬費、設置費、消費税及び地方消費税を含む） 【補助率】 補助対象経費の 2 分の 1 とし、1 脚当たり上限額 10 万円 【その他条件等】 ベンチの設置は固定式を原則とし、占用許可等の必要な手続き、設置後の維持管理については、補助対象者において実施すること。

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	人権・同和対策課
事 業 名	就労準備支援事業
説 明	生活困窮者就労準備支援事業委託料
予算計上額	15,000千円
概 要	【事業目的】 ひきこもりや中高年齢者であることを理由に直ちに一般就労が困難となっている方、及び、様々な要因により生活困窮に陥っている方を対象に、生活習慣の定着や対人関係能力、社会適応能力等の改善を図るための支援を行うとともに、就労活動に必要なマナー、社会適応能力訓練等を段階的に支援することで、就労の促進を図り、自立と社会参加につながることを目的としている。 【事業内容】 1)就労準備支援プログラムの作成 2)日常生活自立支援、社会生活自立支援 ・適切な生活習慣、社会適応能力の形成を促す。 3)就労自立に関する支援 ・就労体験等を通して一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。 ・様々な要因により、家族や地域住民等との関係が希薄となっている方に対し、訪問支援を実施し、対象者に寄り添った支援を行う。 4)就農訓練 ・農業に関する基本的な知識を身につけるための基礎的研修や継続的な農作業の実施及び加工・販売を含めた就労体験を実施している。 【事業実績（支援延回数）】 ・令和3年度・・・539回 ・令和4年度・・・530回 ・令和5年度・・・553回 ・令和6年度・・・474回 ・令和7年度・・・279回（令和8年1月末現在） 【財 源】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：国2／3

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	生活支援課
事 業 名	自立相談支援費
説 明	生活困窮者自立相談支援委託料
予算計上額	20,915 千円
概 要	【事業目的】 生活困窮者からの相談に包括的に対応する相談窓口を設け、生活困窮者の抱えている課題を分析し、その課題を踏まえた「自立支援計画」を作成します。計画に基づき、関係機関との連絡調整を行いながら、生活困窮状態からの早期脱却、自立を支援する事業です。 【事業の具体的内容】 平成 27 年度に「かま自立相談支援センター」を設置し、開設当初から自立相談支援事業を、平成 28 年度からは家計改善支援事業を加えた 2 事業を嘉麻市社会福祉協議会に委託し事業を行っています。 ・ 自立相談支援事業（必須事業） 生活困窮者からの相談を受け、相談者が抱える問題を評価・分析し、自立支援計画を策定しています。自立支援計画に沿って関係機関との連携調整を行いながら包括的な支援を行い、早期の自立を目指す事業です。 ・ 家計改善支援事業 生活困窮者の家計の立て直しを支援しています。家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ等を行い、早期の生活再生を支援する事業です。

	【過去の実績】 ・ 令和 6 年度実績 - 自立支援新規相談 105 件 - 自立支援プラン策定件数 26 件 - 家計改善支援プラン策定件数 11 件 ・ 令和 7 年度実績（令和 7 年 12 月現在） - 自立支援新規相談 78 件 - 自立支援プラン策定件数 23 件 - 家計改善支援プラン策定件数 6 件 かま自立相談支援センター、生活支援課、健康課、ハローワーク、嘉麻市社会福祉協議会、障がい者基幹相談支援センター等の関係機関が参加する支援調整会議の中で支援策を協議し、地域の機関が協力して支援を行っています。 支援調整会議以外でも、かま自立相談支援センターと生活支援課で日頃から連携を図り、支援の方法について協議を重ねながら事業を実施しています。 【財 源】 ・ 自立相談支援事業 - 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金：国 3 / 4 ・ 家計改善支援事業 - 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：国 2 / 3
--	---

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																										
提 出 課 名	防災対策課																										
事 業 名	生活安全推進事業																										
説 明	防犯灯建替工事																										
予算計上額	2， 3 9 3 千円																										
概 要	【事業の目的・内容】 夜間における犯罪、事故等の発生を防止するため、防犯灯の設置及び維持管理を行うものです。																										
	【設置基準】 1． 設置区間 ① 国県市道で夜間において歩行者が通行する区間 ② 児童生徒の通学路のうち主要な区間 ③ その他市長が必要と認める区間 2． 設置基準 上記区間のうち以下の要件のいずれにも該当する箇所 ① 道路又は通路のうち、夜間の歩行者の安全確保又は犯罪防止のために必要と認められる場所 ② 設置間隔は、おおむね 50m以上																										
	【過去の実績】																										
	<table><tr><td>区 分</td><td>R 5 年度</td><td>R 6 年度</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>新 設</td><td>18</td><td>16</td><td>5</td></tr><tr><td>移 設</td><td>12</td><td>3</td><td>15</td></tr><tr><td>建 替</td><td>2</td><td>8</td><td>11</td></tr><tr><td>撤 去</td><td>6</td><td>3</td><td>10</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr></table>			区 分	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	新 設	18	16	5	移 設	12	3	15	建 替	2	8	11	撤 去	6	3	10	その他	1	1	0
	区 分	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																							
新 設	18	16	5																								
移 設	12	3	15																								
建 替	2	8	11																								
撤 去	6	3	10																								
その他	1	1	0																								
(R8. 1. 31 現在)																											
	【財 源】 過疎対策事業債 ・ 充当率： 1 0 0 % ・ 交付税措置：元利償還金の 7 0 %																										

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	防災対策課
事 業 名	生活安全推進事業
説 明	防犯カメラ設置支援事業補助金
予算計上額	2 5 0 千円
概 要	【目 的】 街頭犯罪の防止や子どもの安全確保及び地域住民の不安解消を図り、もって市民が安全で安心して暮らすことができる犯罪のない地域社会づくりの推進を図るため、防犯カメラを設置及び維持する地域団体又は事業者に対し、補助金を交付するものです。 【補助対象経費】 新たな防犯カメラの購入又は賃貸及び設置工事等に要する経費（メンテナンス等の維持及び管理経費は除く） 【補助金の額】 ○地域団体 補助対象経費の 1 / 2 以内の額 上限 5 0 千円 ※ただし、福岡県防犯対策カメラ設置支援事業として採択された場合 上限 1 0 0 千円 ○事 業 者 補助対象経費の 1 / 2 以内の額 上限 5 0 千円 【財 源】 防犯対策カメラ設置支援事業補助金（地域団体のみ） 補助率：県 1 / 2 5 0 千円（上限） 【実 績】 R 6 年度 2 件 R 7 年度 0 件（R8.1.31 現在）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	防災対策課
事 業 名	生活安全推進事業
説 明	犯罪被害者等見舞金
予算計上額	4 0 0 千円
概 要	【事業の目的】 犯罪等により被害を受けられた方及びその家族や遺族は、生命や身体への危害といった直接的な被害に加え、周囲からの誹謗中傷などの「二次被害」や加害者からの「再被害」の恐れがあることから、市の責務を明らかにすることにより、ソフト的支援に加えて、金銭的支援を行うことで、犯罪被害者等を社会全体で支え、市民誰もが安心して暮らすことができる地域社会を実現することを目的としています。 【事業内容】 犯罪被害者等見舞金 ➤ 遺族見舞金 3 0 0 千円 ➤ 傷害見舞金 1 0 0 千円

[戻る](#)

予 算 名 等	令和８年度一般会計予算																																		
提 出 課 名	高齢者介護課																																		
事 業 名	高齢者福祉事業																																		
説 明	グランドパス補助金																																		
予算計上額	１，５６０千円																																		
概 要	【補助の目的】 市内の６５歳以上の高齢者が西日本鉄道株式会社の実施する「西鉄グランドパス」（西鉄路線バス乗り放題定期券）を購入する際、購入額の一部を市が補助することで、低料金で交通機関を利用できる体制を整備し、高齢者の公共交通の利用及び外出支援や免許返納の推進を図ることを目的とする。																																		
	【補助対象】 ・市内在住の６５歳以上の高齢者 ・申請により補助証明書を発行し、「西鉄グランドパス」を購入する際に購入額の一部を補助する。																																		
	【補助金額】																																		
	<table><tr><td colspan="2">定期券種</td><td>通常価格</td><td>補助額</td><td>本人負担額</td></tr><tr><td rowspan="3">グランド パス６５</td><td>３か月券</td><td>18,000 円</td><td>4,500 円</td><td>13,500 円</td></tr><tr><td>６か月券</td><td>32,100 円</td><td>9,000 円</td><td>23,100 円</td></tr><tr><td>１年券</td><td>52,900 円</td><td>16,000 円</td><td>36,900 円</td></tr><tr><td rowspan="3">グランド パス７５</td><td>３か月券</td><td>14,300 円</td><td>3,500 円</td><td>10,800 円</td></tr><tr><td>６か月券</td><td>25,500 円</td><td>7,000 円</td><td>18,500 円</td></tr><tr><td>１年券</td><td>42,000 円</td><td>13,000 円</td><td>29,000 円</td></tr></table>				定期券種		通常価格	補助額	本人負担額	グランド パス６５	３か月券	18,000 円	4,500 円	13,500 円	６か月券	32,100 円	9,000 円	23,100 円	１年券	52,900 円	16,000 円	36,900 円	グランド パス７５	３か月券	14,300 円	3,500 円	10,800 円	６か月券	25,500 円	7,000 円	18,500 円	１年券	42,000 円	13,000 円	29,000 円
	定期券種		通常価格	補助額	本人負担額																														
	グランド パス６５	３か月券	18,000 円	4,500 円	13,500 円																														
		６か月券	32,100 円	9,000 円	23,100 円																														
		１年券	52,900 円	16,000 円	36,900 円																														
	グランド パス７５	３か月券	14,300 円	3,500 円	10,800 円																														
		６か月券	25,500 円	7,000 円	18,500 円																														
１年券		42,000 円	13,000 円	29,000 円																															
【令和７年度実績（４月～１２月）】																																			
<table><tr><td colspan="2">定期券種</td><td>購入者数</td><td>補助額計</td></tr><tr><td rowspan="3">グランド パス６５</td><td>３か月券</td><td>28 人</td><td>126,000 円</td></tr><tr><td>６か月券</td><td>10 人</td><td>90,000 円</td></tr><tr><td>１年券</td><td>4 人</td><td>64,000 円</td></tr><tr><td rowspan="3">グランド パス７５</td><td>３か月券</td><td>54 人</td><td>189,000 円</td></tr><tr><td>６か月券</td><td>22 人</td><td>154,000 円</td></tr><tr><td>１年券</td><td>21 人</td><td>273,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>139 人</td><td>896,000 円</td></tr></table>				定期券種		購入者数	補助額計	グランド パス６５	３か月券	28 人	126,000 円	６か月券	10 人	90,000 円	１年券	4 人	64,000 円	グランド パス７５	３か月券	54 人	189,000 円	６か月券	22 人	154,000 円	１年券	21 人	273,000 円	合 計		139 人	896,000 円				
定期券種		購入者数	補助額計																																
グランド パス６５	３か月券	28 人	126,000 円																																
	６か月券	10 人	90,000 円																																
	１年券	4 人	64,000 円																																
グランド パス７５	３か月券	54 人	189,000 円																																
	６か月券	22 人	154,000 円																																
	１年券	21 人	273,000 円																																
合 計		139 人	896,000 円																																
【財 源】 過疎対策事業債（ソフト）																																			

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	高齢者介護課
事 業 名	高齢者福祉総務事業費
説 明	高齢者コミュニティ支援交付金
予算計上額	9, 0 6 4 千円
概 要	【交付の目的】 嘉麻市に居住する高齢者の見守りやコミュニティづくりを目的とした事業に対し、交付金を交付するもの。令和 2 年度まで実施していた敬老事業補助金の使用用途の枠を広げ、多種多様な事業に柔軟に対応できるようにした。 【交付対象者】 ・市内在住の 7 5 歳以上の高齢者 （令和 8 年度中に 7 5 歳になる方を含む） 【対象事業】 ・高齢者の見守りに関するもの ・高齢者のコミュニティづくりに関するもの ・高齢者の長寿の祝いに関するもの 【交付金額】 交付対象者 1 人につき 1, 0 0 0 円 【交付先】 嘉麻市行政区長連合会

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	社会福祉課
事 業 名	障害者福祉総務費
説 明	障がい者計画及び障がい福祉・障がい児福祉計画策定業務委託料
予算計上額	6, 8 7 8 千円
概 要	第 5 期嘉麻市障がい者計画 【事業目的】 市の障がい者施策を総合的に推進するための基本計画であり、市民、関係機関、団体、事業所、市が、それぞれ自主的かつ積極的な活動を行うための指針として策定する。 【事業内容】 計画期間：令和 9 年度～令和 1 3 年度（5 年間） 業務委託内容：現状分析、課題整理、計画素案作成等 第 8 期嘉麻市障がい福祉計画・第 4 期嘉麻市障がい児福祉計画 【事業目的】 国の基本指針に基づき、障がいのある方又は障がいのある児童の地域生活を支援するためのサービス基盤等に係る成果目標を設定するとともに、サービスの必要量を見込み、その提供体制の確保を図るために策定する。 【事業内容】 計画期間：令和 9 年度～令和 1 1 年度（3 年間） ※「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための指針」において、3 年を一期として定められている。 業務委託内容：現状分析、課題整理、計画素案作成等

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	私立保育園等運営事業
説 明	家庭支援推進保育事業補助金
予算計上額	7, 7 1 8 千円
概 要	【補助目的】 日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、配慮が必要な家庭環境にある子どもを多数（40%以上）受け入れている保育所に保育士の加配を行うことで、入所児童の処遇向上を図ります。 【補助内容】 保育士の加配に要する費用の一部を補助します。 【補助対象】 私立保育園等（2園） 【財 源】 家庭支援推進保育事業費補助金（国） 1 / 2

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	私立保育園等運営事業
説 明	防犯対策強化整備事業補助金
予算計上額	6, 0 3 0 千円
概 要	【補助目的】 保育所等における防犯対策を強化することで、安心・安全な保育環境の整備を図ります。 【補助内容】 非常通報装置や施設外を撮影する防犯カメラの設置、外構整備等に要する費用の一部を補助します。 【補助対象】 私立保育園等（2 園） 【財 源】 ・ 防犯対策強化整備事業費補助金（国） 1 / 2 ・ 過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	私立保育園等運営事業
説 明	保育環境改善等事業補助金
予算計上額	3, 0 0 0 千円
概 要	【補助目的】 保育所等における安全対策のために必要な設備を整備することで、こどもを安心して育てることができる保育環境の整備を図ります。 【補助内容】 睡眠中の事故防止対策に必要な機器（午睡センサー等）の購入等に要する費用の一部を補助します。 【補助対象】 私立保育園等（8 園） 【財 源】 保育環境改善等事業費補助金（国） 1 / 2

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	私立保育園等運営事業
説 明	私立保育園施設整備事業補助金 26,250 千円 私立保育園施設整備事業助成金 4,375 千円
予算計上額	30,625 千円
概 要	【事業目的】 保育の提供体制確保に向けて、保育所等の修理や改造などを行うことで、こどもを安心して育てることができる保育環境の整備を図ります。 【事業内容】 保育園の改修に要する経費の一部に対し、補助金を交付するとともに、「嘉麻市社会福祉法人の助成に関する条例」及び「嘉麻市社会福祉法人の助成に関する規則」に基づき、助成金を交付します。 【補助対象】 私立保育園（1 園） 【財 源】 ・就学前教育・保育施設整備交付金（国） 1 / 2 ・過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和８年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	出産祝金事業
説 明	すくすくかまっこ祝金
予算計上額	８，０００千円
概 要	【事業目的】 市の次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願い、子育て世帯への経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健全な育成に寄与します。 【事業内容】 新生児１人につき５万円を支給します。 $50,000 \text{ 円} \times 160 \text{ 人} = 8,000 \text{ 千円}$ 【財 源】 地方創生臨時交付金（国） １０／１０

予 算 名 等	令和８年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	障がい児保育支援事業
説 明	障がい児保育支援事業補助金
予算計上額	１７，８２０千円
概 要	【補助目的】 保育を必要とする、心身に障がいのある児童を保育所に受け入れ、保育を実施することにより、社会性及び心身の発達を支援し、児童の福祉の向上を図ります。 【補助内容】 私立保育園等が障がい児を受け入れるために必要な保育士等の加配に要する費用の一部を補助します。 【補助対象】 私立保育園等（１０園） 【財 源】 過疎対策事業債（ソフト）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	子ども・子育て支援事業
説 明	一時預かり事業補助金
予算計上額	1 5, 7 6 0 千円
概 要	【補助目的】 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を保育所等において一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備するとともに、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担の軽減を図ります。 【補助内容】 児童を一時的に預かる事業を実施する保育所等に対し、その費用の一部を補助します。 【補助対象】 私立保育園等（5 園）私立幼稚園（3 園）、 広域入所私立幼稚園 【財 源】 ・一時預かり事業費補助金（国） 1 / 3 ・一時預かり事業費補助金（県） 1 / 3

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	子ども・子育て支援事業
説 明	地域子育て支援拠点事業補助金
予算計上額	25, 773 千円
概 要	【補助目的】 地域子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に集い、安全に相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を継続的に提供し、子育ての孤立感、負担感の軽減を図ります。 【補助内容】 地域子育て支援拠点事業を実施する私立保育所等に対し、その費用の一部を補助します。 【補助対象】 私立保育園等（2 園） 【財 源】 ・地域子育て支援拠点事業費補助金（国） 1 / 3 ・地域子育て支援拠点事業費補助金（県） 1 / 3

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	こども育成課
事 業 名	子ども・子育て支援事業
説 明	延長保育事業補助金
予算計上額	1, 9 0 9 千円
概 要	【補助目的】 保護者が子育てと仕事を両立しやすくなるよう、保育時間を延長することによって、多様化する勤労形態に対応し、保護者の就労等の支援を図ります。 【補助内容】 保育時間の延長に要する費用の一部を補助します。 【補助対象】 私立保育園（1 園） 【財 源】 ・延長保育事業費補助金（国） 1 / 3 ・延長保育事業費補助金（県） 1 / 3

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算						
提 出 課 名	子育て支援課						
事 業 名	乳幼児保健事業						
説 明	新生児聴覚検査委託料、新生児聴覚検査負担金						
予算計上額	5 9 5 千円						
概 要	【事業目的】 先天的に難聴のあるお子さんは 1,000 人に 1～2 人と言われており、耳からの情報の制約は言語発達やコミュニケーション形成、情緒、社会性の発達に大きく影響します。 新生児聴覚検査は、先天性難聴の早期発見、早期支援のために、生後間もない赤ちゃんに耳の聞こえの検査を行うもので、全ての新生児を対象に聴覚検査を実施することにより、難聴児の早期発見・早期介入につながり、聴覚障がいによる発達等の影響が最小限に抑えられるため、新生児聴覚検査の費用を助成し、検査の全数実施を図り、乳児の健康の保持増進を図るものです。 【事業内容】 令和 3 年度から生活保護世帯・市町村民税非課税世帯を対象に聴覚検査費用の助成を実施。令和 7 年度からは嘉麻市・飯塚市・桂川町の 2 市 1 町統一事業として全ての新生児を助成対象として実施しており、自動 A B R（自動聴性脳幹反応検査）5,000 円、O A E（耳音響放射検査）3,000 円を上限とした聴覚検査費用を助成するものです。契約医療機関以外で受検した場合は、償還払いにて対応するものです。 ■予算内訳 <table> <tr> <td>○新生児聴覚検査委託料</td><td>525 千円</td></tr> <tr> <td>○新生児聴覚検査負担金</td><td>70 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>595 千円</td></tr> </table> 【財 源】 地方交付税（普通交付税「こども子育て費」）措置	○新生児聴覚検査委託料	525 千円	○新生児聴覚検査負担金	70 千円	計	595 千円
○新生児聴覚検査委託料	525 千円						
○新生児聴覚検査負担金	70 千円						
計	595 千円						

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度嘉麻市一般会計当初予算						
提 出 課 名	子育て支援課						
事 業 名	妊婦保健事業						
説 明	妊婦健康診査委託料、妊婦健康診査県外負担金						
予算計上額	15,010 千円						
概 要	【事業目的】 母子保健法に基づき、妊娠の届出をした妊婦に対し、妊婦健康診査を実施し、安心・安全な出産に向けて、母体や胎児の健康管理を行うとともに、経済的負担の軽減を図るものです。 妊婦健康診査の内容については、「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」（平成 27 年 3 月 31 日厚生労働省告示第 226 号）において、その実施時期、回数及び検査項目等が定められています。 【事業内容】 母子健康手帳交付時に 14 回分の妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診費用の公費負担を行っています。 妊娠初期～23 週まで 4 週間に 1 回 24 週～35 週まで 2 週間に 1 回 36 週～出生まで 1 週間に 1 回 HTLV-1 抗体検査、血糖検査、貧血検査、性器クラミジア検査、B 群溶血性レンサ球菌検査、超音波検査等を実施しており、令和 7 年度より子宮頸がん検診が追加となっています。 健診結果をデータ管理し、訪問や保健指導・栄養指導に役立てています。 ■予算内訳 <table> <tr> <td>○妊婦健康診査委託料</td><td>14,939 千円</td></tr> <tr> <td>○妊婦健康診査県外負担金</td><td>71 千円</td></tr> <tr> <td></td><td>計 15,010 千円</td></tr> </table> 【財 源】 地方交付税（普通交付税「こども子育て費」）措置	○妊婦健康診査委託料	14,939 千円	○妊婦健康診査県外負担金	71 千円		計 15,010 千円
○妊婦健康診査委託料	14,939 千円						
○妊婦健康診査県外負担金	71 千円						
	計 15,010 千円						

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	子育て支援課
事 業 名	教育相談事業
説 明	教育相談事業全般
予算計上額	18,692千円
概 要	【事業目的】 児童生徒、保護者の悩みを解決するために家庭、学校、地域、関係機関、団体と連携しながら助言・支援を行い、こどもの健全な育成を図ることを目的としています。 【事業内容】 (1) 教育相談事業 ①教育相談：発達や教育に関わる問題など、悩みを持つ子どもや保護者などに対し、心理的・教育的な支援を行う。(令和6年度 延べ1,048件) ②就学相談：子どもたち一人一人の可能性を最大限に伸ばし、健やかな成長を図るためにその子に応じた最もふさわしい教育が受けられるように関係機関と連携のもと就学に向けての相談を実施。(令和6年度 延べ89件) (2) 学習等支援室の運営 心理的、情緒的、身体的、もしくは社会的要因又は背景によってひきこもり傾向にあり、出席しない又はすることができない児童生徒が自らの進路を主体的に捉え社会的に自立の基礎を養うことができる学びの場へつなぐまでの当面の間、必要に応じて学習支援・生活支援・進路支援等を行う。(令和6年度利用登録者数23人) (3) スクールソーシャルワーカー派遣事業 福祉の専門家として、社会資源の情報提供など児童生徒が生活の中で抱えている問題の解決に努める。 (スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金1/3) (4) スクールカウンセラー派遣事業 心理の専門家として、児童生徒へのカウンセリング・発達検査を実施し、教職員、保護者への助言を行い、児童生徒の心の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	子育て支援課
事 業 名	妊婦のための支援給付運営事業
説 明	事業全体
予算計上額	1 6 , 0 7 6 千円
概 要	【事業目的】 妊娠期から出産・育児期まで切れ目ない支援を行うため、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を図ります。 【事業内容】 妊婦 1 人につき 5 万円分の現金またはギフト（電子ポイント 55,000 円分）を、妊娠しているこども 1 人につき 5 万円分の現金またはギフト（電子ポイント 55,000 円分）を支給します。 現金（口座振込）で受け取るか、ギフト（電子ポイント）で受け取るかは、受給者の希望によります。なお、ギフト（電子ポイント）の場合は、希望商品を自宅へ送付します。 ・妊婦支援ギフト委託料：50 千円×64 人＝3,200 千円 ・妊婦支援給付金（現金）：50 千円×256 人＝12,800 千円 【財 源】 ・妊婦のための支援給付交付金（国） 1 0 / 1 0 ・妊婦のための支援給付費補助金 事務費補助金（国） 1 / 2、（県） 1 / 4

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	健康課
事 業 名	予防接種事業
説 明	定期予防接種業務委託料
予算計上額	85,000 千円
概 要	【事業目的】 予防接種法上の B 類疾病に位置付けられたインフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ及び带状疱疹について、個人の発病又はその重症化を防止し、その積み重ねとしての間接的な集団予防を図ることを目的に、市が実施主体として定期接種を行うにあたり、実施医療機関への接種業務委託料を計上するものです。 【事業内容】 ・ 高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料 実施期間：令和 8 年 10 月 1 日～令和 9 年 <u>2 月 28 日</u>（予定） 接種対象者：65 歳以上の方、及び 60 歳～65 歳未満の重症化リスクが高い方 ・ 高齢者肺炎球菌予防接種業務委託料 実施期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 接種対象者：65 歳の方、及び 60 歳～65 歳未満の重症化リスクが高い方 ・ 高齢者新型コロナワクチン予防接種業務委託料 ※令和 6 年 10 月 1 日付け定期接種化 実施期間：令和 8 年 10 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 接種対象者：65 歳以上の方、及び 60 歳～65 歳未満の重症化リスクが高い方

・ **高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種業務委託料**

※令和 7 年 4 月 1 日付け、定期接種化

実施期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

接種対象者：65 歳の方、及び

60 歳～65 歳未満の重症化リスクが高い方

〈5 年間の経過措置〉

・ 65 歳を超える方について、70 歳から 100 歳までの 5 歳年齢ごと（70・75・80・85・90・95・100 歳）を接種対象とする。

【事業実績】

定期予防接種業務委託料 決算額の推移

年 度	決算額	対象疾病
令和 4 年度	38,457 千円	・ インフルエンザ ・ 肺炎球菌 ・ 新型コロナ：令和 6 年度から定期接種化
令和 5 年度	37,133 千円	
令和 6 年度	66,651 千円	

※帯状疱疹：令和 7 年度から定期接種化

【財 源】

一般財源

※低所得者の接種費用を無料とするため、総接種費用の 3 割について
普通交付税措置

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算				
提 出 課 名	健康課				
事 業 名	予防接種事業				
説 明	予防接種健康被害救済負担金				
予算計上額	1, 5 7 5 千円				
概 要	【事業目的】 予防接種健康被害救済制度は、予防接種法に基づく定期及び臨時の予防接種による健康被害救済にかかる給付を行うもので、申請（給付の請求）に対し厚生労働大臣が認定した場合に市が健康被害に対する給付を行うものです。 【事業内容】 今回の予算計上については、新型コロナワクチン接種後の健康被害について申請があり、市から県を通じて国に進達後、予防接種法第 1 5 条第 1 項に基づく疾病等の認定について、国から通知があったもののうち、下記の継続負担金を給付。 ・ 給付金の対象者： 3 名 ・ 給 付 金 額： 1, 5 7 4, 4 0 0 円（見込） （内 訳） <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>医 療 費</td><td>2 1 0, 0 0 0 円（見込）</td></tr> <tr> <td>医療手当</td><td>1, 3 6 4, 4 0 0 円（見込）</td></tr> </table> 【財 源】 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 （補助率 国： 1 0 / 1 0）	医 療 費	2 1 0, 0 0 0 円（見込）	医療手当	1, 3 6 4, 4 0 0 円（見込）
医 療 費	2 1 0, 0 0 0 円（見込）				
医療手当	1, 3 6 4, 4 0 0 円（見込）				

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	子育て支援課
事 業 名	予防接種事業
説 明	定期予防接種業務委託料、予防接種県外接種費負担金
予算計上額	44,611 千円
概 要	【事業目的】 予防接種法に基づく定期予防接種（A類疾病）を実施し、感染症の蔓延を防ぐと共に、感染から乳幼児の健康を守ることを目的としています。そのために接種機会を安定的に確保すると共に、一定の接種率を確保するため、市が実施主体として定期接種を行うにあたり、実施医療機関への接種業務委託料を計上するものです。 【事業内容】 ○定期予防接種業務委託料：44,114 千円 MR（麻しん・風しん）・二種混合・BCG・五種混合・日本脳炎・HPV（子宮頸がん）・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・ロタ・RSウイルス（令和 8 年 4 月 1 日から実施予定）の A 類疾病の接種の実施 ○県予防接種センター委託料：112 千円 定期予防接種のうち、予防接種要注意者（心臓血管系疾患等の基礎疾患や全身性発疹等のアレルギーなど）に対する接種の実施 ○風しん予防接種助成委託料：174 千円 先天性風しん症候群または風しんの発症・重症化予防のため、抗体価が低い妊娠希望者等にワクチン接種を実施

○予防接種県外接種費負担金：211 千円
 県外で予防接種を実施した場合の償還払い

計 44,611 千円

【事業実績】

定期予防接種業務委託料等の決算額の推移

年 度	決算額	
	定期予防接種業務委託料等※	予防接種県外接種費負担金
令和 4 年度	46,854,778 円	92,400 円
令和 5 年度	42,363,727 円	385,948 円
令和 6 年度	59,484,239 円	592,002 円

※定期予防接種業務委託料、県予防接種センター委託料、風しん予防接種
 助成委託料の各年度の合計額

【財 源】

一般財源（9 割程度が地方交付税措置）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	市民課
事 業 名	高齢者保健・介護一体化事業
説 明	事業全体
予算計上額	1 2, 6 6 4 千円
概 要	【事業目的】 後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、市の保健師等専門職が後期高齢者の医療・介護情報のデータ把握を一括して行い、地域の健康課題を整理・分析したうえで、個々に応じたアプローチを一体的に行うことで、健康寿命の延伸を図ることを目的としている。 【事業内容】 ・ <u>ハイリスクアプローチ（高齢者に対する個別支援）</u> 健診、医療及び介護に繋がっていない「健康状態不明者」への訪問を実施し、状態に応じて必要な支援につなげる。 ・ <u>ポピュレーションアプローチ（通いの場への積極的な関与等）</u> 介護予防事業と連携のもと、住民主体の通いの場において、生活習慣病予防やフレイル予防等の健康教育を実施。 ・ <u>助言者連携会議（年 2 回）</u> 多職種でケース検討を行うことで、支援の充実を図る。 等 【財 源】 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 8, 7 9 6 千円

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算										
提 出 課 名	健康課										
事 業 名	健康診査事業										
説 明	がん検診委託料										
予算計上額	21, 554 千円										
概 要	【事業目的】 健康増進法第 19 条の 2 に基づく健康増進事業として、がんの早期発見・早期治療により、がんによる死亡者の減少を図るとともに、がんの予防について広く普及し、健康増進を図ることを目的に、市が実施主体としてがん検診を行うにあたり、実施機関への各種がん検診委託料を計上するものです。 【事業内容】 国が定めるがん検診推奨年齢対象者ががん検診を受診するため、市内 4 か所の公共施設で総合（集団）検診を実施。 乳がん及び子宮頸がん検診に関しては、集団検診のほか、年間を通じて市内の実施医療機関において個別検診を実施。 【事業実績】 がん検診委託料 決算額の推移 <table><tr><th>年 度</th><th>決算額</th><th>検診項目</th></tr><tr><td>令和 4 年度</td><td>19,191 千円</td><td rowspan="3">・胃がん ・子宮頸がん ・乳がん ・大腸がん ・肺がん ・前立腺がん ・口腔がん</td></tr><tr><td>令和 5 年度</td><td>18,287 千円</td></tr><tr><td>令和 6 年度</td><td>19,049 千円</td></tr></table>	年 度	決算額	検診項目	令和 4 年度	19,191 千円	・胃がん ・子宮頸がん ・乳がん ・大腸がん ・肺がん ・前立腺がん ・口腔がん	令和 5 年度	18,287 千円	令和 6 年度	19,049 千円
年 度	決算額	検診項目									
令和 4 年度	19,191 千円	・胃がん ・子宮頸がん ・乳がん ・大腸がん ・肺がん ・前立腺がん ・口腔がん									
令和 5 年度	18,287 千円										
令和 6 年度	19,049 千円										

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	健康課
事 業 名	健康診査事業
説 明	骨髄等移植ドナー助成金
予算計上額	2 0 0 千円
概 要	【助成目的】 骨髄バンク（※）にドナー登録を行った提供者の、休業による経済的負担を軽減することにより、骨髄等の移植及びドナー登録を推進することを目的とする。 （※）公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業をいう。 【助成対象者】 次のいずれにも該当する方 ・骨髄バンクにドナー登録を行い、骨髄等の提供が完了した時点で市内に住所を有する方 ・事業所等に勤務、または自営業に従事する方 ・他の制度により同種の助成金の交付を受けていない方 【助成内容】 骨髄等の提供に際し、健康診断等のための通院や骨髄等採取のための入院により休業した日（※）について、日額 2 万円（1 回の骨髄等の提供につき 2 0 万円を限度）の助成金を交付する。 （※）勤務する事業所等が定める休日及びドナー休暇制度を利用して取得して休業した日を除く。 【助成実績】 ※令和 4 年度開始事業 令和 5 年度：なし 令和 6 年度：なし 令和 7 年度（1 月末時点）：なし 【財 源】 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金（県費 1 / 2）

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	健康課
事 業 名	健康診査事業
説 明	小児・AYA 世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金
予算計上額	3 6 0 千円
概 要	【助成目的】 小児・AYA 世代（※）のがん患者が、住み慣れた自宅で、安心して療養生活を送ることができるよう、訪問介護等の在宅介護サービスの利用に係る費用の助成を行う。 （※）AYA 世代：1 5 歳～3 9 歳の思春期・若年成人の世代を指す。 【助成概要】 ・対象者：4 0 歳未満のがん患者 ※介護保険における特定疾病としての「がん」の定義及び診断基準に該当する方 ・対象となるサービス ①訪問介護（身体介護・生活援助・通院等乗降介助） ②訪問入浴介護 ③福祉用具貸与（車いす・特殊寝台） ・自己負担：サービス費用の 1 割（利用上限額：6 万円／月） 【助成実績】 令和 5 年度開始事業 令和 6 年度：なし 令和 7 年度（1 月末時点）：1 件 （申請中） 【財 源】 小児・AYA 世代がん患者 在宅療養生活支援事業費補助金（県費 45/100）

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算				
提 出 課 名	環境課				
事 業 名	浄化槽整備事業				
説 明	浄化槽設置整備事業補助金				
予算計上額	5 0 , 3 4 8 千円				
概 要	【補助目的】 生活雑排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため、住宅に合併処理浄化槽を設置しようとする者、また、老朽化に伴う劣化や破損により、新たな合併処理浄化槽へ更新しようとする者に対して補助金を交付する。				
	【補助金額】				
	人槽	新築	くみ取りからの転換	単独処理浄化槽からの転換	更新 (8 年度～)
	5 人槽	332 千円	332 千円	332 千円	332 千円
	7 人槽	414 千円	414 千円	414 千円	414 千円
	10 人槽	548 千円	548 千円	548 千円	548 千円
	処分費・配管設置費加算	—	処分費 120 千円 配管設置費 330 千円	処分費 150 千円 配管設置費 330 千円	処分費 150 千円 —
	【汚水処理人口普及率】 福岡県 94. 9% 嘉麻市 49. 5%				
	【財 源】 国庫 1 / 3 県費 1 / 3				

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算		
提 出 課 名	環境課		
事 業 名	新エネルギー事業		
説 明	住宅用太陽光発電システム設置補助金		
予算計上額	1， 0 0 0 千円		
概 要	【補助目的】 環境にやさしいまちづくりのため、家庭への自然エネルギーの導入を進めるとともに、自然エネルギーを有効に活用し、地球温暖化の防止施策等を推進するため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置しようとする者に対して補助する。		
	【補助金額】 太陽電池モジュールの公称最大出力値の合計値（4キロワットを超えるものは4キロワットとする。）に20，000円を乗じて得た額とし、上限を80，000円とする。		
	【過去の実績】		
	令和4年度	22件	1，702千円
	令和5年度	13件	1，031千円
	令和6年度	12件	948千円
	【今年度執行見込み額】		
	令和7年度	6件	465千円

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	産地形成政策費
説 明	経営所得安定対策等推進事業費補助金
予算計上額	2, 3 5 0 千円
概 要	【補助目的】 国の事業である経営所得安定対策等の実施に必要となる推進活動等のうち、現場における推進活動や要件確認等に必要な経費を助成する。 【補助対象事業者】 嘉麻市農業再生協議会 【補助内容】 ・経営所得安定対策等の普及推進活動（説明会等） ・需要に応じた作物の生産方針等のビジョン策定 ・営農計画書等の作成、配布、回収、整理取りまとめ ・対象作物の作付面積・生産数量等の確認事務 ・農業者情報のシステム入力・集計事務 ・産地交付金の要件設定・確認事務 ・農業者の水田農業等の収集・整理事務 ・品目毎作付けの現地確認 【財 源】 経営所得安定対策等推進事業費補助金：国 1 0 / 1 0

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																																																						
提 出 課 名	農林振興課																																																						
事 業 名	産地形成政策費																																																						
説 明	農業振興対事業補助金																																																						
予算計上額	2 4， 8 5 6 千円																																																						
概 要	水田農業担い手機械導入支援事業 【事業目的】 高性能農業機械の導入によって農作業の集約化と生産コストの低減を図り、競争力ある土地利用型農業を実施するため、認定農業者等の担い手に対し、その経費の一部を支援する。 【事業内容】 事業費の 1/2 以内 (単位：千円)																																																						
	<table><tr><td></td><td>利用区分</td><td>所在</td><td>導入機械</td><td>事業費(税抜)</td><td>補助金</td></tr><tr><td>A</td><td>個人</td><td>貞 月</td><td>田植機 等</td><td>6,666</td><td>3,333</td></tr><tr><td>B</td><td>個人</td><td>上西郷</td><td>田植機 等</td><td>10,362</td><td>5,181</td></tr><tr><td>C</td><td>個人</td><td>大 力</td><td>トラクター</td><td>11,203</td><td>5,602</td></tr><tr><td>D</td><td>個人</td><td>下牛隈</td><td>ドローン</td><td>2,024</td><td>1,012</td></tr><tr><td>E</td><td>個人</td><td>屏</td><td>トラクター</td><td>8,801</td><td>4,400</td></tr><tr><td>F</td><td>法人</td><td>山 野</td><td>ドローン</td><td>2,085</td><td>1,043</td></tr><tr><td>G</td><td>法人</td><td>下山田</td><td>乗用管理機</td><td>8,569</td><td>4,285</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>49,710</td><td>24,856</td></tr></table>		利用区分	所在	導入機械	事業費(税抜)	補助金	A	個人	貞 月	田植機 等	6,666	3,333	B	個人	上西郷	田植機 等	10,362	5,181	C	個人	大 力	トラクター	11,203	5,602	D	個人	下牛隈	ドローン	2,024	1,012	E	個人	屏	トラクター	8,801	4,400	F	法人	山 野	ドローン	2,085	1,043	G	法人	下山田	乗用管理機	8,569	4,285	計				49,710	24,856
		利用区分	所在	導入機械	事業費(税抜)	補助金																																																	
	A	個人	貞 月	田植機 等	6,666	3,333																																																	
	B	個人	上西郷	田植機 等	10,362	5,181																																																	
	C	個人	大 力	トラクター	11,203	5,602																																																	
	D	個人	下牛隈	ドローン	2,024	1,012																																																	
	E	個人	屏	トラクター	8,801	4,400																																																	
	F	法人	山 野	ドローン	2,085	1,043																																																	
	G	法人	下山田	乗用管理機	8,569	4,285																																																	
計				49,710	24,856																																																		
【財 源】 福岡県農業振興対策事業費補助金：県 2 / 3 以内 嘉麻市農業振興対策事業費補助金：市 1 / 3 以上																																																							

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																									
提 出 課 名	農林振興課																									
事 業 名	産地形成政策費																									
説 明	環境保全型農業直接支払交付金																									
予算計上額	2， 7 0 5 千円																									
概 要	【交付目的】 農業・農村の多面的機能を発揮するため、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対し、国、県と連携して支援する。 【交付内容】 化学肥料及び化学合成農薬の使用を、県の慣行レベルから原則 5 割以上低減する取り組みと併せて、次の取り組みに対して交付金を交付する。 <table><tr><td></td><td>取組者数</td><td>取組面積</td><td>交付単価</td><td>補助金</td></tr><tr><td>有機農業</td><td>1</td><td>52 a</td><td>1,600 円/ a</td><td>83,200</td></tr><tr><td>堆肥施用</td><td>1</td><td>1,998 a</td><td>360 円/ a</td><td>719,280</td></tr><tr><td>緑肥施用</td><td>2 2</td><td>3,805 a</td><td>500 円/ a</td><td>1,902,500</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>2,704,980</td></tr></table> 【財 源】 環境保全型農業直接支払交付金： ・ 国 1 / 2 ・ 県 1 / 4 ・ 市 1 / 4 以内		取組者数	取組面積	交付単価	補助金	有機農業	1	52 a	1,600 円/ a	83,200	堆肥施用	1	1,998 a	360 円/ a	719,280	緑肥施用	2 2	3,805 a	500 円/ a	1,902,500	合計				2,704,980
		取組者数	取組面積	交付単価	補助金																					
	有機農業	1	52 a	1,600 円/ a	83,200																					
	堆肥施用	1	1,998 a	360 円/ a	719,280																					
	緑肥施用	2 2	3,805 a	500 円/ a	1,902,500																					
合計				2,704,980																						

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	担い手育成政策費
説 明	農業振興対策事業費補助金
予算計上額	1 5 , 0 0 0 千円
概 要	<u>新規就農者育成総合対策事業</u> 【補助目的】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（3年間）を交付することにより農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。 【補助内容】 ≪交付単価≫ 年 1 5 0 万円／名（上期・下期 各 7 5 0 千円） ≪交付期間≫ 3 年間 ≪交付対象者≫ 令和 6 年度から継続して受ける者：3 名 令和 7 年度から継続して受ける者：4 名 令和 8 年度から新たに受ける者：3 名 【財 源】 新規就農者育成総合対策補助金：県 1 0 / 1 0

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	中山間地域保全対策費
説 明	中山間地域等直接支払交付金
予算計上額	74,276 千円
概 要	【交付目的】 中山間地域等において、農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するため、国及び県と連携して支援する。 【交付内容】 集落が協定に掲げた実施区域面積に対し、次の単価を掛けた金額を交付する。 《交付単価》 田（急傾斜） 21,000 円/10 a 《加算額》 超急傾斜農地保全管理加算 6,000 円/10 a ネットワーク化加算 10,000 円/10 a（最大） スマート農業加算 5,000 円/10 a 《取組集落数》 18 組織 《取組面積》 33,817 a 【財 源】 中山間地域等直接支払事業費補助金： ・国 1/2 ・県 1/4 ・市 1/4

【積算根拠】						
No	集 落	対象面積 田 (㎡)	負担額(円)			予算要求 額 (円)
			国	県	市	
1	A	41,814	351,237	175,618	175,620	702,475
2	B	32,523	273,193	136,596	136,597	546,386
3	C	129,119	1,678,546	839,272	839,276	3,357,094
4	D	77,320	811,860	405,930	405,930	1,623,720
5	E	46,359	389,415	194,707	194,709	778,831
6	F	249,420	2,618,910	1,309,455	1,309,455	5,237,820
7	G	165,136	1,733,928	866,964	866,964	3,467,856
8	H	469,785	4,932,742	2,466,371	2,466,372	9,865,485
9	I	87,764	921,522	460,761	460,761	1,843,044
10	J	180,541	1,516,544	758,272	758,272	3,033,088
11	K	23,187	243,463	121,731	121,733	486,927
12	L	58,129	610,354	305,177	305,178	1,220,709
13	M	121,087	1,017,130	508,565	508,566	2,034,261
14	N	69,017	724,678	362,339	362,340	1,449,357
15	O	44,964	472,122	236,061	236,061	944,244
16	P	32,223	418,898	209,448	209,452	837,798
17	Q	143,843	1,510,351	755,175	755,177	3,020,703
18	R	1,409,498	16,912,621	8,456,310	8,456,311	33,825,242
合計		3,381,729	37,137,514	18,568,752	18,568,774	74,275,040

[戻る](#)

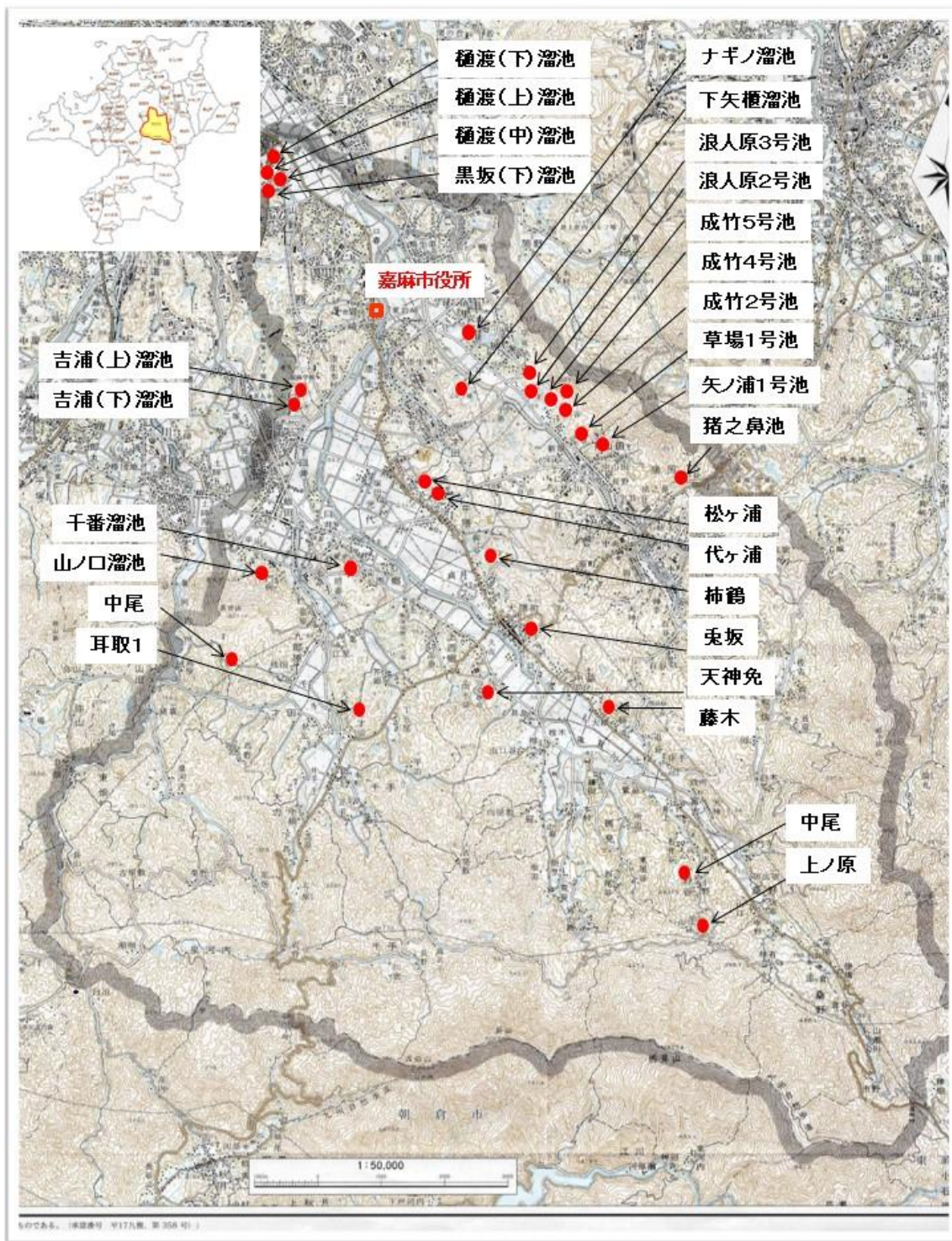
予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算						
提 出 課 名	農林振興課						
事 業 名	多面的機能維持費						
説 明	多面的機能支払交付金						
予算計上額	6 8 , 2 6 1 千円						
概 要	【交付目的】 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図り、地域資源の適切な保全管理を推進するため、国、県と連携し、地域における活動組織が取り組む活動を支援する。 【交付内容】 活動組織が事業計画に掲げた実施区域面積に対し、次の単価を掛けた金額を交付する。 <table> <tr> <td>農地維持</td><td>3, 0 0 0 円／1 0 a</td></tr> <tr> <td>資源向上（共同）</td><td>2, 4 0 0 円／1 0 a</td></tr> <tr> <td>資源向上（長寿命化）</td><td>4, 4 0 0 円／1 0 a</td></tr> </table> ※上記は、田の単価 活動計画の認定を受けた組織数 3 6 組織。 合計取組面積は、1, 1 9 4. 9 h a。 【財 源】 多面的機能支払交付金：国 1 / 2 ・ 県 1 / 4	農地維持	3, 0 0 0 円／1 0 a	資源向上（共同）	2, 4 0 0 円／1 0 a	資源向上（長寿命化）	4, 4 0 0 円／1 0 a
農地維持	3, 0 0 0 円／1 0 a						
資源向上（共同）	2, 4 0 0 円／1 0 a						
資源向上（長寿命化）	4, 4 0 0 円／1 0 a						

概 要	【積算根拠】						
	No.	活動 組織	対象面積 (a)		交付金内訳 (円)		
			田	畑	国	県	市
	1	A	7,992	191	3,428,337	1,714,168	1,714,170
	2	B	3,509	2	789,815	394,907	394,908
	3	C	6,661	306	1,358,095	679,047	679,048
	4	D	4,799	20	1,082,675	541,337	541,338
	5	E	2,131	74	490,205	245,102	245,103
	6	F	4,836	25	2,117,715	1,058,857	1,058,858
	7	G	3,745	47	775,235	387,617	387,618
	8	H	1,965	6	408,345	204,172	204,173
	9	I	989	314	286,856	143,428	143,428
	10	J	3,974	42	954,708	477,354	477,354
	11	K	1,911	84	799,438	399,718	399,720
	12	L	4,958	84	2,118,654	1,059,327	1,059,327
	13	M	3,243	31	690,385	345,192	345,193
	14	N	4,047	74	1,719,976	859,988	859,989
	15	O	4,804	38	1,071,865	535,932	535,933
	16	P	1,803	8	407,155	203,577	203,578
	17	Q	3,275	77	1,352,401	676,200	676,202
	18	R	2,246	195	568,146	284,073	284,073
	19	S	1,093	182	204,870	102,435	102,435
	20	T	2,050	44	311,800	155,900	155,900
	21	U	2,265	1,036	1,204,617	602,308	602,309
	22	V	2,274	319	557,230	278,615	278,615
	23	W	993	39	227,955	113,977	113,978
	24	X	4,666		855,277	427,638	427,640
	25	Y	7,245	10	2,537,757	1,268,878	1,268,879
	26	Z	1,011	69	444,329	222,164	222,166
	27	A'	493	93	132,642	66,321	66,321
	28	B'	3,174	223	773,542	386,771	386,771
	29	C'	855		192,375	96,187	96,188
	30	D'	3,765	94	860,755	430,377	430,378
	31	E'	2,842		520,938	260,469	260,470
	32	F'	3,747	418	903,685	451,842	451,843
	33	G'	6,303	392	2,957,227	1,478,612	1,478,615
	34	H'	866	10	218,100	109,050	109,050
	35	I'	2,190		328,500	164,250	164,250
	36	J'	2,226		478,500	239,250	239,250
	合計		114,946	4,547	34,130,105	17,065,040	17,065,071
							68,260,216

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																																				
提 出 課 名	農林振興課																																				
事 業 名	畜産政策費																																				
説 明	畜産振興総合対策事業補助金																																				
予算計上額	7, 7 3 9 千円																																				
概 要	<u>ふくおかの畜産競争力強化対策事業（生産拡大対策）</u>																																				
	【補助目的】 畜産物の生産量を確保し、競争力を確保するための飼養規模拡大に係る飼養管理施設等の整備に必要な経費の一部を支援する。																																				
	【補助内容】 事業費の 1 / 3 以内 (単位：千円)																																				
	<table><tr><td></td><td>利用区分</td><td>所在</td><td>導入機械</td><td>事業費 (税抜)</td><td>補助金</td></tr><tr><td>A</td><td>個人</td><td>上臼井</td><td>ディスクモア</td><td>1, 382</td><td>460</td></tr><tr><td>B</td><td>個人</td><td>漆 生</td><td>ロータリテッダ等</td><td>3, 710</td><td>1, 236</td></tr><tr><td>C</td><td>法人</td><td>馬 見</td><td>飼養規模拡大に伴う施設機械の整備</td><td>1, 000</td><td>333</td></tr><tr><td>D</td><td>法人</td><td>馬 見</td><td>畜舎改造（増棟）</td><td>17, 130</td><td>5, 710</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>23, 222</td><td>7, 739</td></tr></table>		利用区分	所在	導入機械	事業費 (税抜)	補助金	A	個人	上臼井	ディスクモア	1, 382	460	B	個人	漆 生	ロータリテッダ等	3, 710	1, 236	C	法人	馬 見	飼養規模拡大に伴う施設機械の整備	1, 000	333	D	法人	馬 見	畜舎改造（増棟）	17, 130	5, 710	合計				23, 222	7, 739
		利用区分	所在	導入機械	事業費 (税抜)	補助金																															
	A	個人	上臼井	ディスクモア	1, 382	460																															
	B	個人	漆 生	ロータリテッダ等	3, 710	1, 236																															
	C	法人	馬 見	飼養規模拡大に伴う施設機械の整備	1, 000	333																															
	D	法人	馬 見	畜舎改造（増棟）	17, 130	5, 710																															
	合計				23, 222	7, 739																															
【財 源】 福岡県畜産振興総合対策事業費補助金：県 1 0 / 1 0																																					

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	土地改良事業
説 明	防災重点農業用ため池劣化状況評価業務委託料
予算計上額	1 4, 4 4 3 千円
概 要	【事業目的】 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法及び防災重点農業用ため池に係る防災工事等基本指針に基づき、ため池の劣化状況を調査するもの。 【事業内容】 農業用ため池を構成する、堤体、洪水吐き、取水放流設備等の経年的な劣化の進行及び地震、洪水等による一時的外力に起因する損傷なる変状を把握し、ため池の決壊の危険性に関して、貯留機能、水理機能及び構造機能を評価するもの。 【調査予定箇所】 （山田地区）猪之鼻池 外 7 池 （稲築地区）吉浦（上）溜池 外 7 池 （碓井地区）山ノ口溜池、千番溜池 （嘉穂地区）藤木、天神免 外 8 池 計 2 8 箇所 【財 源】 福岡県農業農村整備事業補助金：1 0 / 1 0

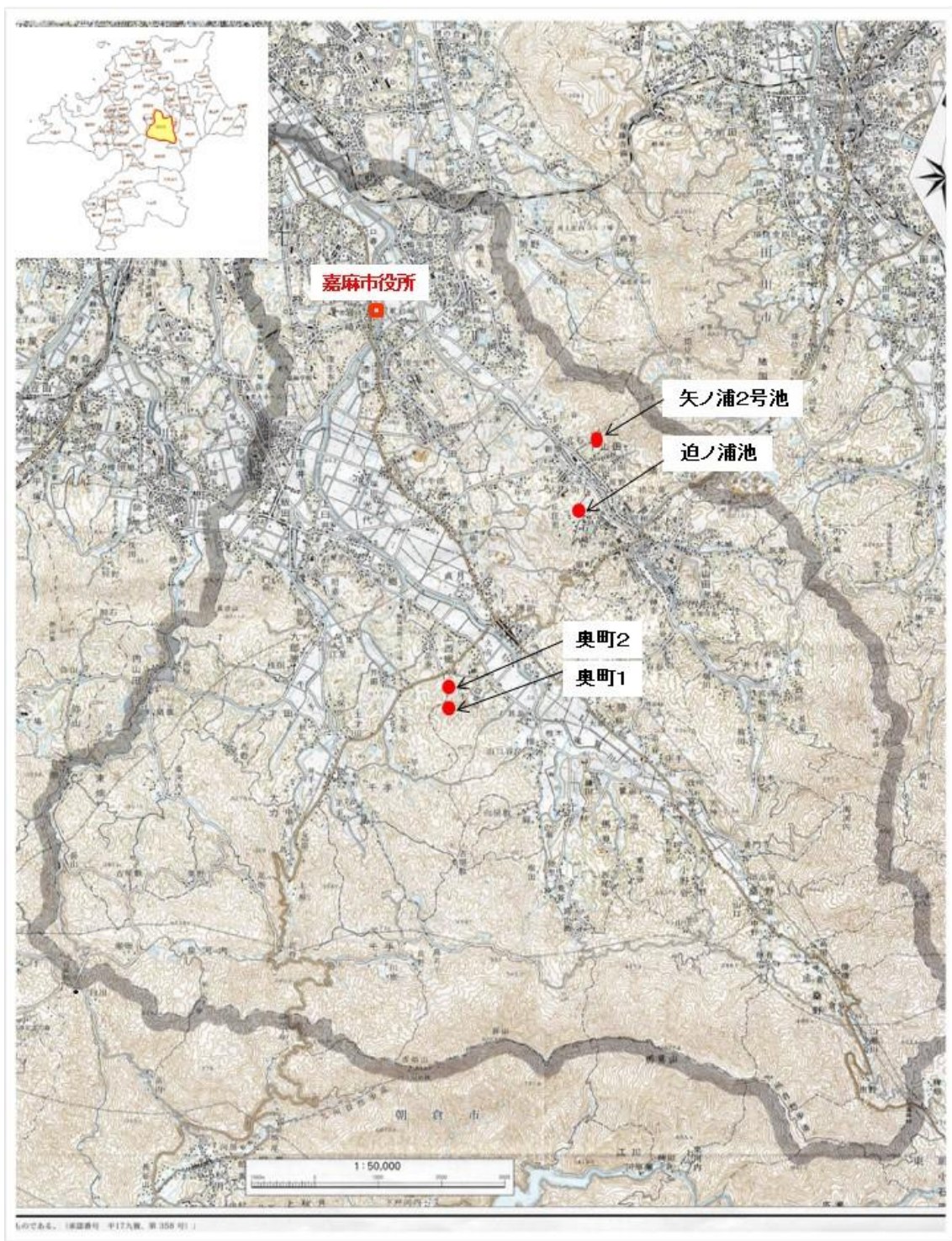
位置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	土地改良事業
説 明	防災重点農業用ため池地震耐性評価業務委託料
予算計上額	33, 145 千円
概 要	【事業目的】 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法及び防災重点農業用ため池に係る防災工事等基本指針に基づき、ため池の耐震性能を調査するもの。 【事業内容】 防災工事の必要性についての判断に資するために行う地震又は豪雨による農業用ため池決壊の危険性を評価するもの。 【調査予定箇所】 （山田地区）迫ノ浦池、矢ノ浦 2 号池 （嘉穂地区）奥町 1、奥町 2 計 4 箇所 【財 源】 福岡県農業農村整備事業補助金：10/10

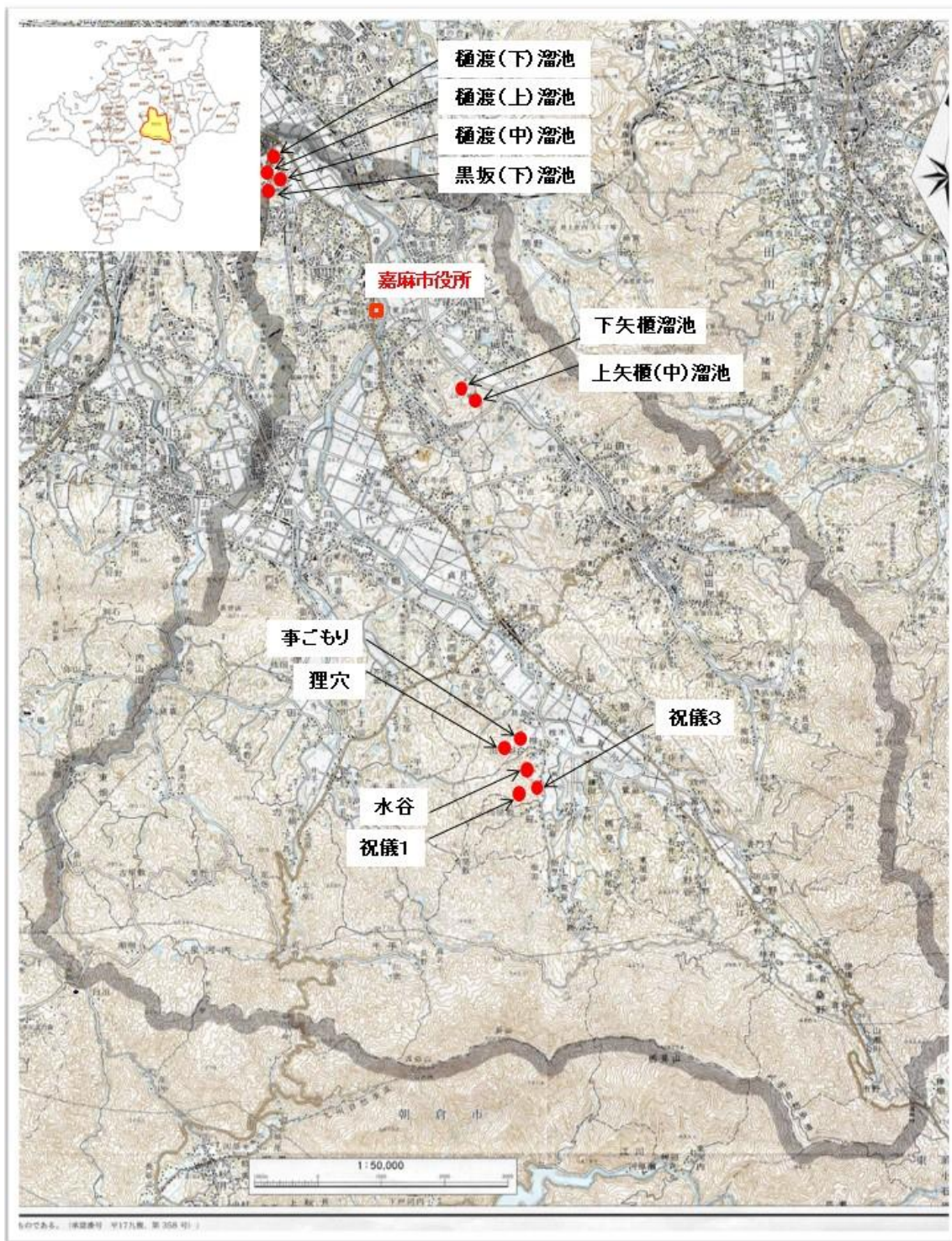
位置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	土地改良事業
説 明	防災重点農業用ため池ハザードマップ作成委託料
予算計上額	8, 3 6 9 千円
概 要	【事業目的】 本市の農業水利施設（ため池）は、水利組合や集落など農業者を主体とした組織でため池の維持管理を行っていたが、近年の農業者の減少や高齢化、農業集落の都市化や混住化により、ため池管理体制の脆弱が顕在化しており、ため池の老朽化が進行している。このような状況の中、近年、集中豪雨や大規模地震等の災害が頻発しており、これらに起因してため池が決壊した場合、ため池下流域の家屋や公共施設等に重大な影響を与え、人的被害が発生する恐れがある。 このことから、本事業によりため池が決壊した場合を想定したハザードマップを作成することで、ため池決壊による災害が発生した場合に、関係住民の迅速な避難行動に繋げ、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺地域の安全・安心を図るもの。 【財 源】 福岡県農業農村整備事業補助金：10/10

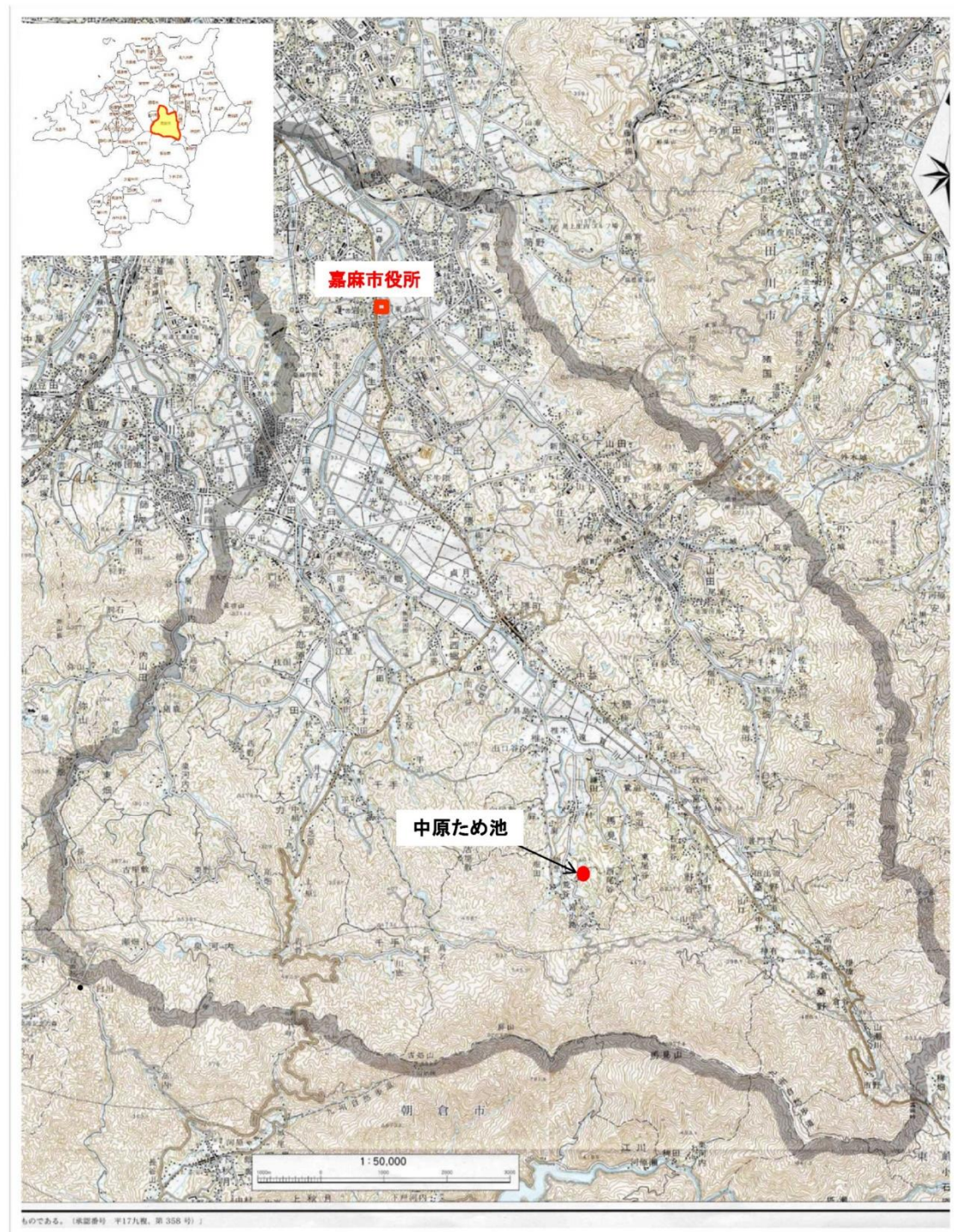
位置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	土地改良事業
説 明	県営農業農村整備事業調査実施負担金
予算計上額	7, 5 0 0 千円
概 要	【事業目的】 嘉穂地区馬見にある中原ため池については、堤体からの漏水があり危険な状態である。そこで、県営事業において堤体改修を行うにあたり、事業計画を作成するための下流域調査費の市負担分（5 0 %）を予算計上するもの 【調査箇所】 嘉穂地区馬見 中原ため池

位置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	荒廃森林整備事業
説 明	荒廃森林整備事業委託料
予算計上額	4 5 , 4 9 6 千円
概 要	【事業目的】 長年手入れが行き届かず荒廃しているスギやヒノキ等の人工の森林を調査特定し、切捨て間伐等の施業を実施することにより、一定の年月をかけ森林を再生させていくもので、森林が持つ公益的機能の再生を目指す。 なお、本事業は平成 2 0 年度に開始された福岡県荒廃森林整備事業補助金による 1 0 0 % 補助事業で、受益者の負担はなく、市と協定を結ぶことで間伐材の持ち出しの制限や、長期の協定期間などの一定の制約が求められ、公平性が担保されている。 【事業内容】 ・ 調査業務：協定確認 9 0 件 標準地確認 2 0 箇所 ・ 整備業務：強度間伐 4 6 . 5 ha 侵入竹除伐 3 . 5 ha 下刈 6 . 2 ha 広葉樹植栽 1 . 8 ha 獣害対策設置 5 , 4 0 0 本 森林再生路 3 0 0 m 【財 源】 荒廃森林整備事業費補助金：県 1 0 0 %

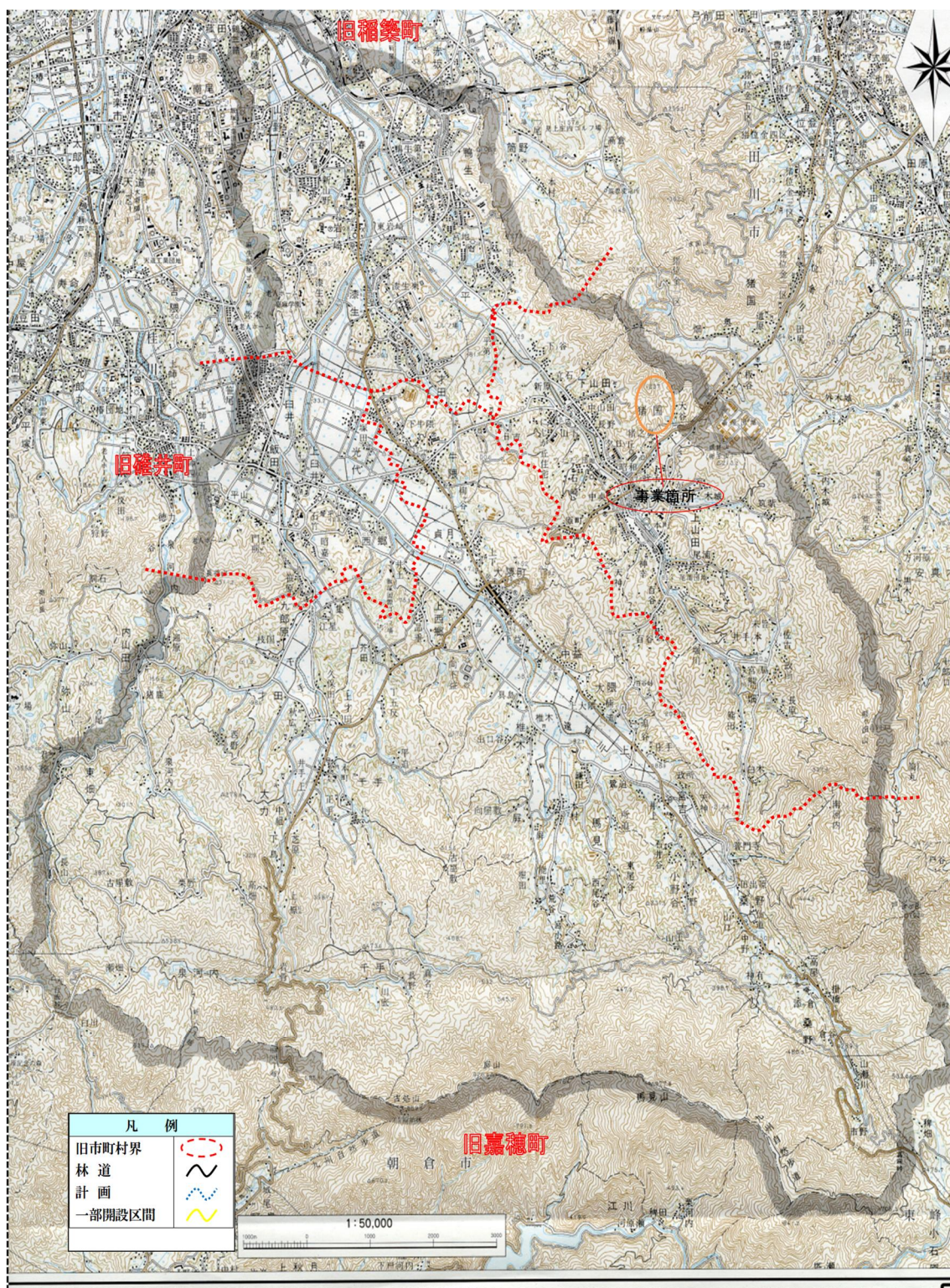
[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	市有林管理事業
説 明	市有林再生事業委託料
予算計上額	7, 9 2 4 千円
概 要	【事業目的】 調査により荒廃が認められた市有林において、間伐等の整備を実施することにより、森林の持つ公益的機能の再生を図る。 【事業内容】 ・対象森林：嘉麻市所有森林のうち、地域森林計画対象民有林で市が経営計画を設定していない人工林 ・調査業務：簡易林地測量 1 1. 7 ha 標準地確認 1 0 箇所 ・森林整備：強度間伐 1 1. 7 ha 【財 源】 森林環境譲与税（基金）：1 0 0 %

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	市有林管理事業
説 明	展示林整備事業委託料
予算計上額	2, 5 0 0 千円
概 要	【事業目的】 市民が生活する場の身近にある生活環境林として整備した市有林の改良を行い、市民が森林や木に触れ合う機会の拡大を目的とする。 【事業内容】 ・ 場所：上山田 猪鼻生活環境林 ・ 調査業務 ： 林況確認 1. 9 7 ha ・ 遊歩道整備： 立木伐採 1 0 本 案内板 1 式 【財源】 森林環境税（県税）： 1 0 0 %

位置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	市有林管理事業
説 明	市有林間伐材売払分収交付金
予算計上額	3, 2 0 0 千円
概 要	【事業目的】 市の所有する森林財産の売却により得た収益金を、嘉麻市嘉穂地区分収林等管理規程等に基づき分配するもの。 【事業内容】 ・ <u>千手ウツギハラ（市有地）</u> 収益を地元財産管理委員会と分配。 分収割合：市 7 割 地元財産管理委員会 3 割 ・ <u>泉河内八丁（民間所有地）</u> 土地所有者と嘉麻市において地上権を設定。 分収割合：市 5 割 土地所有者 5 割 上記収益を地元財産管理委員会と分配。 分収割合：市 2 割 地元財産管理委員会 8 割 【財 源】 市有林伐採木売払収入：1 0 0 %

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算					
提 出 課 名	農林振興課					
事 業 名	放置竹林対策事業					
説 明	放置竹林対策事業費補助金					
予算計上額	6， 0 0 0 千円					
概 要	【事業目的】 放置竹林の拡大防止を所有者等が行う放置竹林整備に要する経費に補助を行い、放置竹林の拡大防止を図り、森林が持つ公益的機能の再生を目的とする。					
	【事業内容】					
	事業区分	対象となる経費		補助率		
	竹の間伐 ※区域内の竹を適正本数まで伐採する	竹林の間伐に要する経費		10/10 以内 ただし補助金の総額は補助対象者当たり 4 0 万円を限度とする		
	竹の皆伐 ※事業区域内の竹を全て伐採する	竹林の皆伐に要する経費				
	【補助実績】					
	年度	R3	R4	R5	R6	R7
	施工面積(㎡)	800	2, 000	2, 000	2, 000	3, 300
	採択件数(件)	4	10	10	10	15
	応募件数(件)	5	13	12	17	17
	【財 源】 森林環境譲与税（基金）： 1 0 0 %					

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	木材利用・普及啓発推進事業
説 明	新生児記念品作成委託料
予算計上額	5 2 5 千円
概 要	【事業目的】 ヒノキの端材で作成した積み木を、市内に誕生した新生児に贈答することにより、母子健康の増進に寄与する木育と市民に対して森林や自然環境に関心を持ってもらうことを目的とする。 【事業内容】 内容：積み木作成 1 5 0 セット（1 セット 8 個） 【財 源】 森林環境譲与税（基金）：1 0 0 %

[戻る](#)

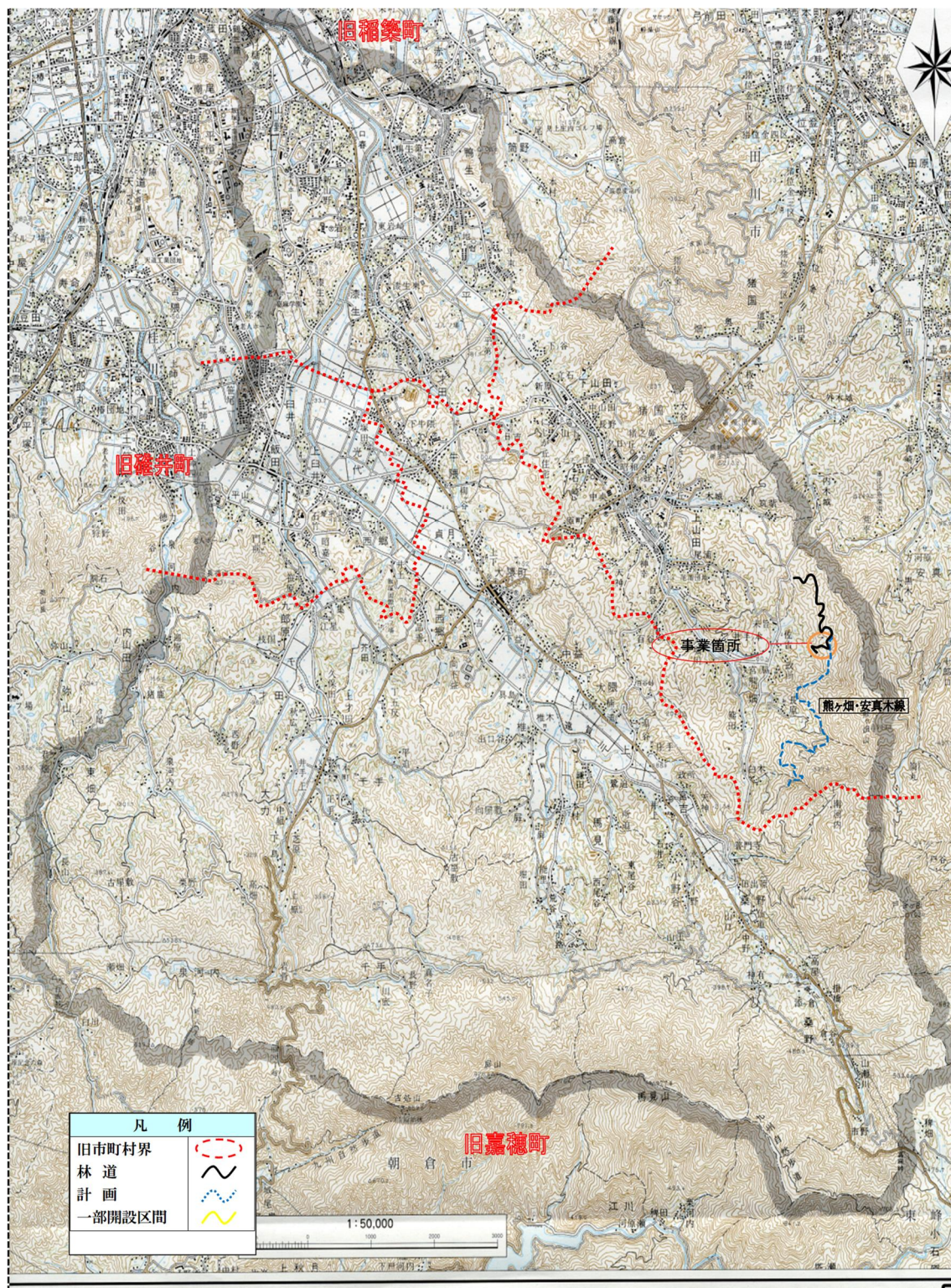
予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	林道維持補修事業
説 明	熊ヶ畑・安真木線開設事業
予算計上額	1 5, 5 6 1 千円
概 要	【事業目的】 代行事業にて福岡県が実施している林道「熊ヶ畑・安真木線開設促進事業」の用地を確保するため、必要となる分筆測量、用地購入及び立木補償を行うもの。 【事業内容】 ・分筆測量委託 2 7, 5 6 6 m² ・用地購入 7, 4 1 1 m² ・立木補償 1, 1 8 3 本 【財 源】 ・開設促進事業費補助金（用地購入）：県 4 0 % ・県営林道立木等事業費委託金（立木補償）：県 1 0 0 %

位置図



予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	林道維持補修事業
説 明	熊ヶ畑・安真木線法面对策事業
予算計上額	1 2, 3 7 5 千円
概 要	【事業目的】 熊ヶ畑・安真木線の当該箇所は、雨水による浸食により山肌が露出し、降雨の度に林道への土砂流出や、崩落面の隣接民地への浸食を起こしている。令和 7 年度に地方創生道整備推進交付金事業を利用し、法面对策工事が完了したため、施工用地の分筆測量及び購入を行うもの。 【事業内容】 ・分筆測量委託 2, 3 3 0 m² ・用地購入 2, 3 3 0 m²

位置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																								
提 出 課 名	産業振興課																								
事 業 名	商工業振興費																								
説 明	中小企業経営革新計画遂行支援事業補助金																								
予算計上額	5 0 0 千円																								
概 要	【補助の目的】 市内の中小企業の新たな事業活動を通じた経営の向上を支援するため、経営革新による新商品、新役務又は新技術の開発等の事業を推進する中小企業に対する補助金の交付を行う。 【補助対象】 市内に本社登記がある法人事業者又は、市内で事業を営んでいる個人事業者で経営革新計画又はデジタル化計画の承認を受けた者 【補助金額】 補助対象経費の 1 / 2 （上限 1 0 万円） 【過去の実績】 <table><tr><td>令和 6 年度</td><td>予 算 額</td><td>5 0 0 千円</td></tr><tr><td></td><td>申請件数</td><td>5 件</td></tr><tr><td></td><td>交付件数</td><td>5 件</td></tr><tr><td></td><td>交 付 額</td><td>4 3 3 千円</td></tr><tr><td>令和 7 年度（見込）</td><td>予 算 額</td><td>5 0 0 千円</td></tr><tr><td></td><td>申請件数</td><td>7 件</td></tr><tr><td></td><td>交付件数</td><td>7 件</td></tr><tr><td></td><td>交 付 額</td><td>6 1 8 千円</td></tr></table>	令和 6 年度	予 算 額	5 0 0 千円		申請件数	5 件		交付件数	5 件		交 付 額	4 3 3 千円	令和 7 年度（見込）	予 算 額	5 0 0 千円		申請件数	7 件		交付件数	7 件		交 付 額	6 1 8 千円
令和 6 年度	予 算 額	5 0 0 千円																							
	申請件数	5 件																							
	交付件数	5 件																							
	交 付 額	4 3 3 千円																							
令和 7 年度（見込）	予 算 額	5 0 0 千円																							
	申請件数	7 件																							
	交付件数	7 件																							
	交 付 額	6 1 8 千円																							

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算		
提 出 課 名	産業振興課		
事 業 名	商工業振興費		
説 明	商業店舗リフォーム補助金		
予算計上額	5， 0 0 0 千円		
概 要	【補助の目的】 市内の商業の振興及び活性化を図るため、売上の拡大を目指し、商業店舗等の改修等を行うものへ補助金の交付を行う。		
	【補助対象】 ・ 市内で小売業、飲食業又はサービス業の営業の用に供する店舗等のリフォームを行うもの ・ 現に商業店舗で営業を行っており、本市に本社若しくは本店所在地を有する法人又は個人事業主 ・ 施工業者は、本市に本社又は本店所在地を有する法人又は市内に住所を有する個人事業者 ・ 従業員がおおむね 5 人以下の事業者 ・ 商業店舗を貸借している場合は、所有者からリフォームに関する同意を得ることができること ・ リフォーム後に当該商業店舗において継続して営業する見込みがあること ・ この補助金を過去に受けたことがないこと		
	【補助金額】 補助対象経費の 1 / 2 （上限 5 0 万円）		
	【過去の実績】		
	令和 6 年度	予 算 額	5， 0 0 0 千円
		申請件数	1 1 件
		交付件数	1 1 件
		交 付 額	4， 7 8 2 千円
	令和 7 年度（見込）	予 算 額	5， 0 0 0 千円
		申請件数	7 件
	交付件数	7 件	
	交 付 額	3， 1 6 1 千円	

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算	
提 出 課 名	産業振興課	
事 業 名	商工業振興費	
説 明	商品開発改善事業補助金	
予算計上額	1， 5 0 0 千円	
概 要	【補助の目的】 嘉麻市の魅力を発信するため、商品の開発及び改良を行うものに対し補助金の交付を行う。	
	【補助対象】 ・ 市内に本社(本店)、支社(支店)、営業所及び工場等を有す法人若しくはその他団体又は個人事業者 ・ 市内において各種法令等を遵守した生産、製造、加工又はサービスの提供を行っていること ・ 嘉麻市ふるさと納税返礼品に登録されているもの、又は登録される見込みがあるもの ・ 市内において製造若しくは加工されているもの、又は提供されるサービスであって本市の魅力を発信する効果が高いと市長が認めるもの	
	【補助金額】 補助対象経費の 2 / 3 （上限 2 0 万円）	
	【過去の実績】	
	令和 6 年度	予 算 額 1， 5 0 0 千円 申請件数 7 件 交付件数 7 件 交 付 額 1， 3 9 0 千円
	令和 7 年度（見込）	予 算 額 1， 5 0 0 千円 申請件数 6 件 交付件数 5 件 交 付 額 9 8 5 千円

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	企業誘致促進・支援事業
説 明	誘致企業振興会補助金
予算計上額	1, 9 3 8 千円
概 要	【補助目的】 嘉麻市における産業の振興と雇用の増大を図り、市勢の発展を促進するために、嘉麻市誘致企業振興会が行う企業支援活動に対し、補助金の交付を行うもの。 【補助内容】 ①人材確保支援事業 ・採用パンフレットの作製、求人広告掲載 ②人材定着支援事業 ・人材定着支援セミナー、補助金セミナー ③高校生バスツアーの実施 【補助実績】 令和 7 年度 ①採用パンフレット作製 3 社 ②インターンシップセミナー、補助金セミナー 各 1 回 ③高校生バスツアー ・ R7.9 大隈城山高校 1・2 年生 40 名（1 社） ・ R8.3 飯塚高校 2 年生 稲築志耕館高校 2 年生 【補助金交付額】 令和 4 年度 1, 9 3 7, 8 4 3 円 令和 5 年度 1, 9 3 8, 0 0 0 円 令和 6 年度 1, 9 3 8, 0 0 0 円

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	プレミアム付商品券発行事業
説 明	プレミアム付商品券発行事業補助金
予算計上額	50,000 千円
概 要	【補助の目的】 原油価格・物価高騰に直面する市民への支援や、低迷する市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、嘉麻商工会議所及び嘉麻市商工会が行うプレミアム付地域商品券の発行に対する支援を行う。 【補助の概要】 ・ 1 セットで 13,000 円分の買物ができる商品券を 10,000 円で販売する。 ・ 1 セット内訳：大型店・中小店舗共通商品券 10,500 円分 中小店舗商品券 2,500 円分 ※ 大型店：売り場面積が 500 m²以上の店舗（市内 16 店舗） ・ 発行総額 : 260,000 千円 プレミアム額 : 60,000 千円 ※ 県補助額 20,000 千円（販売額 200,000 千円×10%） 市補助額 50,000 千円（販売額 200,000 千円×20%） （事務費 10,000 千円） ※ 購入方法は抽選方式 【財 源】 地方創生臨時交付金（国費） 10/10

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	関係人口創出・拡大事業
説 明	移住・定住支援業務委託料
予算計上額	5, 0 0 0 千円
概 要	【事業目的】 地域住民と協働し、地域の魅力を「情報発信」と「地域資源を活かした交流プログラム」を通じて伝えることにより、「移住・定住の促進」及び「関係人口の創出・拡大」を行うもの。 【業務内容】 ○移住定住支援業務等 ・移住、定住に関する支援制度等の情報発信及び相談対応 ・市民と移住希望者との接点機会の企画、実施 （移住ツアー、移住者との交流機会等） ※関係各課における行政課題の解決に関するもの。

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	関係人口創出・拡大事業
説 明	地域おこし推進業務委託料
予算計上額	2, 3 9 4 千円
概 要	【事業目的】 地域おこし協力隊を活用・育成するもの。 令和 6 年 3 月から第 3 期隊員の活用。 【業務内容】 ・嘉麻市の魅力（人・地域資源）情報発信に関する業務 ・移住者等交流ネットワークづくり事前調査に関する業務 ・その他、地域活性化に資する活動に関する業務 【委託先】 地域おこし協力隊（1 名分） ※個人事業主として市から地域おこし協力隊へ委託 【参考資料】 総務省ホームページ「地域おこし協力隊ハンドブック」 （令和 6 年度作成）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	関係人口創出・拡大事業
説 明	第 4 次観光振興基本計画策定委託料
予算計上額	3, 2 0 1 千円
概 要	【事業目的】 第 3 次観光振興基本計画の取組実績及び成果を総括し、社会情勢の変化、観光市場の動向、インバウンド需要の回復等を踏まえ、嘉麻市の地域特性を最大限に活かした第 4 次観光振興基本計画を策定するもの。 【業務内容】 ・現状分析、アンケート調査 ・市内観光関係団体等ヒアリング等の実施 ・「自然（アウトドア）」、「歴史、文化」、「食（特産品）」、「農泊」、「インバウンド」等の観光に関する分析、整理 ・嘉麻市観光振興審議会の運営支援 ・その他、観光振興基本計画策定に関する支援 ※ 2 か年（令和 8 ～ 9 年度）にて委託（債務負担行為） 令和 8 年度： 3, 2 0 1 千円 令和 9 年度： 3, 4 9 8 千円 【計画期間】 令和 1 0 年度～令和 1 4 年度（5 年間）

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																								
提 出 課 名	産業振興課																								
事 業 名	関係人口創出・拡大事業																								
説 明	空き家改修補助金																								
予算計上額	1， 0 0 0 千円																								
概 要	【補助目的】 本市への移住定住を促進し、空き家の利活用により快適な住環境を整備し、地域経済の活性化を図るため、空き家の改修を行う者に対し、補助金を交付するもの。 【補助内容】 ・ 空き家バンク登録済物件を対象 ・ 補助対象者は、物件所有者および物件利活用者 ・ 補助率は2分の1 ・ 補助上限額は5 0 0 千円 ・ 対象となる工事は、建築物の維持および機能向上のために行う当該建築物および付帯設備の改修工事または改築工事 【過去の実績】 <table><tr><td>令和6年度</td><td>予 算 額</td><td>1， 0 0 0 千円</td></tr><tr><td></td><td>申請件数</td><td>2 件</td></tr><tr><td></td><td>交付件数</td><td>2 件</td></tr><tr><td></td><td>交 付 額</td><td>1， 0 0 0 千円</td></tr><tr><td>令和7年度（見込）</td><td>予 算 額</td><td>1， 0 0 0 千円</td></tr><tr><td></td><td>申請件数</td><td>0 件</td></tr><tr><td></td><td>交付件数</td><td>0 件</td></tr><tr><td></td><td>交 付 額</td><td>0 千円</td></tr></table>	令和6年度	予 算 額	1， 0 0 0 千円		申請件数	2 件		交付件数	2 件		交 付 額	1， 0 0 0 千円	令和7年度（見込）	予 算 額	1， 0 0 0 千円		申請件数	0 件		交付件数	0 件		交 付 額	0 千円
令和6年度	予 算 額	1， 0 0 0 千円																							
	申請件数	2 件																							
	交付件数	2 件																							
	交 付 額	1， 0 0 0 千円																							
令和7年度（見込）	予 算 額	1， 0 0 0 千円																							
	申請件数	0 件																							
	交付件数	0 件																							
	交 付 額	0 千円																							

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																								
提 出 課 名	産業振興課																								
事 業 名	関係人口創出・拡大事業																								
説 明	移住支援金																								
予算計上額	2， 0 0 0 千円																								
概 要	【事業目的】 移住・定住の促進及び市内の中小企業等における人手不足の解消を目的とし、福岡県と共同して行う嘉麻市移住支援事業を活用し、県外から嘉麻市に移住して就業及び起業しようとする者へ支援するもの。 【支援内容】 ・単身世帯 6 0 万円 ・ 2 人以上の世帯 1 0 0 万円 ※ 1 8 歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、 1 8 歳未満の者 1 人につき 1 0 0 万円を加算（予算の範囲内） 【支出先】 ・ 移住支援金交付金交付規程に定める要件を満たし、 県外から嘉麻市に移住して就業及び起業しようとする者 【過去の実績】 <table><tr><td>令和 6 年度</td><td>予 算 額</td><td>2， 0 0 0 千円</td></tr><tr><td></td><td>申請件数</td><td>1 件</td></tr><tr><td></td><td>交付件数</td><td>1 件</td></tr><tr><td></td><td>交 付 額</td><td>1， 0 0 0 千円</td></tr><tr><td>令和 7 年度（見込）</td><td>予 算 額</td><td>2， 0 0 0 千円</td></tr><tr><td></td><td>申請件数</td><td>1 件（6 0 0 千円）</td></tr><tr><td></td><td>交付件数</td><td>0 件</td></tr><tr><td></td><td>交 付 額</td><td>0 千円</td></tr></table>	令和 6 年度	予 算 額	2， 0 0 0 千円		申請件数	1 件		交付件数	1 件		交 付 額	1， 0 0 0 千円	令和 7 年度（見込）	予 算 額	2， 0 0 0 千円		申請件数	1 件（6 0 0 千円）		交付件数	0 件		交 付 額	0 千円
令和 6 年度	予 算 額	2， 0 0 0 千円																							
	申請件数	1 件																							
	交付件数	1 件																							
	交 付 額	1， 0 0 0 千円																							
令和 7 年度（見込）	予 算 額	2， 0 0 0 千円																							
	申請件数	1 件（6 0 0 千円）																							
	交付件数	0 件																							
	交 付 額	0 千円																							

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	関係人口創出・拡大事業
説 明	地域おこし協力隊活動補助金
予算計上額	2, 0 0 0 千円
概 要	【事業目的】 地域おこし協力隊の活動に係る経費を支援するもの。 【支援内容】 自動車借上料、活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など 【支出先】 ・地域おこし協力隊（1 名分） 【参考資料】 総務省ホームページ「地域おこし協力隊ハンドブック」（令和 6 年度作成）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	産業振興課
事 業 名	関係人口創出・拡大事業
説 明	地域おこし協力隊起業支援補助金
予算計上額	1, 0 0 0 千円
概 要	【事業目的】 地域おこし協力隊が地域に定住するために起業等する際、必要となる経費を支援するもの。 【支援内容】 起業・事業承継に関する、設備、備品、土地・建物賃借、法人登記、知的財産登録、研究開発、マーケティング、技術指導に関する経費など 【支出先】 ・地域おこし協力隊（1 名分） 【参考資料】 総務省ホームページ「地域おこし協力隊ハンドブック」（令和 6 年度作成）

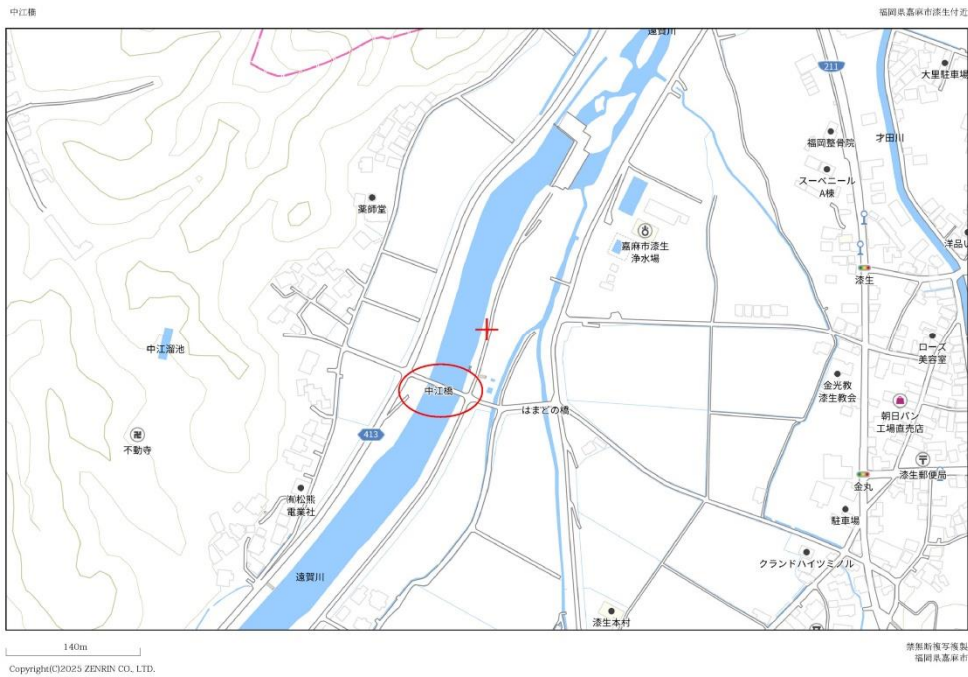
予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	道路橋りょう長寿命化事業
説 明	橋梁点検業務委託料
予算計上額	18,000 千円
概 要	【事業目的】 市が管理する橋りょう 385 橋は、平成 26 年度以降に実施した点検結果を基に平成 31 年 3 月に橋梁長寿命化修繕計画を策定した。この計画に基づき維持補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図るとともに維持補修費の平準化やライフサイクルコストの縮減を図り、長期に渡って道路網の安全性や信頼性を確保している。本委託は、現状の健全度を把握し、橋梁長寿命化修繕計画の更新を目的とするものです。 【事業内容】 点検橋梁数 86 橋 【財 源】 道路メンテナンス事業費補助金 補助率 61.6%

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	道路橋りょう長寿命化事業
説 明	橋りょう補修等設計業務委託料
予算計上額	31,000 千円
概 要	【事業目的】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修対象である橋りょうの補修設計業務を委託し、補修工事を行うことにより、道路網の安全性や信頼性を確保することを目的とする。 【事業内容】 ・中江橋 施工箇所：漆生 架設年：昭和 44 年 構造形式：鋼橋 I 桁橋 橋長 61.4 m 幅員 5.0 m 詳細調査、補修設計 14,000 千円 ・中川原下橋 施工箇所：大隈町 架設年：不明 構造形式：RC 床版橋 橋長 2.1 m 幅員 7.9 m 詳細調査、補修設計 5,000 千円 ・宮山橋 施工箇所：大隈 架設年：不明 構造形式：RC 床版橋 橋長 4.3 m 幅員 3.2 m 詳細調査、補修設計 4,000 千円 ・新柿ノ木橋 施工箇所：上山田 架設年：昭和 62 年 構造形式：プレテン中空床版橋 橋長 24.0 m 幅員 13.0 m 詳細調査、補修設計 8,000 千円 【財 源】 ・道路メンテナンス事業費補助金 補助率 61.6 % ・公共事業等債 充当率 90 %

【位置図】

■中江橋

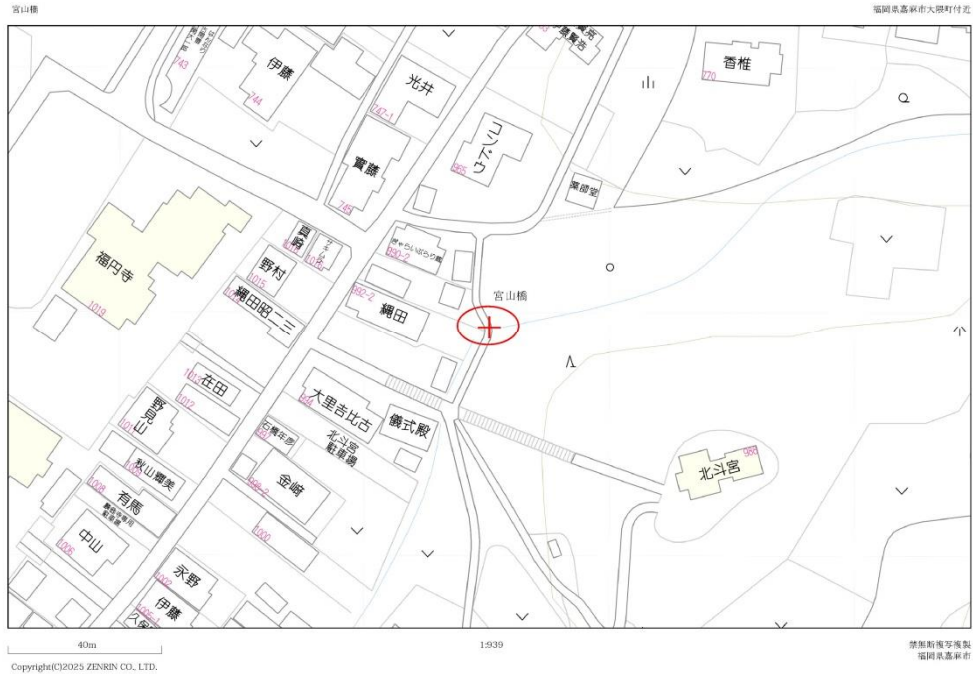


■中川原橋

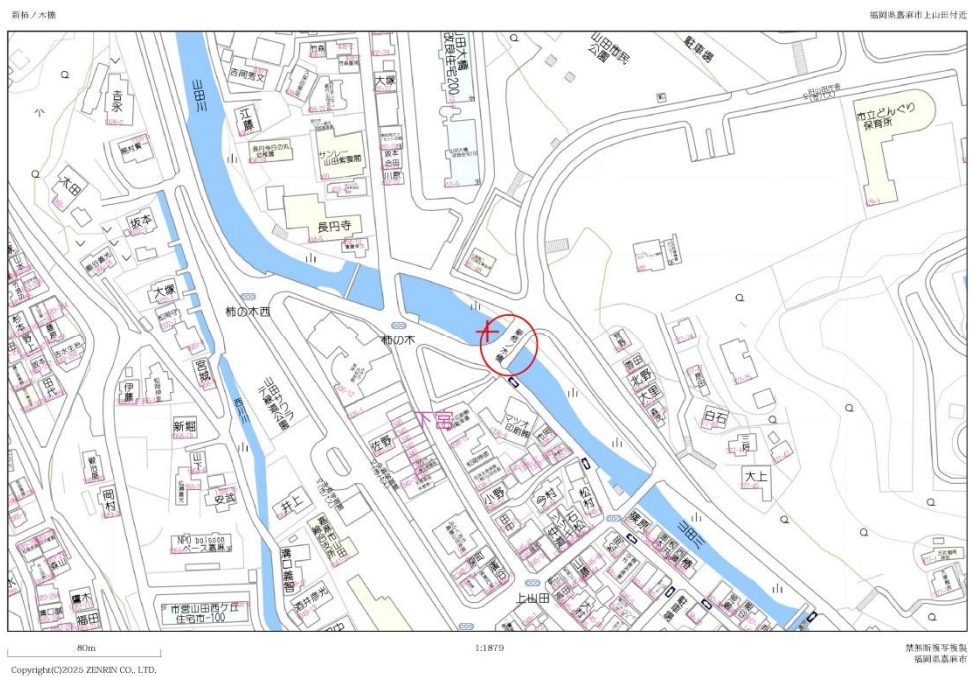


【位置図】

■宮山橋



■新柿ノ木橋

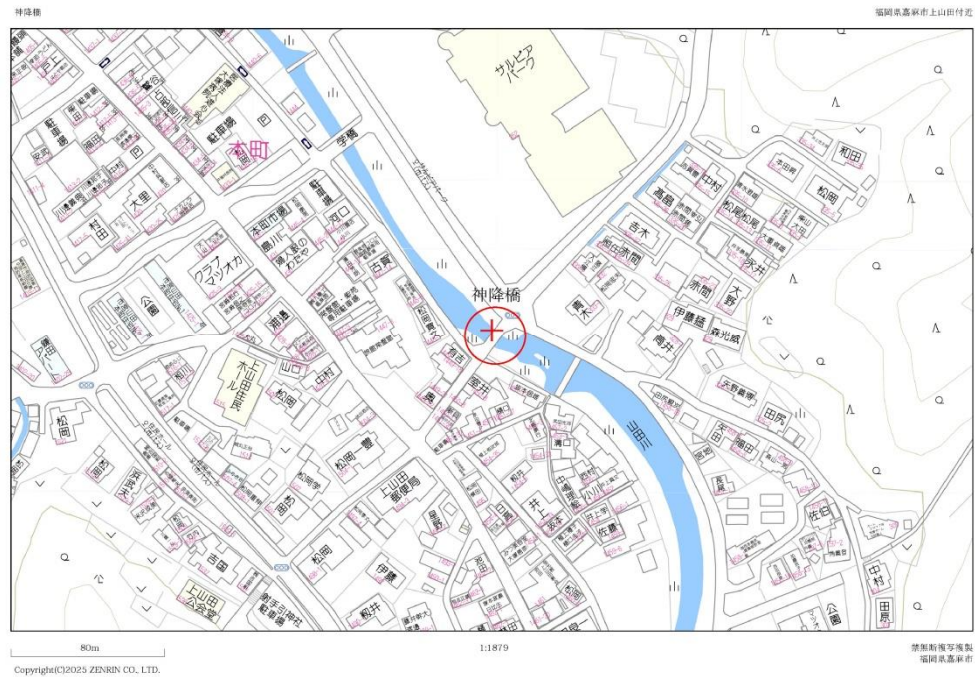


[戻る](#)

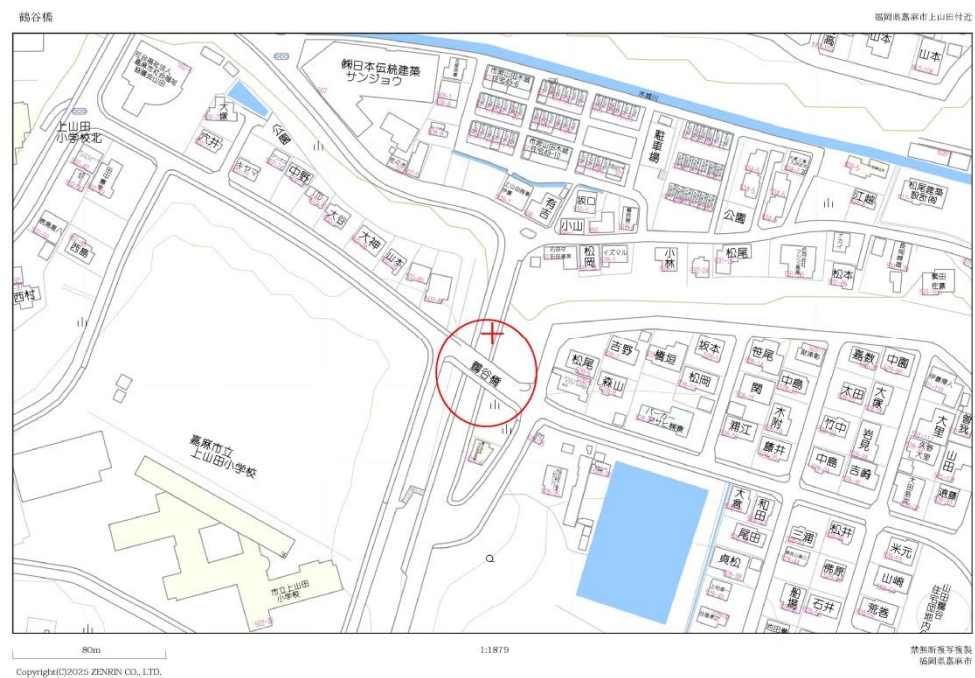
予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	道路橋りょう長寿命化事業
説 明	橋りょう補修工事
予算計上額	4 0 , 0 0 0 千円
概 要	【施工目的】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修対象である橋りょうの補修工事を行い、道路網の安全性や信頼性を確保することを目的とする。 【施工内容】 ・神降橋 施工箇所：上山田 架設年：昭和 9 年 構造形式：R C T 桁橋 橋長 2 2 . 4 m 幅員 4 . 6 m 橋面補修工、桁下断面修復工、下部工断面修復工 2 0 , 0 0 0 千円 ・鶴谷橋 施工箇所：上山田 架設年：平成 5 年 構造形式：プレテン T 桁橋 橋長 1 7 . 8 m 幅員 1 2 . 9 m 橋面補修工、下部工ひび割れ補修工 2 0 , 0 0 0 千円 【財 源】 ・道路メンテナンス事業費補助金 補助率 6 1 . 6 % ・公共事業等債 充当率 9 0 %

【位置図】

■神降橋



■鶴谷橋

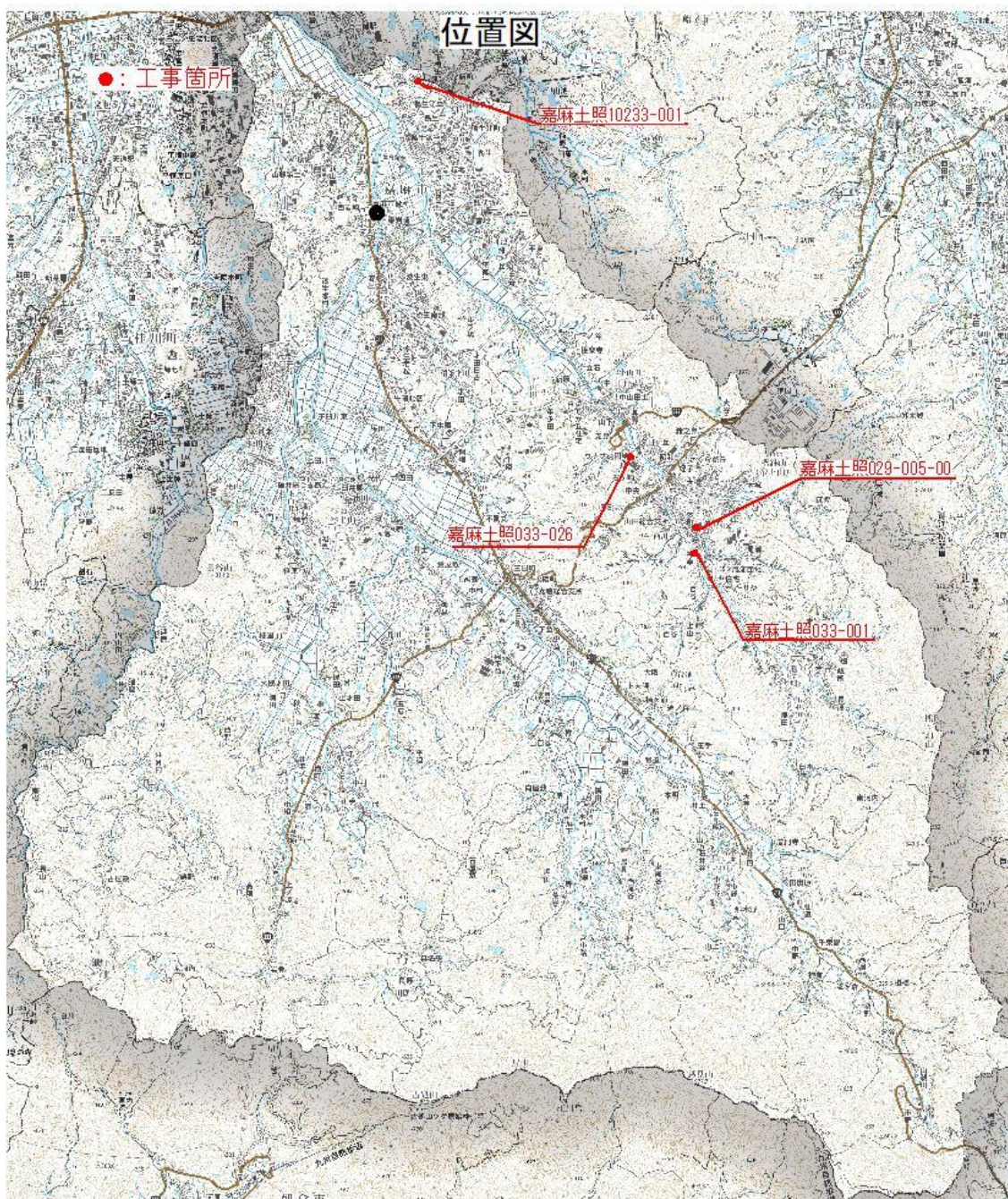


[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	道路改良事業
説 明	街路灯更新工事
予算計上額	1 0 , 0 0 0 千円
概 要	【施工目的】 街路灯及び道路照明灯は、適正な管理を行うため個別施設計画を策定している。この計画に基づいた補修、更新及び適切な維持管理を行うことにより、道路通行の安全性、信頼性の確保を目的とする。 【施工内容】 補修、更新 4 箇所 【財 源】 過疎対策事業債（ハード） 充当率 1 0 0 %

【位置図】

■街路灯更新工事箇所



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	道路改良事業
説 明	道路改良工事
予算計上額	90,000千円
概 要	【施工目的】 道路施設は、適正な管理を行うため個別施設計画を策定している。この計画に基づいた補修、更新及び適切な維持管理を行うことにより、道路施設の長寿命化を図り、道路網の安全性、信頼性の確保を目的とする。 【施工内容】 ・ 中ノ坪団地内側溝改修工事 施工箇所：鴨生 側溝設置工 L=150m 8,000千円 ・ 次郎五郎団地内側溝改修工事 施工箇所：山野 側溝設置工 L=150m 8,000千円 ・ 山野・鴨生線道路舗装工事 施工箇所：山野 舗装工 L=150m W=6.6m A=1000m² 13,000千円 ・ 上山田・下山田線道路整備工事 施工箇所：上山田 舗装工 L=150m W=6.7m A=900m² 8,000千円 ・ 妙見橋下部工（P1）拡幅工事 施工箇所：上臼井 下部工拡幅工 28,000千円 ・ 浦田1号線道路整備工事 施工箇所：嘉穂才田 舗装工 L=150m W=5.0m A=750m² 5,000千円

	・具嶋・赤松尾線舗装工事 施工箇所：上西郷 舗装工 $L = 400\text{ m}$ $W = 7.5\text{ m}$ $A = 3000\text{ m}^2$ 20,000千円 【財 源】 ・社会資本整備総合交付金 補助率61.6% ・過疎対策事業債（ハード） 充当率100%
--	---

■中ノ坪団地内側溝改修工事

禁無斷複写複製
福岡県嘉麻市

【位置図】

■次郎五郎団地内側溝改修工事

202004嘉麻市〔嘉麻市稲築地区 7図 E-5〕

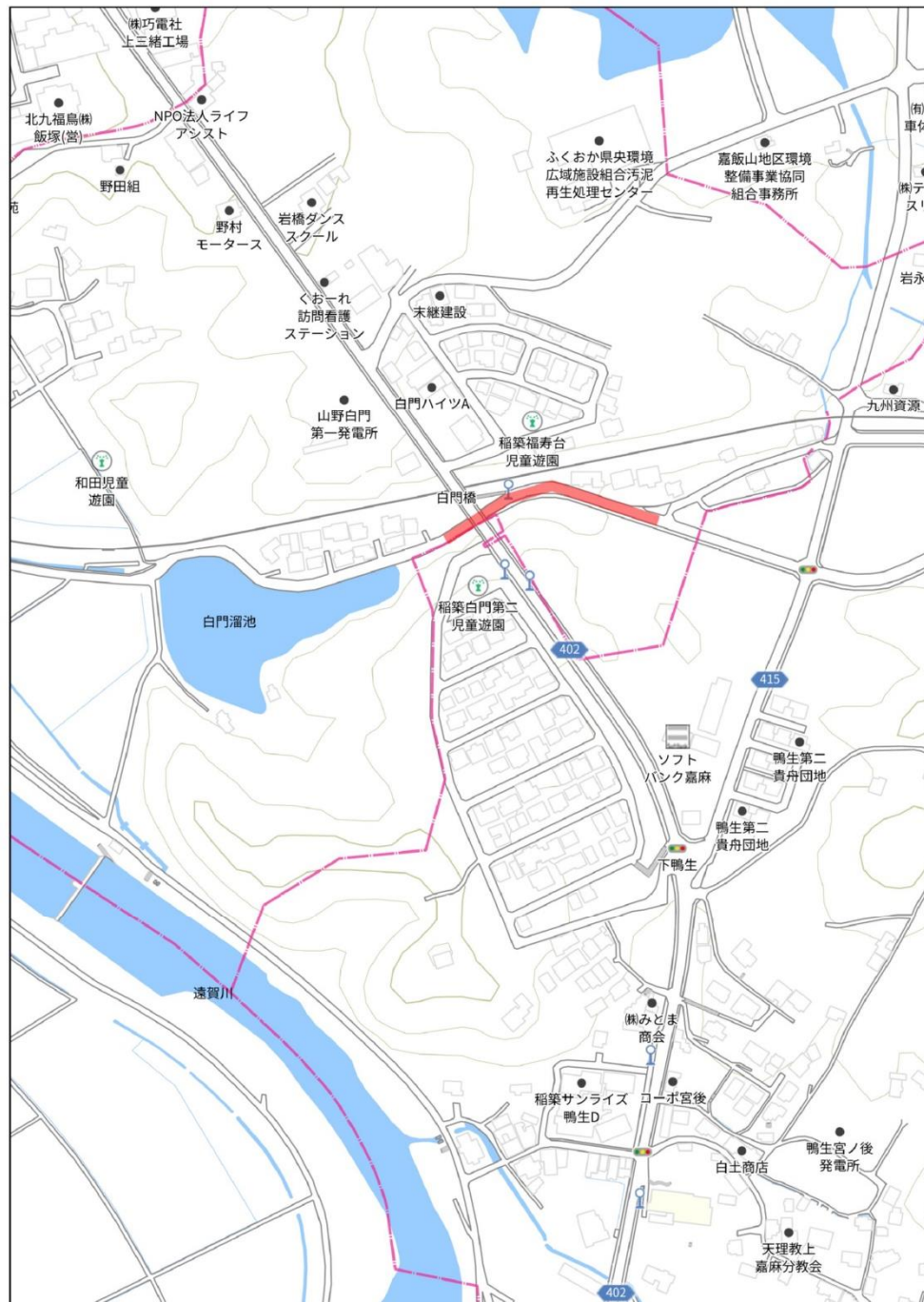
利用者: ooi



【位置図】

■山野・鴨生線道路舗装工事

福岡県嘉麻市鴨生880-63付近



140m

Copyright(C)2026 ZENRIN CO., LTD.

禁無断複写複製
福岡県嘉麻市

【位置図】

■上山田・下山田線道路整備工事

福岡県嘉麻市上山田1229-1付近

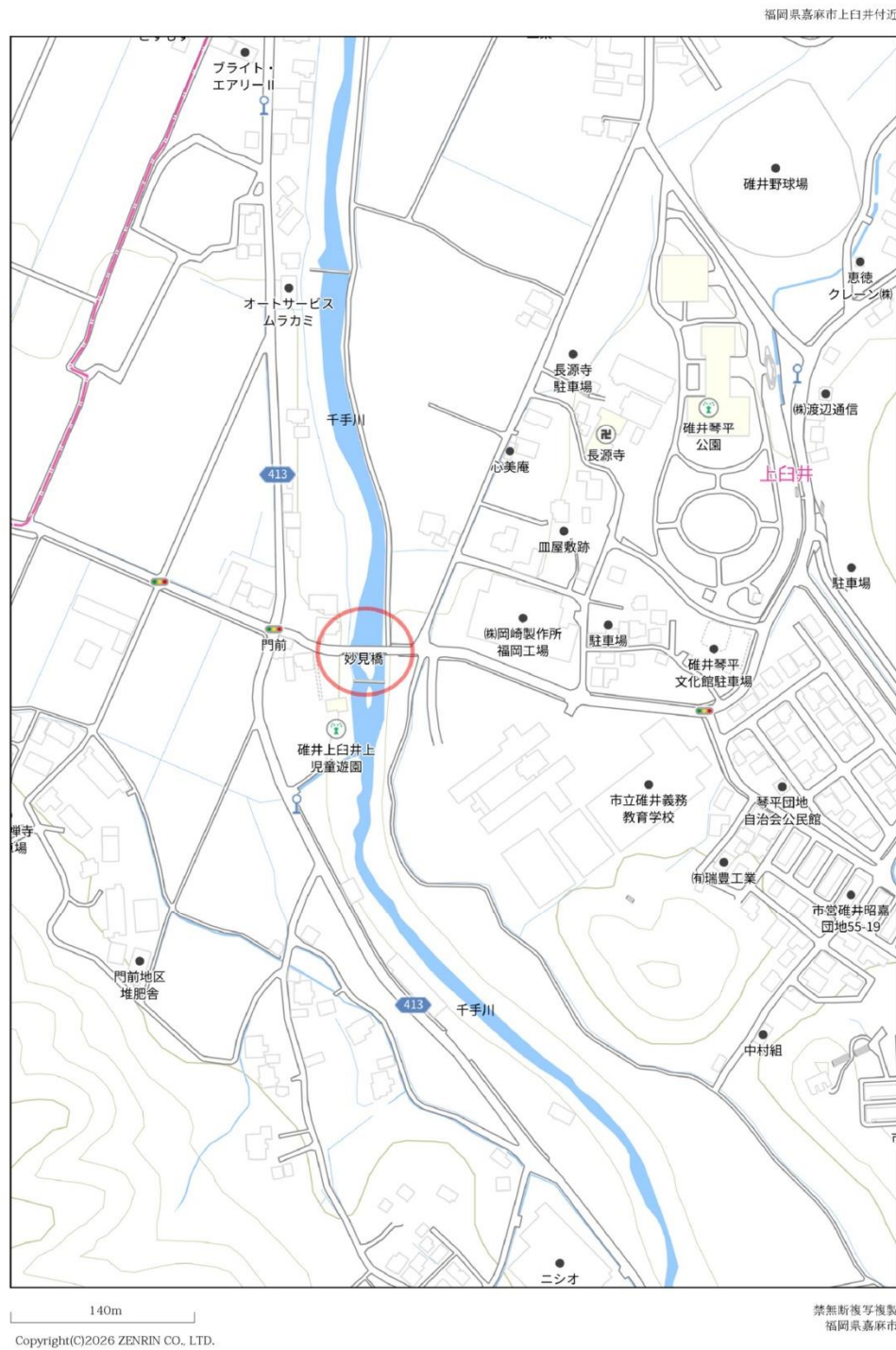


140m
Copyright(C)2026 ZENRIN CO., LTD.

禁無断複製
福岡県嘉麻市

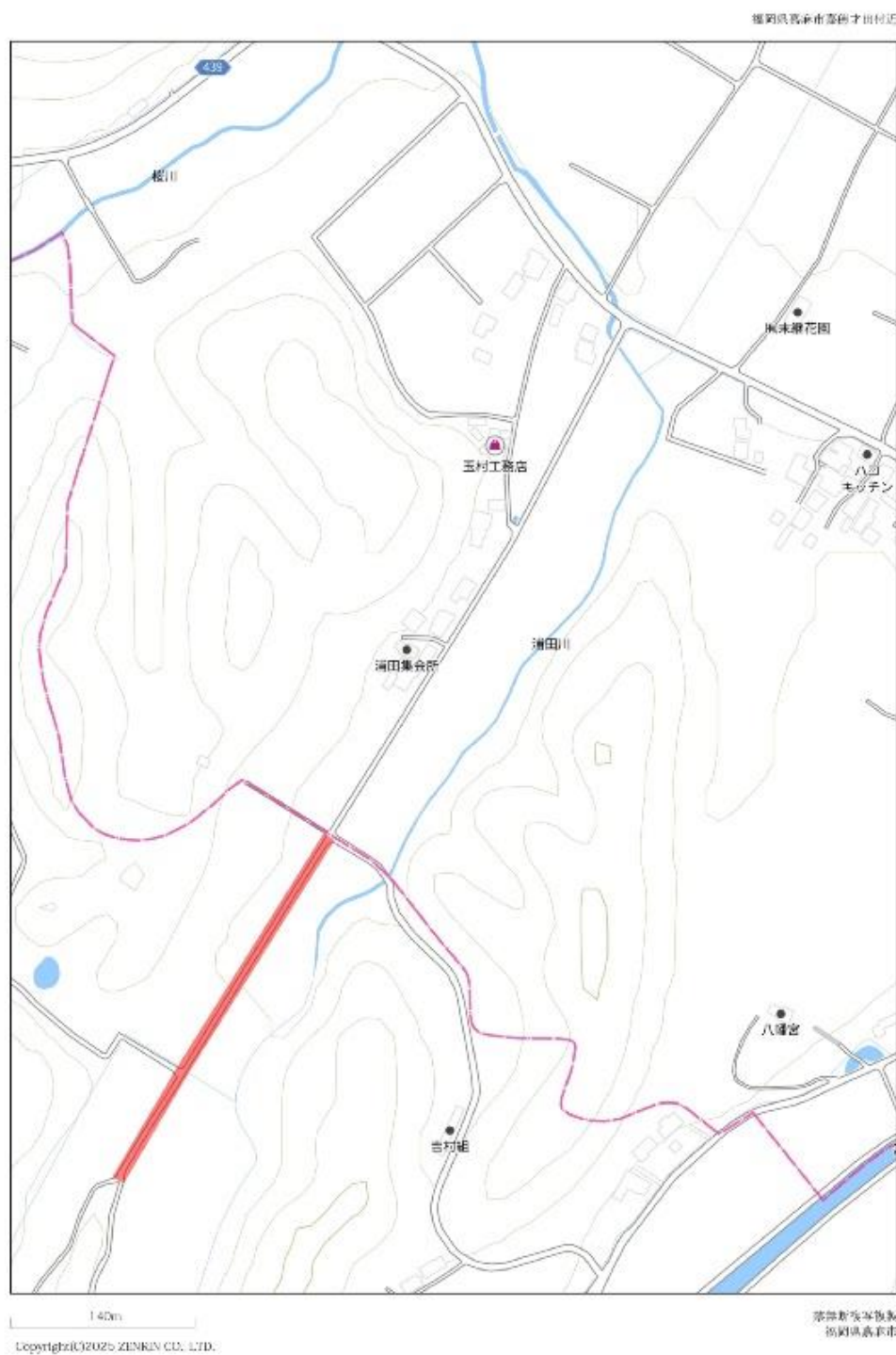
【位置図】

■妙見橋下部工（P 1）拡幅工事



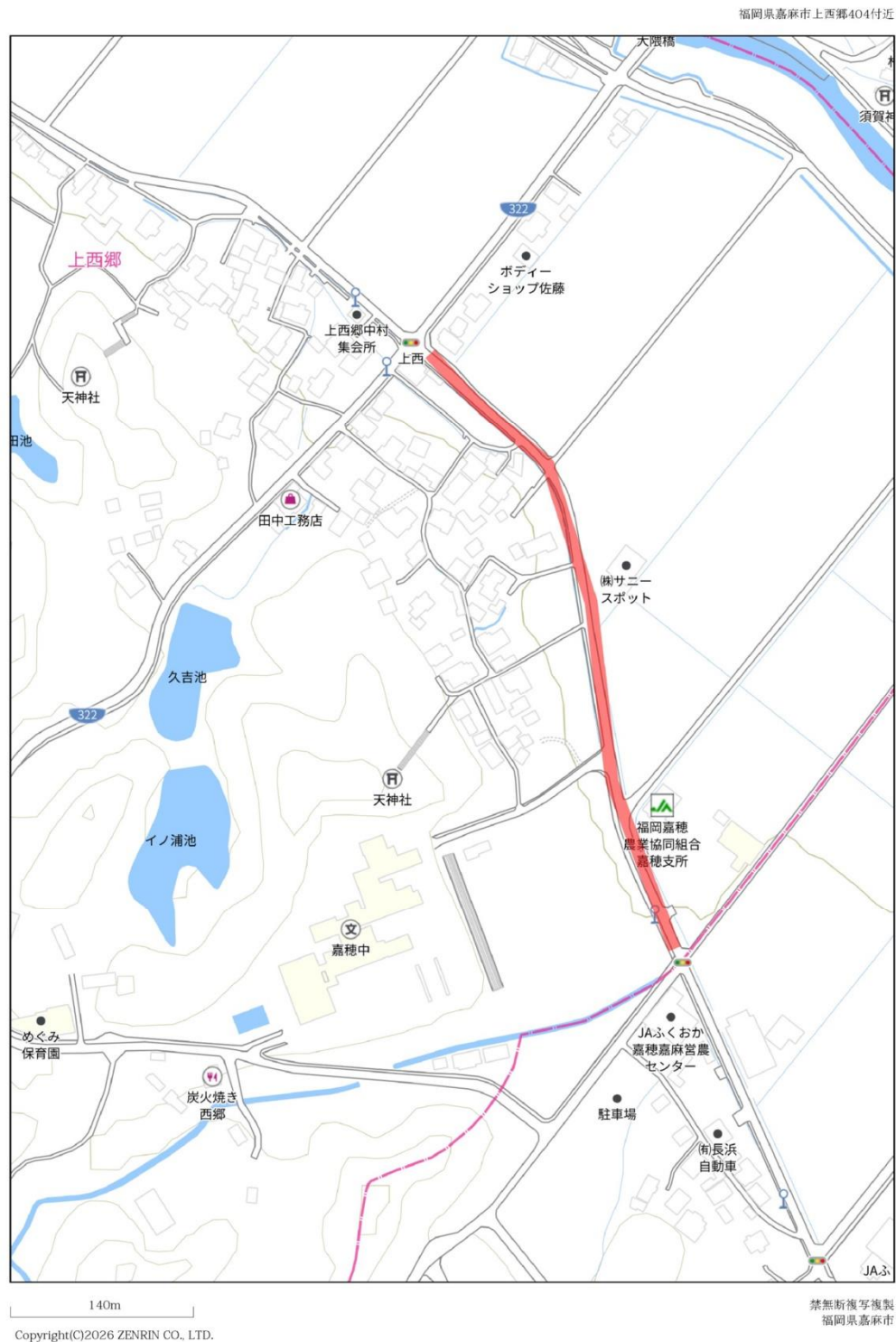
【位置図】

■浦田 1 号線道路整備工事



【位置図】

■具嶋・赤松尾線舗装工事

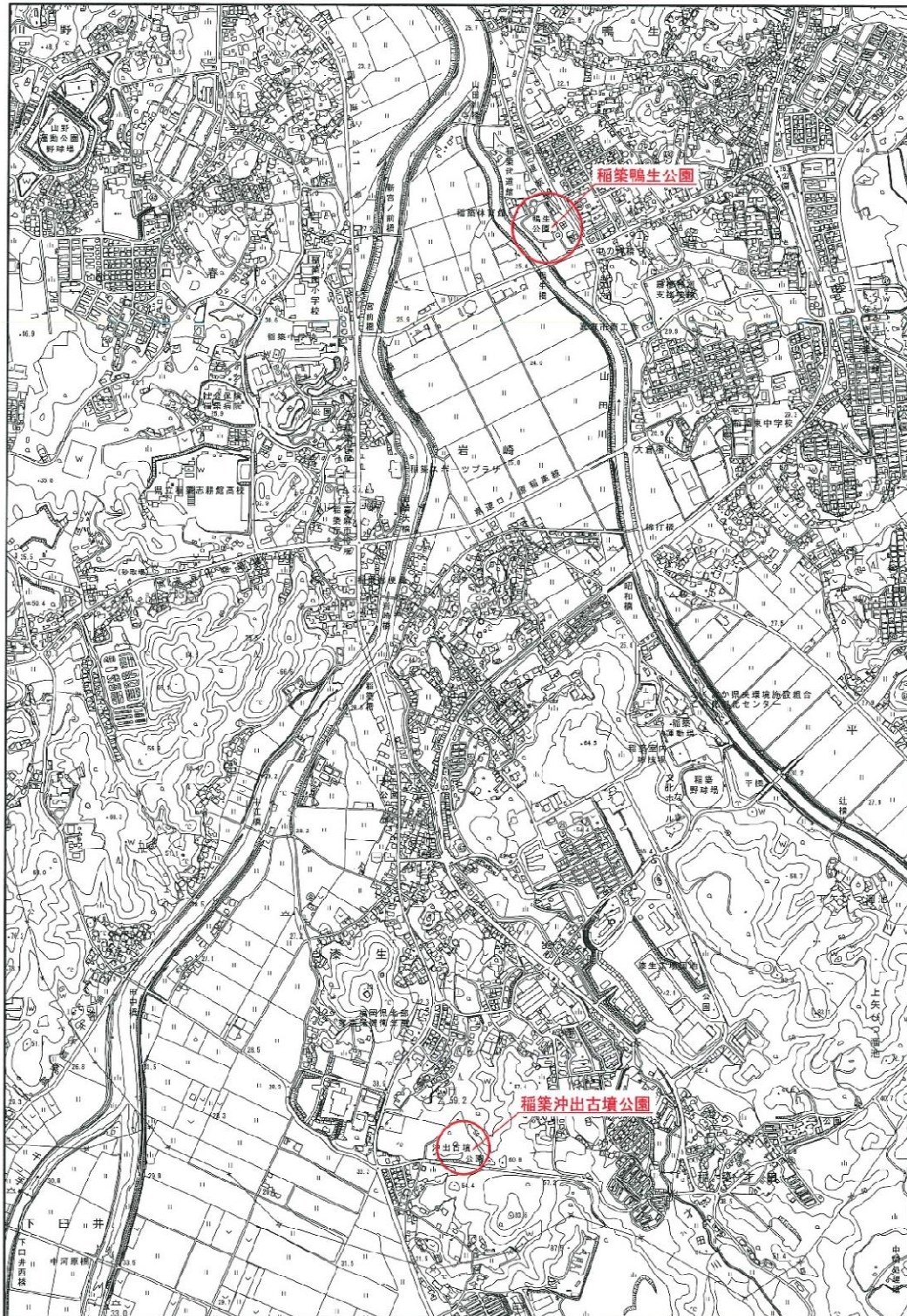


[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度嘉麻市一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	都市公園費
説 明	都市公園施設改修工事
予算計上額	3, 9 1 1 千円
概 要	【施工目的】 本工事は、公園施設を安全に安心して利用できるように、老朽化した外灯、トイレを更新し、公園の管理施設や便益施設の向上を図るものです。 【施工箇所、内容】 ・稲築鴨生公園 鴨生 外灯改修 4 灯 ・稲築沖出古墳公園 漆生 トイレ改修 1 式 【財 源】 過疎対策事業債（ハード） 充当率 1 0 0 %

【位置図】

■稲築鴨生公園、稲築沖出古墳公園

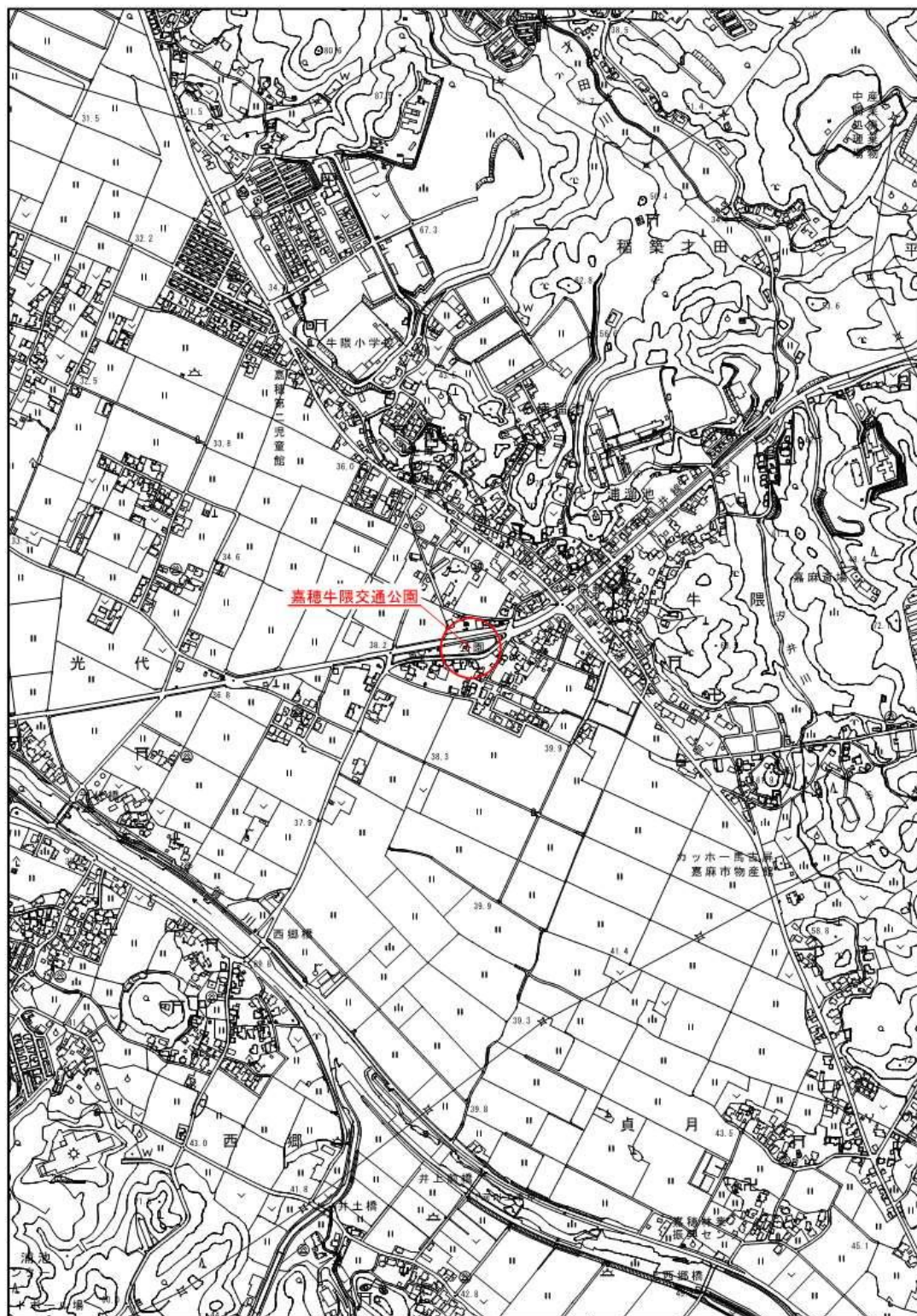


[戻る](#)

予 算 名 等	令和８年度嘉麻市一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	公園管理費
説 明	公園施設改修工事
予算計上額	６，３１１千円
概 要	【施工目的】 本工事は、老朽化したフェンス、園内の舗装などの管理施設を整備することにより、安全で快適な公園の利用が図られるものです。 【施工箇所、内容】 ・嘉穂牛隈交通公園 牛隈 フェンス改修 L＝１３０ｍ ・稲築大界ポケット広場 鴨生 土系舗装工 A＝８０㎡ 【財 源】 過疎対策事業債（ハード） 充当率１００％

【位置図】

■嘉穂牛隈交通公園



【位置図】

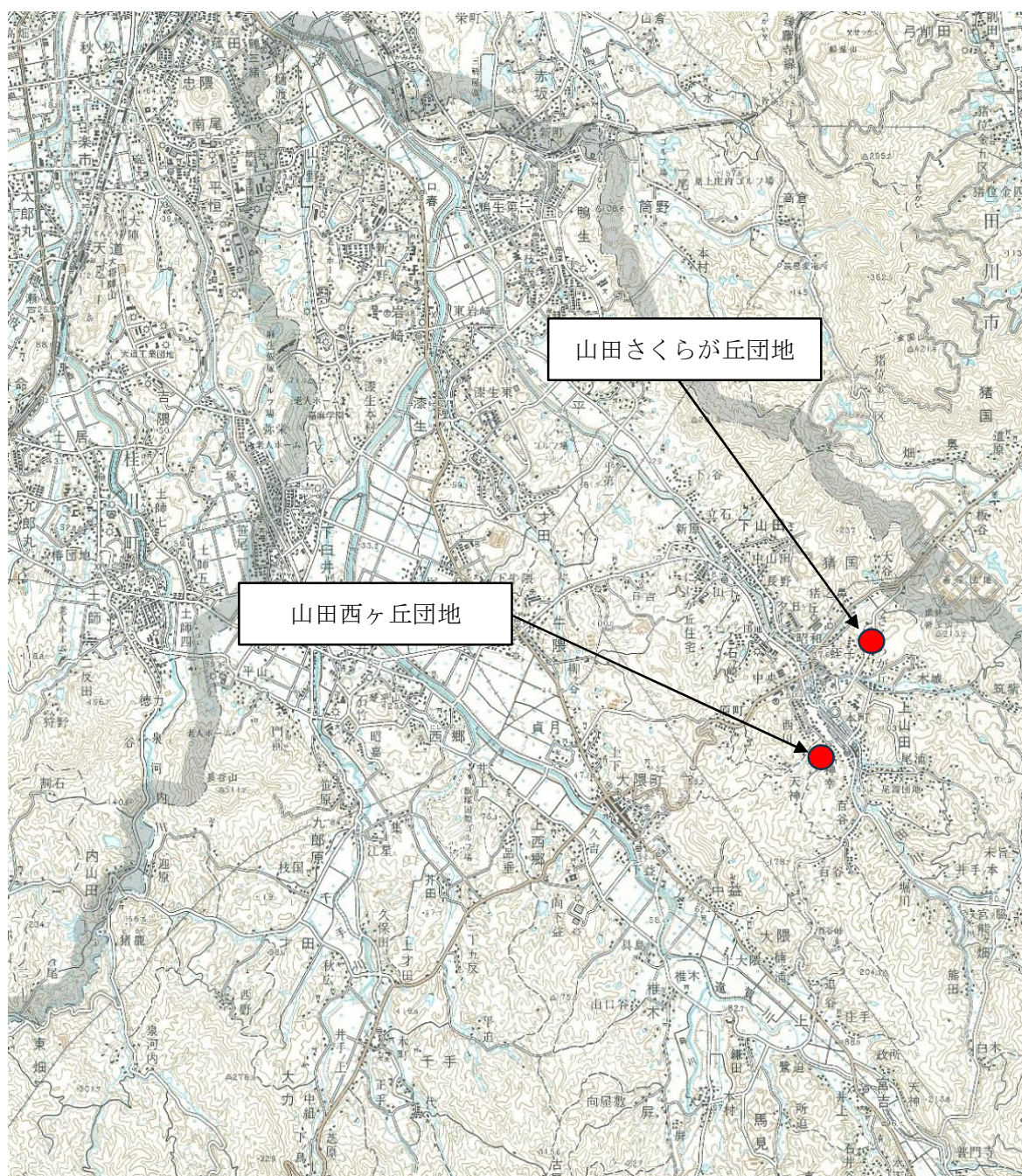
■稲築大界ポケット広場



戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	住宅課
事 業 名	市営住宅維持・修繕実施事業
説 明	維持補修工事
予算計上額	27,978千円
概 要	【施工目的】 市営住宅の維持及び予防保全的な管理を図るため、各工事を行うものです。 【施工内容】 ・市営住宅空家改修工事 ・山田さくらが丘団地500・600棟屋上トップコート塗替工事 ・山田さくらが丘団地1100・1900棟遠隔式水道メーター取替工事 ・山田西ヶ丘団地300・500・600棟遠隔式水道メーター取替工事

維持補修工事 位置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	防災対策課
事 業 名	建築物耐震化促進事業
説 明	木造戸建て住宅耐震改修補助金
予算計上額	2, 4 0 0 千円
概 要	【補助の目的】 地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震化促進を目的として、耐震改修工事及び建替え等に伴う除却工事に要する経費の一部を補助するものです。 【補助対象】 市内に存する木造戸建て住宅であって、次に掲げる要件のいずれにも該当するもの。 ① 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築又は工事着手したもの。 ② 耐震診断の上部構造評点が 1.0 未満であること ③ 過去に当該補助金の交付を受けて改修された住宅でないこと。 ④ 工事等により建築基準法及び関係法令の規定に違反しないもの。 ⑤ 耐震改修工事の場合は、居住者又は居住する予定の者がいること。建替え等に伴う除却工事の場合は、申請時点で居住者がいること。 【補助金額】 ○耐震改修工事 要する費用の 1 / 2 以内の額 6 0 0 千円（上限） ○除却工事 要する費用の 4 . 6 / 1 0 以内の額 6 0 0 千円（上限） 【過去の実績】 令和元年度 1 件 4 3 4 千円 令和 5 年度 2 件 1, 2 0 0 千円（6 0 0 千円× 2 件） 令和 7 年度 1 件 6 0 0 千円 (R8. 1. 31 現在)

	【財 源】（補助額のうち） ○耐震改修工事 社会資本整備総合交付金 補助率：国 1 / 2 木造戸建て住宅耐震改修促進事業費補助金 補助率：県 1 / 4 ○除却工事 木造戸建て住宅耐震改修促進事業費補助金 補助率：県 1 / 2
--	--

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	防災対策課
事 業 名	空家等対策事業
説 明	空家等実態調査業務委託料
予算計上額	1 3, 1 4 5 千円
概 要	【事業の目的・内容】 令和 4 年に策定した「第 2 次嘉麻市空家等対策計画」が令和 8 年度末で 5 年間の計画期間を終えることから、次期計画を策定するにあたり、市内に存在する空家等を把握するために、市内全域の実踏調査を行い、空家等の分布、数量等を把握するとともに、建物の危険度についても合わせて調査を行うことで、今後の空家等対策を総合的かつ計画的に実施する基礎資料とするものです。 【財 源】 社会資本整備総合交付金 ・空家等実態調査業務委託 補助率：国 1 / 2

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	防災対策課
事 業 名	空家等対策事業
説 明	特定空家等解体撤去補助金
予算計上額	7, 5 0 0 千円
概 要	【補助の目的】 老朽化した危険な空家等の解体撤去を行う者に対し、解体費用の一部を補助するものです。 【補助対象・金額】 1. 対象建築物 次の①から⑤までの要件をすべて満たす建築物が対象 ①市が定める不良度評定基準の要件を満たすもの。 ②建築物に所有権以外の権利が設定されていないこと。ただし、権利を有する者からの承諾を得たものを除く。 ③国、地方公共団体及び独立行政法人等が所有権を有していない建築物であること。 ④公共事業等による移転、建替え等の補償の対象となっていないこと。 ⑤当該空家が倒壊し、又はその建築材等が落下し、若しくは飛散することにより、人の生命、身体又は財産に被害を及ぼすおそれのある状態にあるもの。 2. 補助対象者 市内に現存する空家等の所有者等であって、次の①から③の要件をすべて満たす者。ただし、所有者等又は所有者等の属する世帯の世帯員が嘉麻市暴力団等追放推進条例第 2 条第 2 号から第 5 号までに規定する団体又は者に該当すると認められるときは除く。 ①市内に本店、営業所又は事務所その他これに類する施設を有し、対象建築物の解体撤去を行う資格を有する者に解体撤去を依頼すること。 ②補助金の交付申請時に申請者及び申請者と同一世帯に属する者であって、市税及び公共料金等に滞納がないこと。

③同一敷地及び同一の世帯において、この補助金の交付を受けていないこと。

3. 補助対象経費

- ①対象建築物の解体撤去を行う資格を有する者に請け負わせ解体撤去する経費
- ②補助対象経費の算定については、塀又は樹木など、建物に附属する物の撤去は補助対象経費としない。

4. 補助金の額

補助金の額は、対象経費の1/2以内とし、500千円を限度とする。

【過去の実績】

年 度	件 数	補助金額
R 3 年度	1 6 件	6, 1 7 4, 0 0 0 円
R 4 年度	2 0 件	7, 3 8 9, 0 0 0 円
R 5 年度	1 6 件	7, 6 2 7, 0 0 0 円
R 6 年度	1 0 件	4, 3 5 8, 0 0 0 円
R 7 年度	5 件	2, 2 8 1, 0 0 0 円

(R8.1.31 現在)

【財 源】

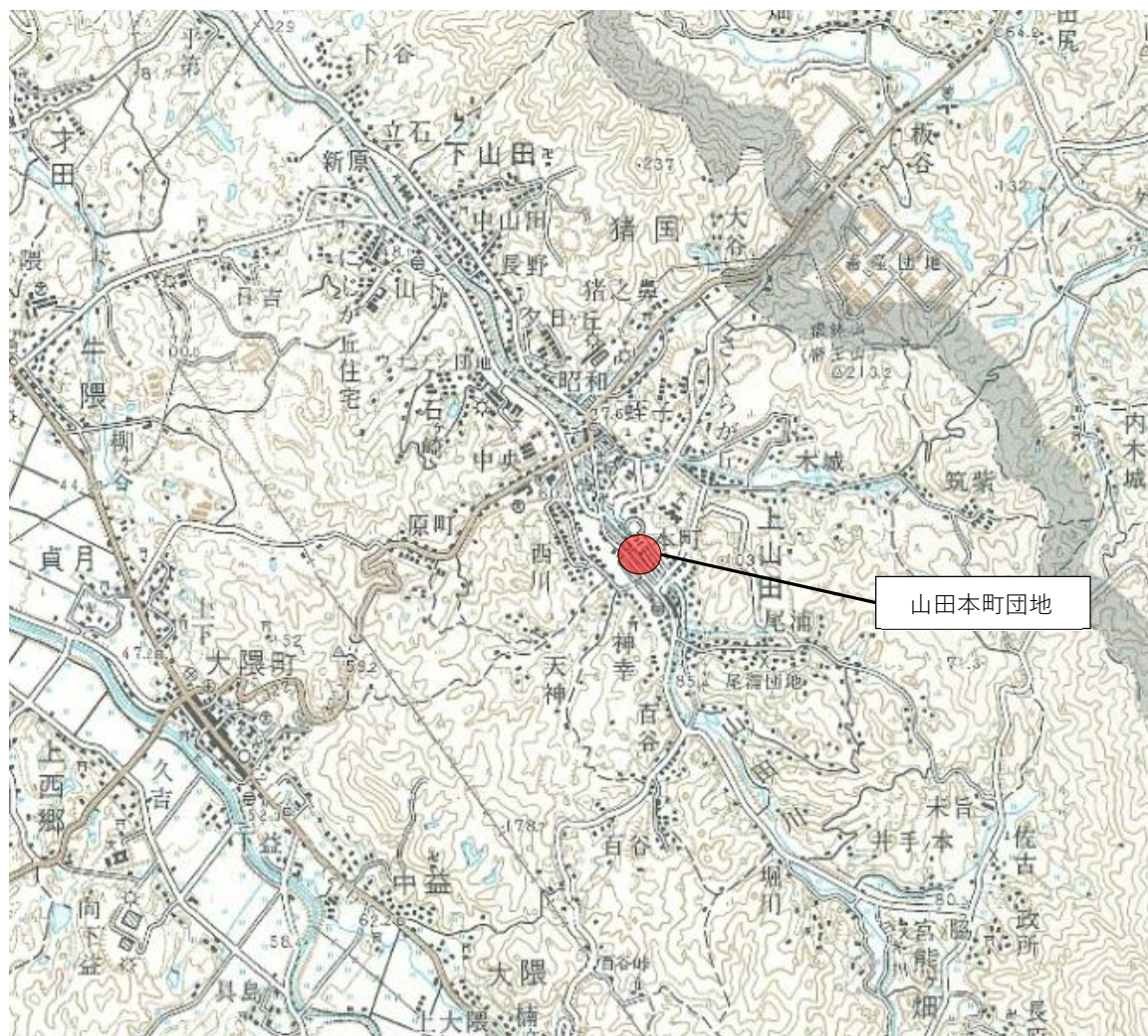
社会資本整備総合交付金

- ・空き家再生等推進事業 補助率：国1/2
- ・既存建築物除却事業 補助率：国4.5/10

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	住宅課
事 業 名	市営住宅改善実施事業
説 明	市営住宅除却事業
予算計上額	1 6 9 , 6 4 3 千円
概 要	【施工目的】 市営住宅長寿命化計画により、老朽化した空家住宅の解体工事を行うものです。 【施工箇所・施工内容】 ・市営住宅解体工事家屋事前調査業務委託 山田本町団地周辺家屋（対象棟数 1 7 棟） ・市営住宅除却工事監理業務委託 山田本町団地（2 棟 4 0 戸） ・山田地区市営住宅除却工事 山田本町団地（2 棟 4 0 戸） 【財 源】 ・社会資本整備総合交付金：国 4 5 % ・公営住宅建設事業債

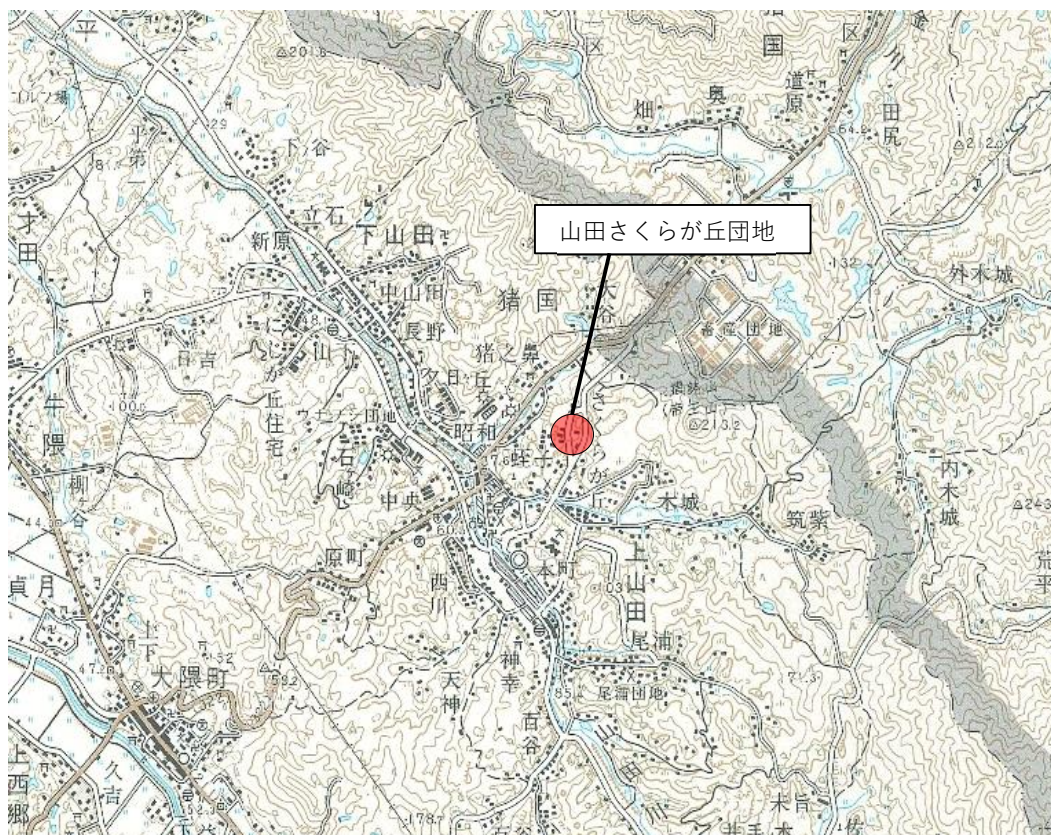
市営住宅除却工事 位置図（山田本町団地）



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	住宅課
事 業 名	市営住宅改善実施事業
説 明	市営住宅屋上・外壁等改修事業
予算計上額	4 2 , 4 1 1 千円
概 要	【施工目的】 市営住宅長寿命化計画により、屋上・外壁の耐久性の向上及び安全性の確保のため、改修工事を行うものです。 【施工箇所・施工内容】 ・ 山田さくらが丘団地 1 8 0 0 棟、1 9 0 0 棟屋上・外壁等改修工事監理業務委託 ・ 山田さくらが丘団地 1 8 0 0 棟、1 9 0 0 棟屋上・外壁等改修工事 （屋上塗膜防水、外壁等のひび割れ・露筋等補修） 【財 源】 ・ 社会資本整備総合交付金：国 4 5 % ・ 公営住宅建設事業債

市営住宅屋上・外壁等改修工事 位置図（山田さくらが丘団地）



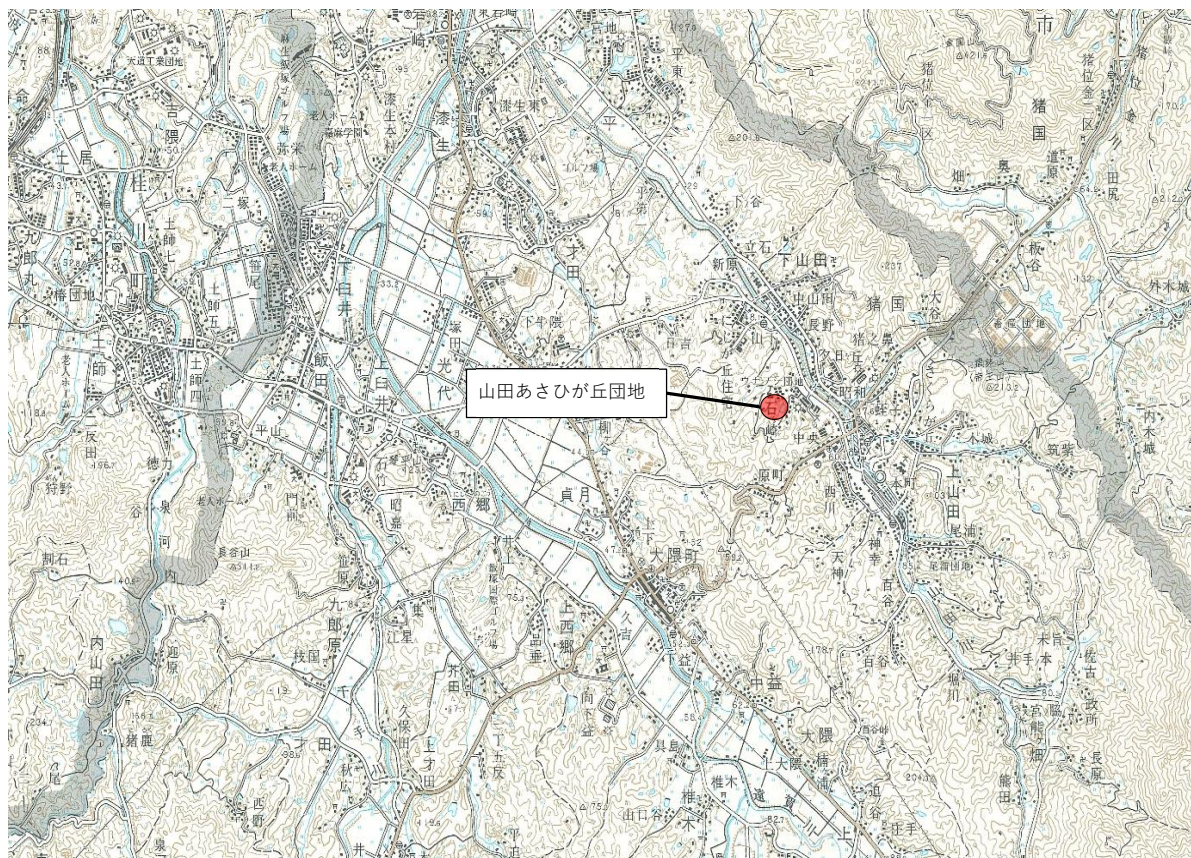
山田さくらが丘団地 配置図



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	住宅課
事 業 名	市営住宅改善実施事業
説 明	市営住宅浄化槽取替事業
予算計上額	9 7 , 8 9 0 千円
概 要	【施工目的】 老朽化した単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に取り替えることにより、当該住宅及び周辺地域の住環境改善・向上を図るものです。 【施工箇所・施工内容】 ・ 山田あさひが丘団地 1 0 0 棟・2 0 0 棟浄化槽取替工事監理業務委託 ・ 山田あさひが丘団地 1 0 0 棟・2 0 0 棟浄化槽取替工事（単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に改修） 【財 源】 ・ 社会資本整備総合交付金：国 4 5 % ・ 公営住宅建設事業債

市営住宅浄化槽取替事業 位置図（山田あさひが丘団地）



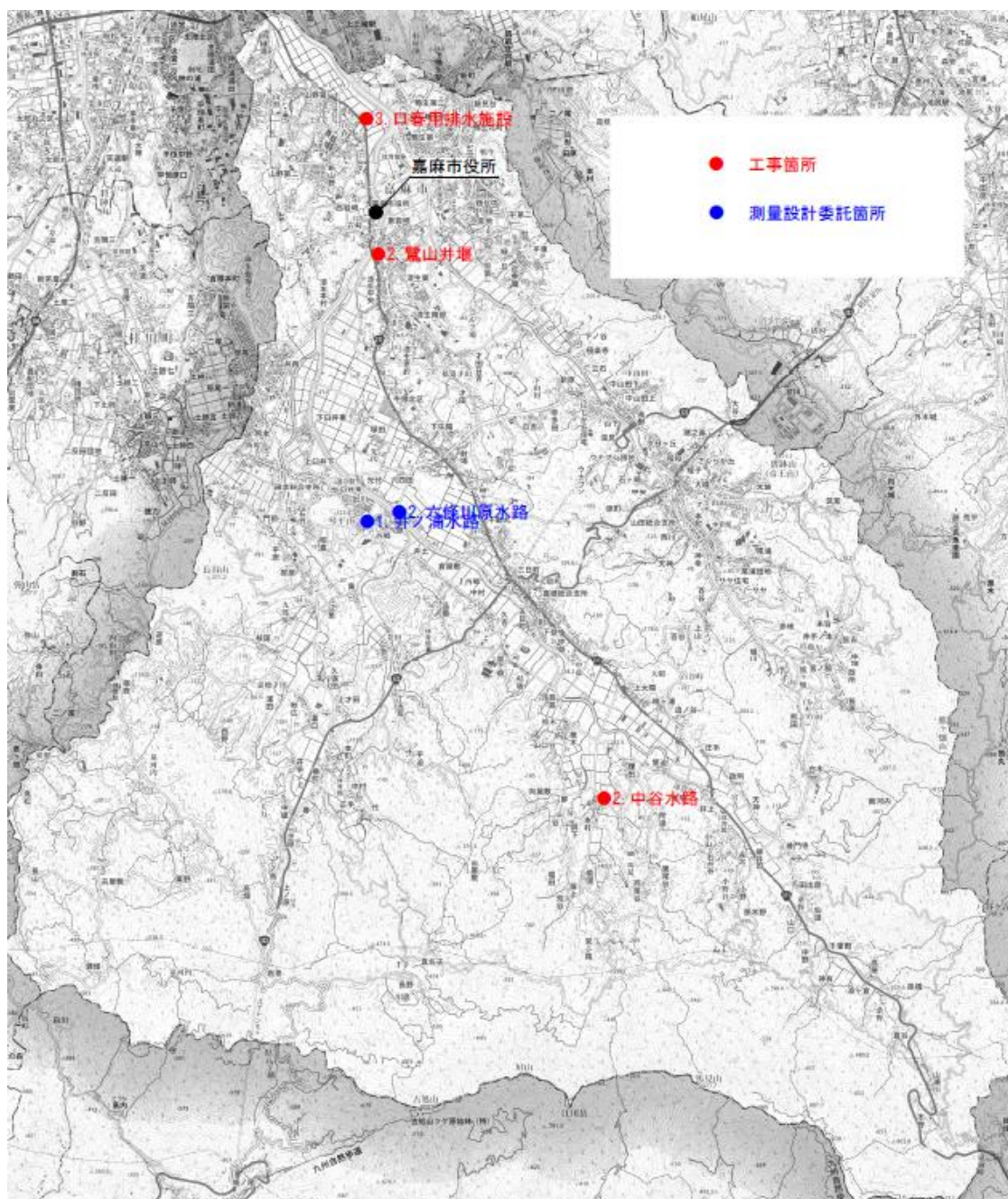
[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	防災対策課
事 業 名	防災施設管理等事業
説 明	防災行政無線更新実施設計業務委託料
予算計上額	5, 9 2 9 千円
概 要	【事業の目的・内容】 現在の防災行政無線は、平成 2 1 年度の運用開始から 1 6 年が経過しています。このため、今後、修繕に必要な部材等が品薄になり、適正な保守が見込めなくなります。 また、屋外拡声子局の音達範囲について、カバーできていない地域があり、放送の途切れや雑音が入るなどの問題も発生しています。 このため、次期防災行政無線の導入について、検討を行うものです。 ○検討内容 ・方式の検討 (従来のデジタル or 新方式のデジタル or 携帯電波網利用など) ・必要な機能の検討（屋外拡声子局、戸別受信機、移動系無線） ・防災行政無線を補完する他の配信手段の検討 ・その他の防災情報を発信できる手段の検討 【財 源】 緊急防災・減災事業債 ・充当率：1 0 0 % ・交付税措置：元利償還金の 7 0 %

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	緊急自然災害防止対策事業
説 明	農業用施設災害防止対策事業
予算計上額	委託料 8, 0 0 0 千円 工事請負費 9 0, 0 0 0 千円
概 要	【施工目的】 老朽化し機能不全を起こしている農業用施設を改修し、周辺地域への自然災害による被害の防止を目的とする。 【委託箇所・内容】 - 井ノ浦水路 施工箇所：西郷 施工内容：用水施設改修（ゲート設置）N=1 門 - 六條川原水路 施工箇所：西郷 施工内容：用水施設改修（ゲート設置）N=1 門 【施工箇所・内容】 - 中谷水路 施工箇所：馬見 施工内容：暗渠水路改修 L=2 2 m - 鷺山井堰 施工箇所：岩崎 施工内容：用水施設改修（ゲート設置）N=1 基 - 口春用排水施設 施工箇所：口春 施工内容：用排水施設改修（ゲート設置）N=1 基 - 井ノ浦水路 施工箇所：西郷 施工内容：用排水施設改修（ゲート設置） 【財 源】 ・農村環境整備事業費補助金：県補助金（50%、40%） ・緊急自然災害防止対策債

【位置図】



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	緊急自然災害防止対策事業
説 明	河川災害防止対策事業
予算計上額	分筆測量委託料 1, 8 8 9 千円 工事請負費 2 7 2, 0 0 0 千円 用地購入費 2 2 3 千円
概 要	【施工目的】 河川を整備することにより、護岸の安定、河川排出能力の向上を図り、災害の発生を予防し、または災害の拡大の防止することを目的とする。 【施工箇所、内容】 ○河川分筆測量委託料分筆測量委託料 ・ 汐井川河川災害防止対策工事に伴う用地購入にかかる分筆登記委託 4 筆 5 3 m² ○河川災害防止対策工事 ・ 汐井川河川災害防止対策工事 施工箇所：牛隈 工事長 L = 1 0 0 m L 型水路 5 5, 0 0 0 千円 ・ 小野谷川河川災害防止対策工事 施工箇所：小野谷 工事長 L = 5 0 m ブロック積 4 0, 0 0 0 千円 ・ 蛇湊川河川災害防止対策工事 施工箇所：千手 工事長 L = 1 0 0 m ブロック積 4 0, 0 0 0 千円 ・ サワラテ川河川災害防止対策工事 施工箇所：上山田 工事長 L = 2 4 m 函渠 H 型土留工 6 5, 0 0 0 千円 ・ サワラテ川 2 河川災害防止対策工事 施工箇所：上山田 工事長 L = 4 0 m 床止 1 0, 0 0 0 千円

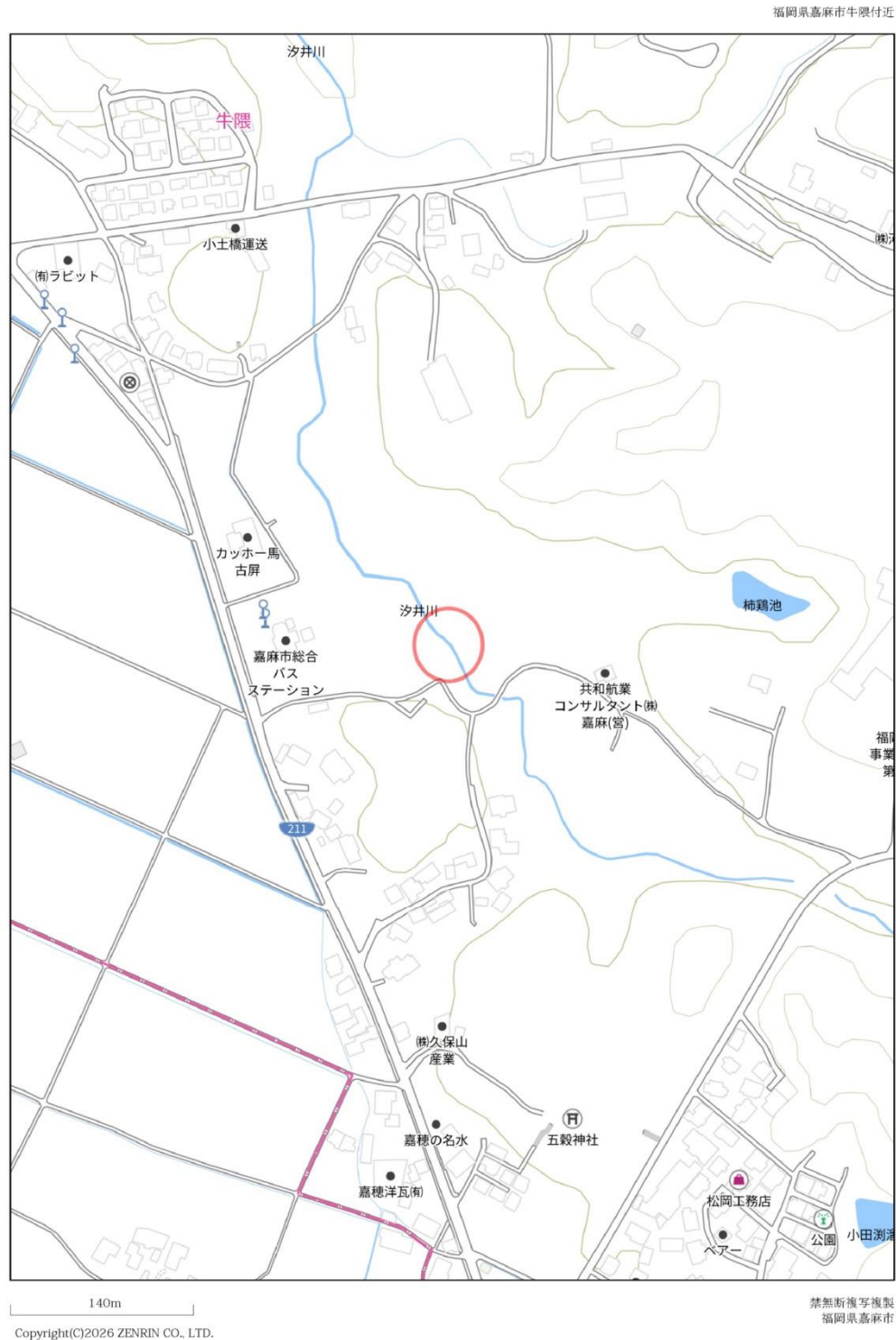
- ・大隈川河川災害防止対策工事 施工箇所：大隈
工事長L＝45m L型水路 37,000千円
- ・才田川河川災害防止対策工事 施工箇所：稲築才田
工事長L＝10m ブロック積 10,000千円
- ・瀬畑川河川災害防止対策工事 施工箇所：泉河内
工事長L＝10m ブロック積 5,000千円
- ・石井谷川河川災害防止対策工事 施工箇所：小野谷
工事長L＝10m 床止 10,000千円

【財 源】

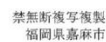
緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%

【位置図】

■ 汐井川河川災害防止対策工事

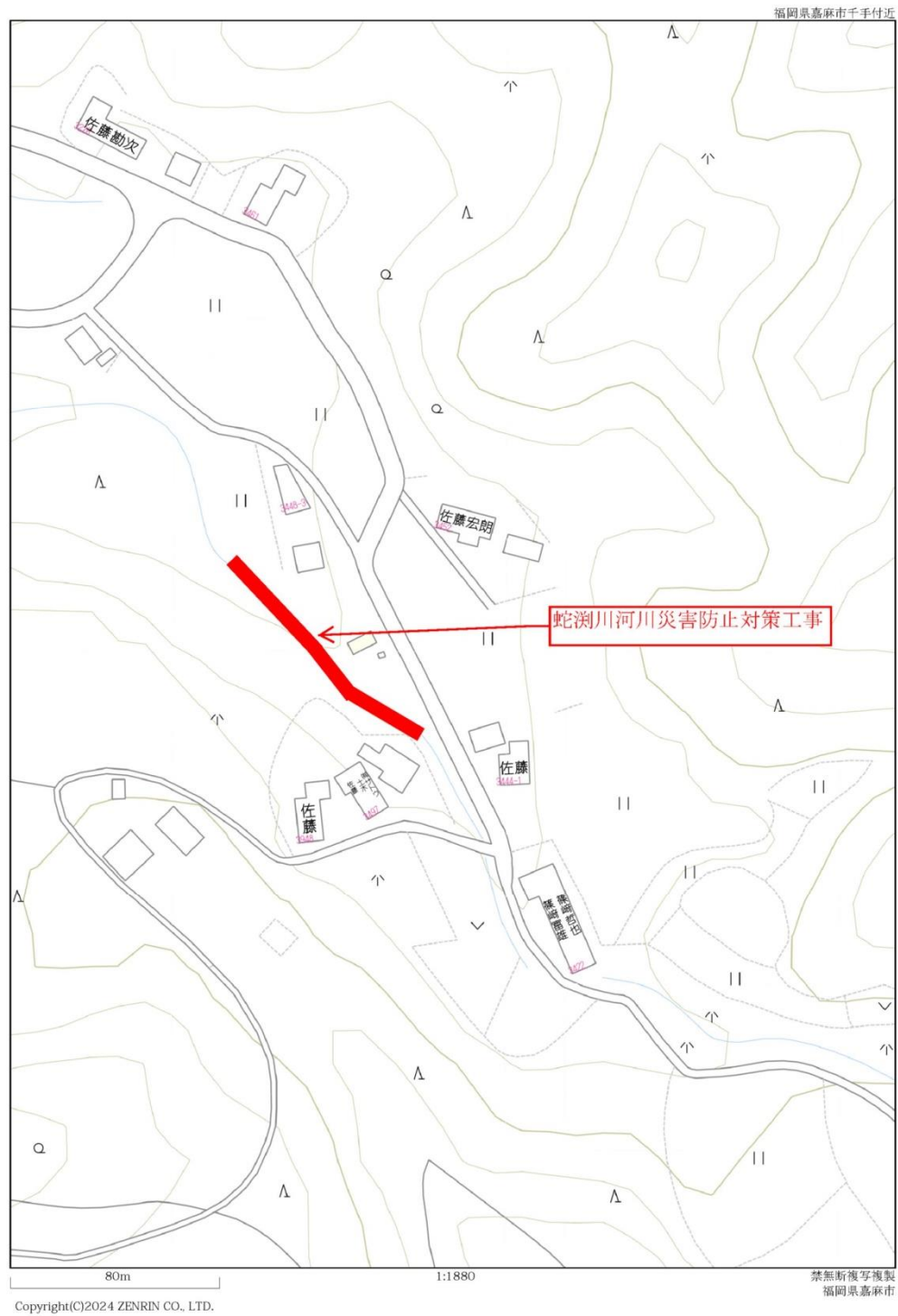


■小野谷川河川災害防止対策工事



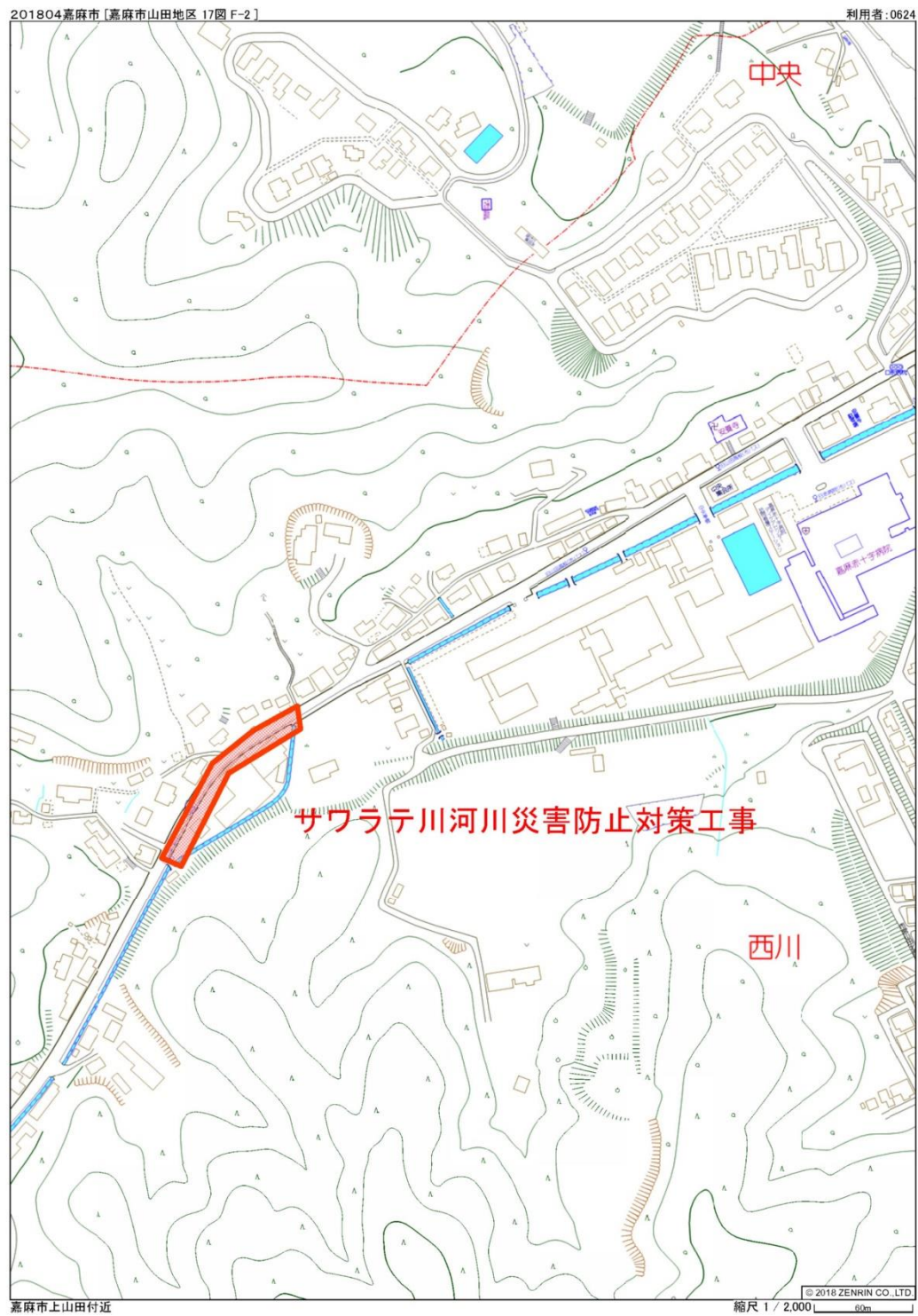
【位置図】

■蛇湍川河川災害防止対策工事



【位置図】

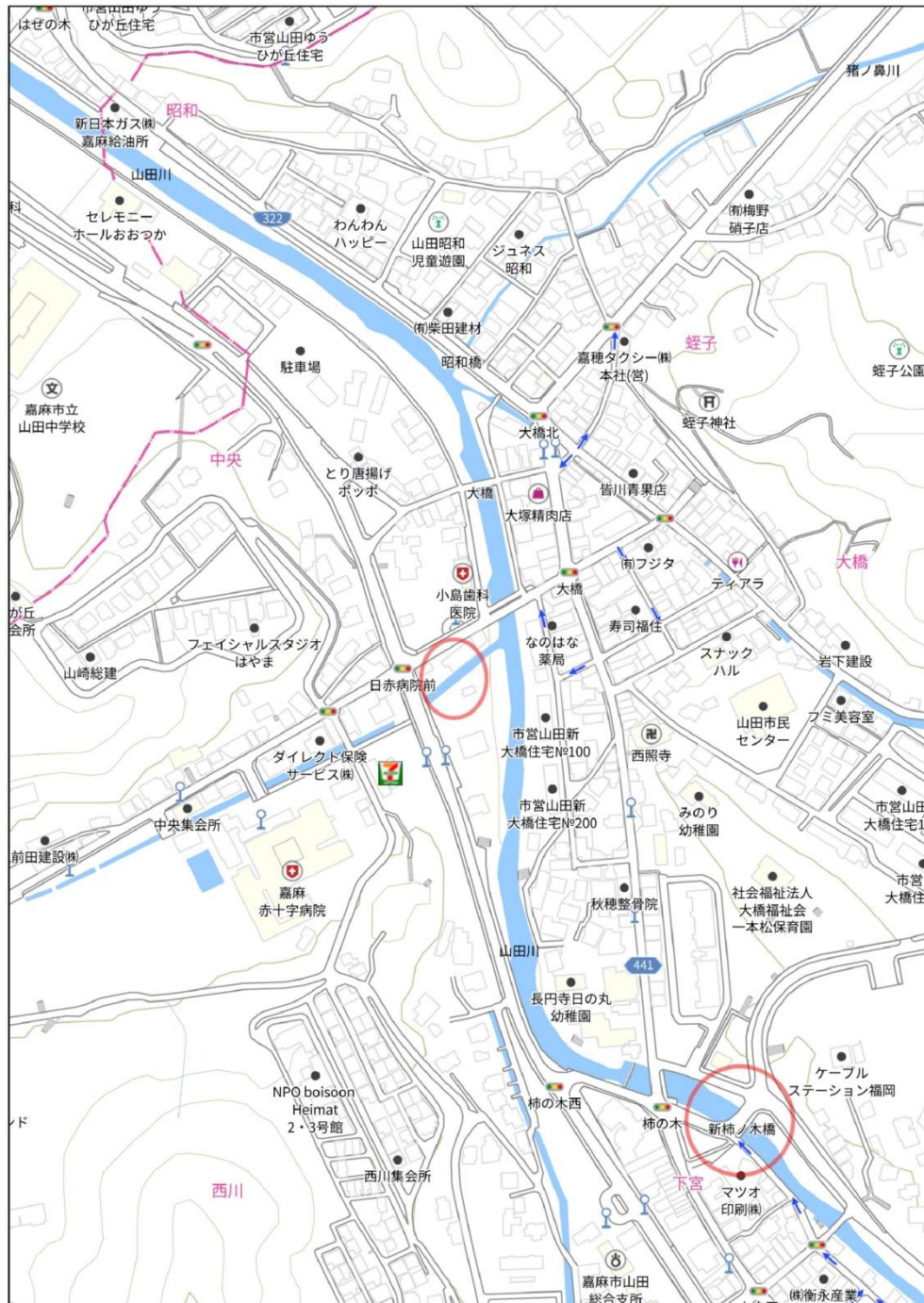
■サワラテ川河川災害防止対策工事



【位置図】

■サワラテ川 2 河川災害防止対策工事

福岡県嘉麻市上山田1316-12付近



140m
Copyright(C)2026 ZENRIN CO., LTD.

禁無断複製
福岡県嘉麻市

【位置図】

■大隈川河川災害防止対策工事

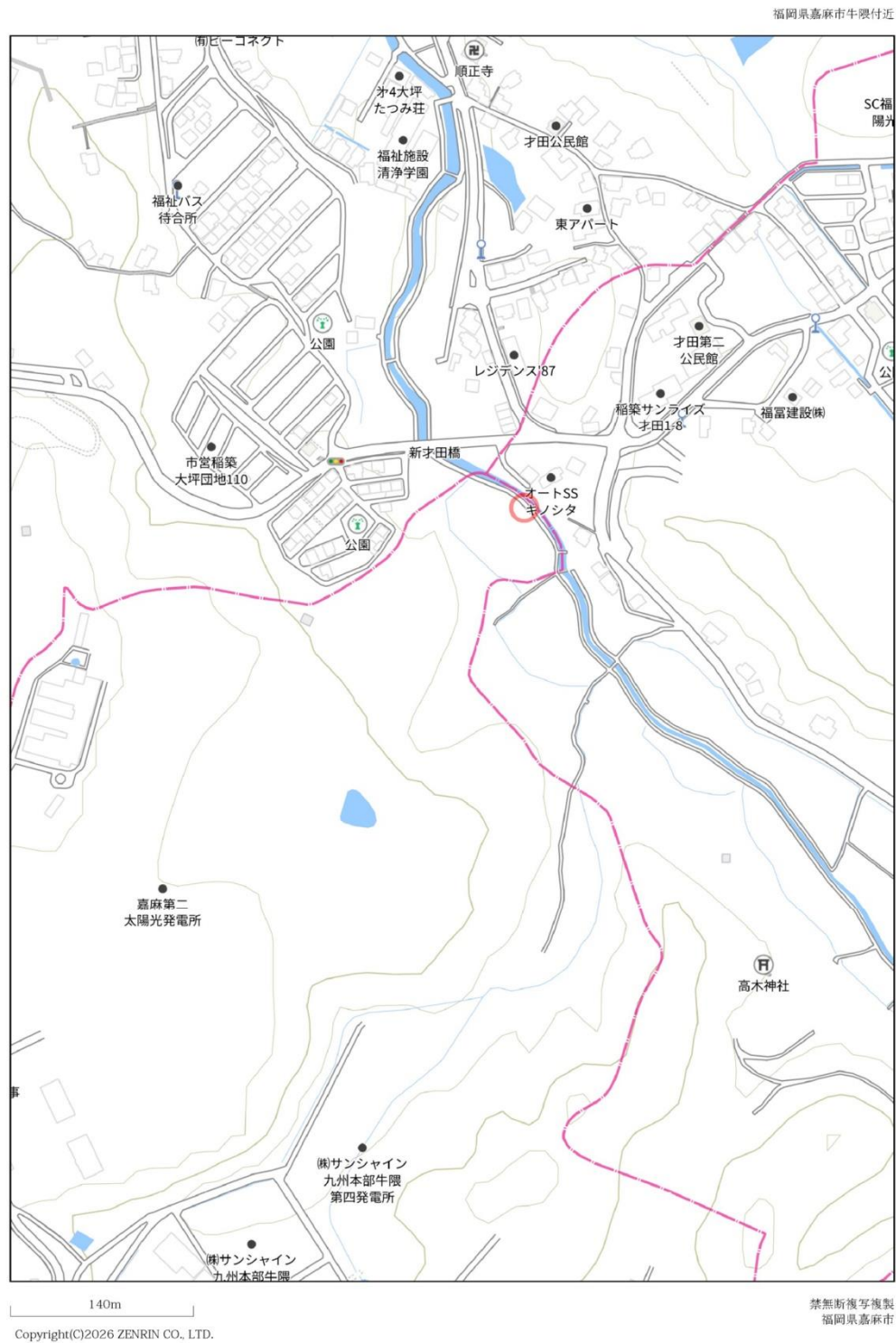
202004嘉麻市〔嘉麻市嘉穂地区 37図 C-3〕

利用者:sanefuji



【位置図】

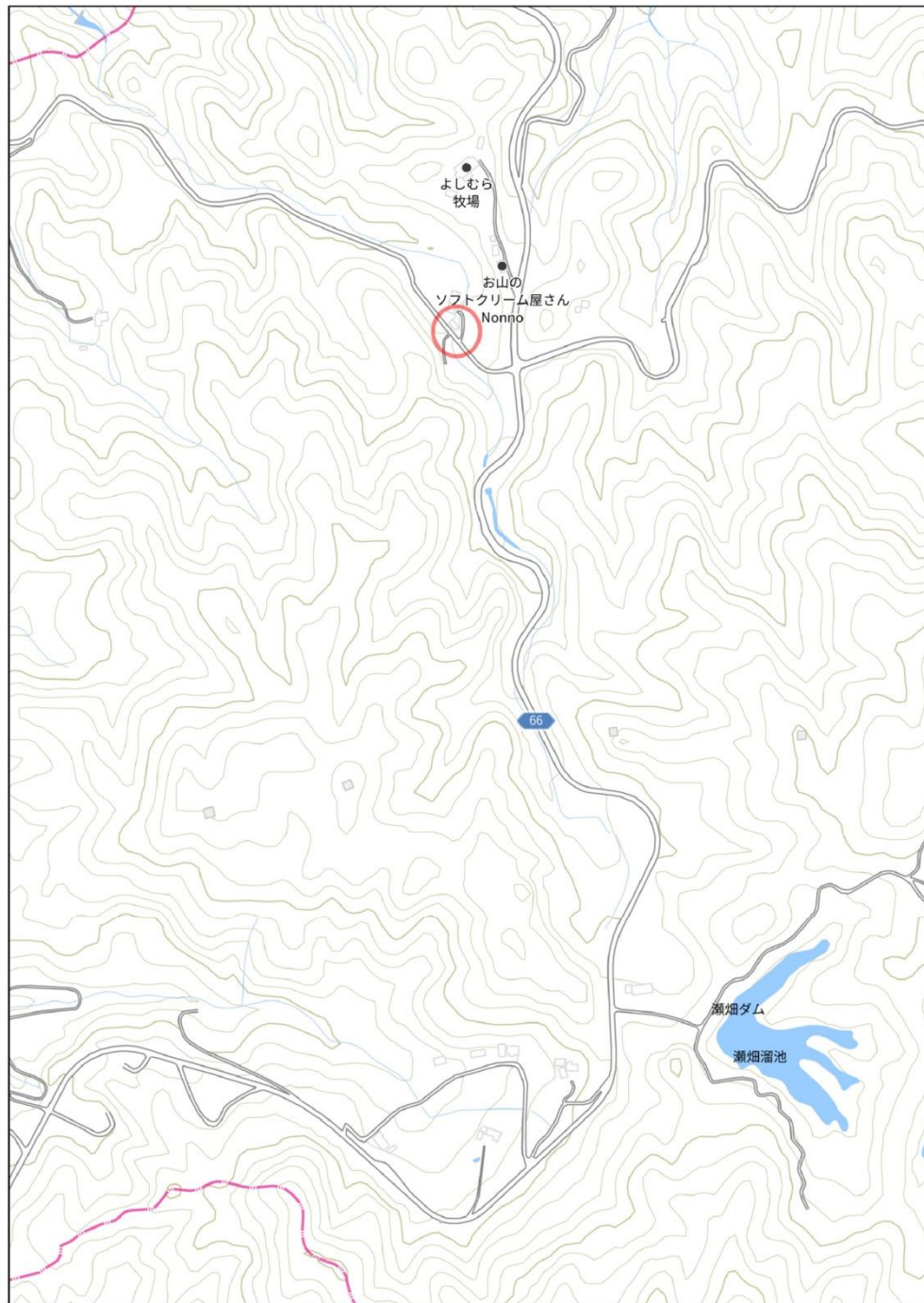
■才田川河川災害防止対策工事



【位置図】

■瀬畑川河川災害防止対策工事

福岡県嘉麻市泉河内付近

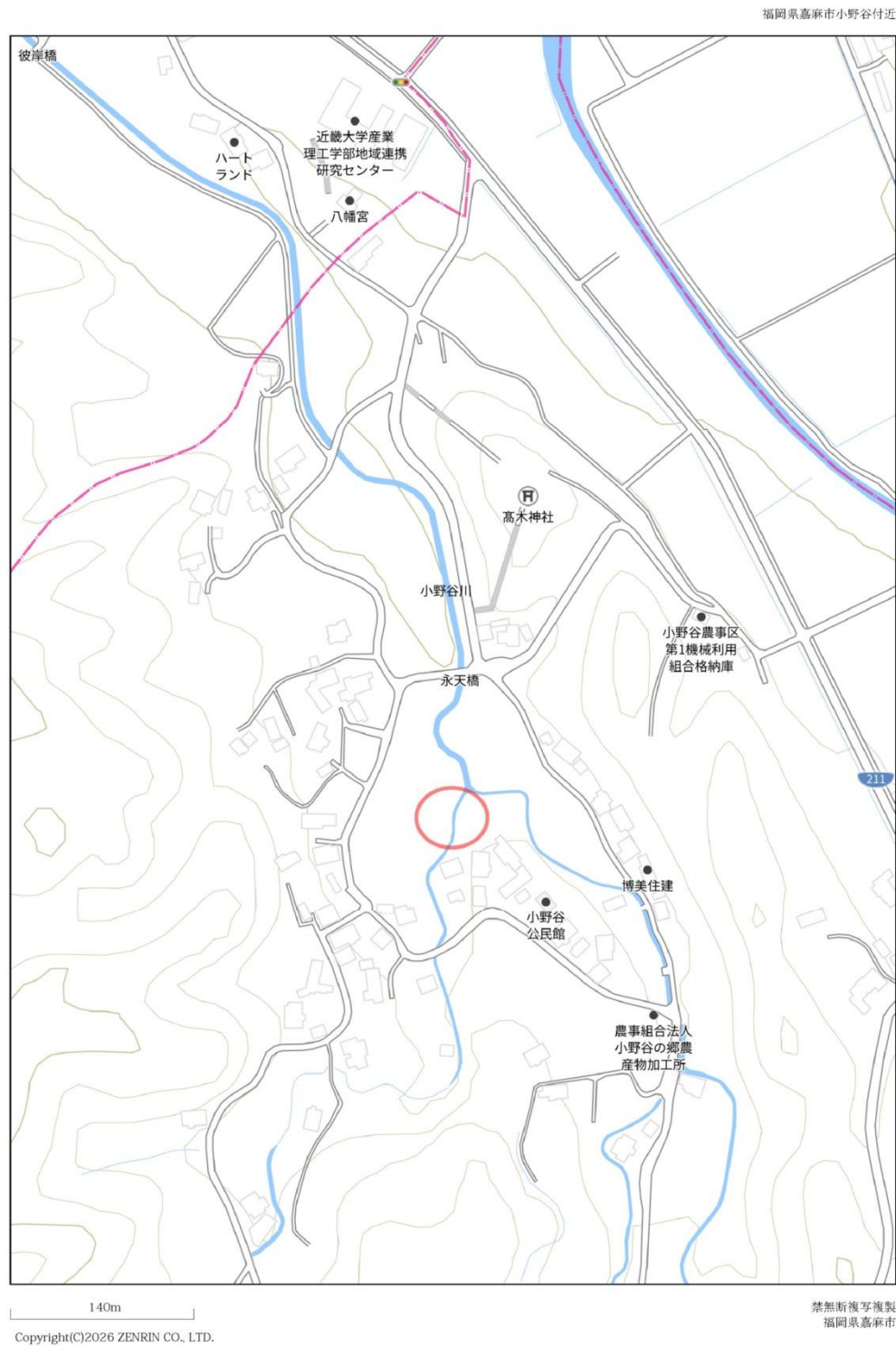


280m
Copyright(C)2026 ZENRIN CO., LTD.

禁無断複写複製
福岡県嘉麻市

【位置図】

■石井谷川河川災害防止対策工事

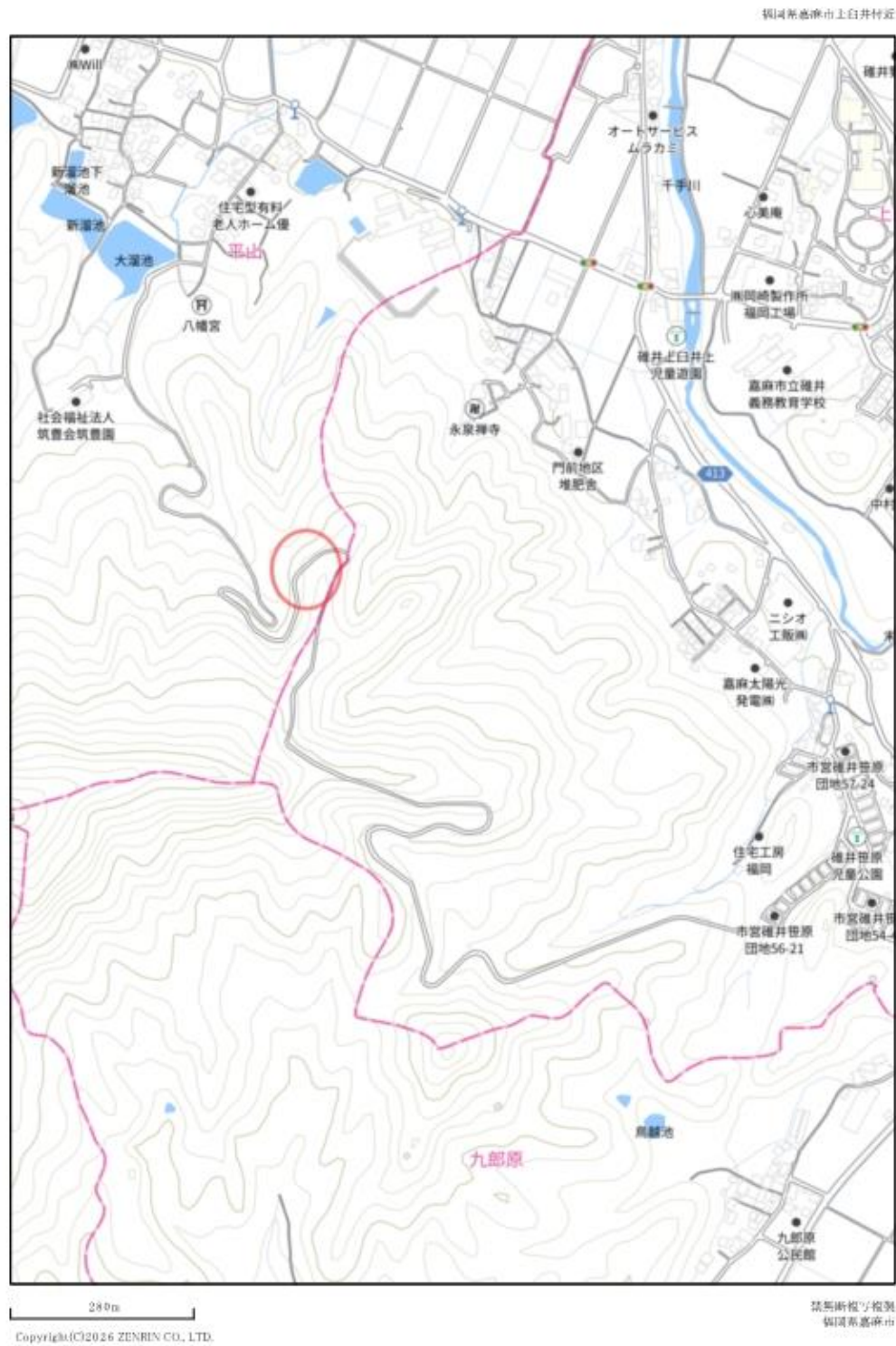


[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	土木課
事 業 名	緊急自然災害防止対策事業
説 明	道路災害防止対策事業
予算計上額	工事請負費 46,000 千円
概 要	【施工目的】 道路の法面等の土砂災害防止対策を行うことにより、災害の発生を予防し、または災害の拡大の防止することを目的とする。 【施工箇所、内容】 ・ 小路・笹原線道路災害防止対策工事 施工箇所：平山 工事長 L = 20 m 法面工 15,000 千円 ・ 四ヶ畑地内道路災害防止対策工事 施工箇所：泉河内 工事長 L = 8 m 法面工 10,000 千円 ・ 泉河内・古屋敷線道路災害防止対策工事 施工箇所：泉河内 工事長 L = 10 m ブロック積 8,000 千円 ・ 松岡・熊ヶ倉線道路災害防止対策工事 施工箇所：泉河内 工事長 L = 14 m 法面工 10,000 千円 ・ 宮小路・山瀬川線道路災害防止対策工事 施工箇所：小野谷 工事長 L = 8 m 法面工 3,000 千円 【財 源】 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100%

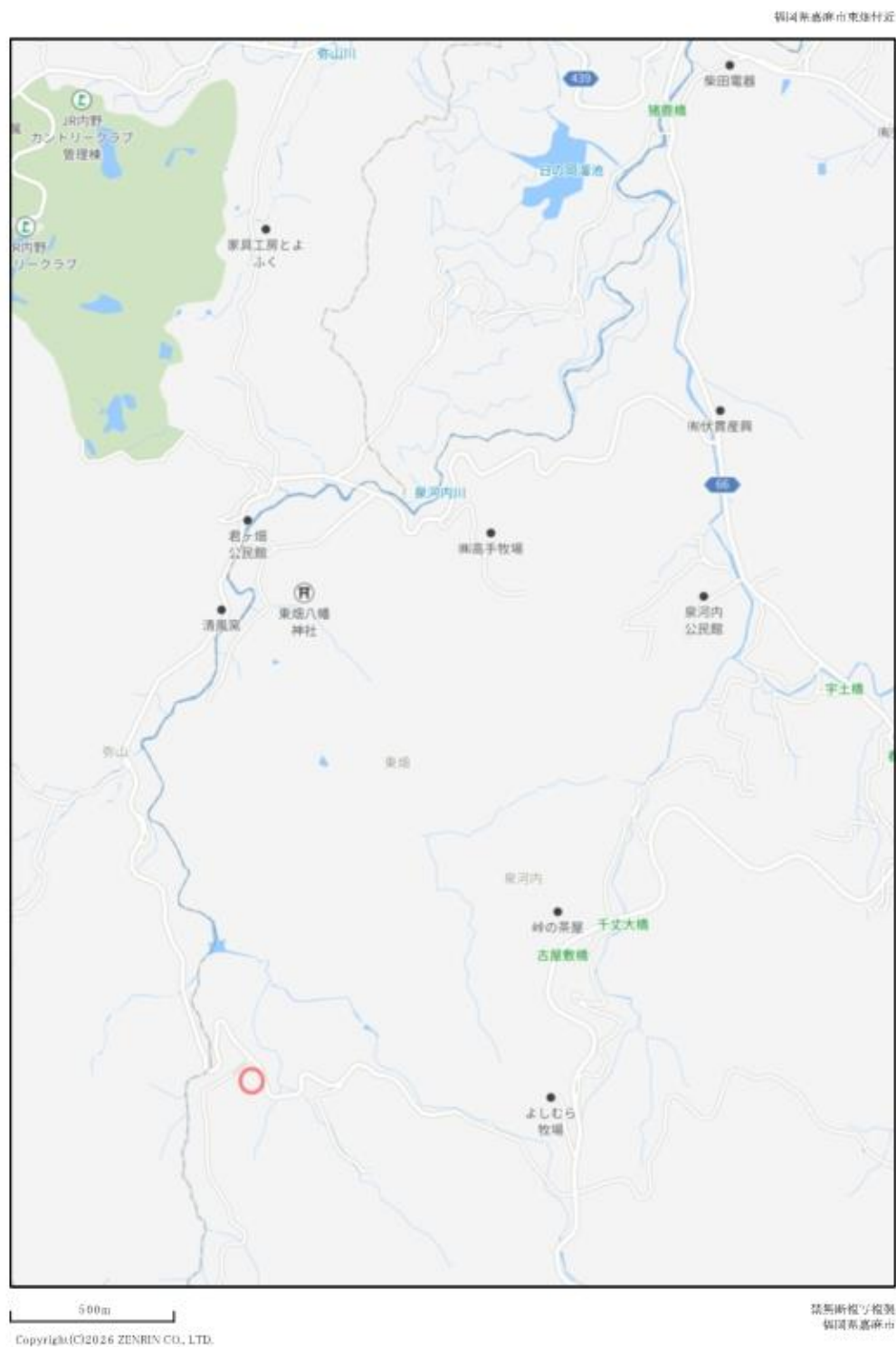
【位置図】

■小路笹原線道路災害防止対策工事



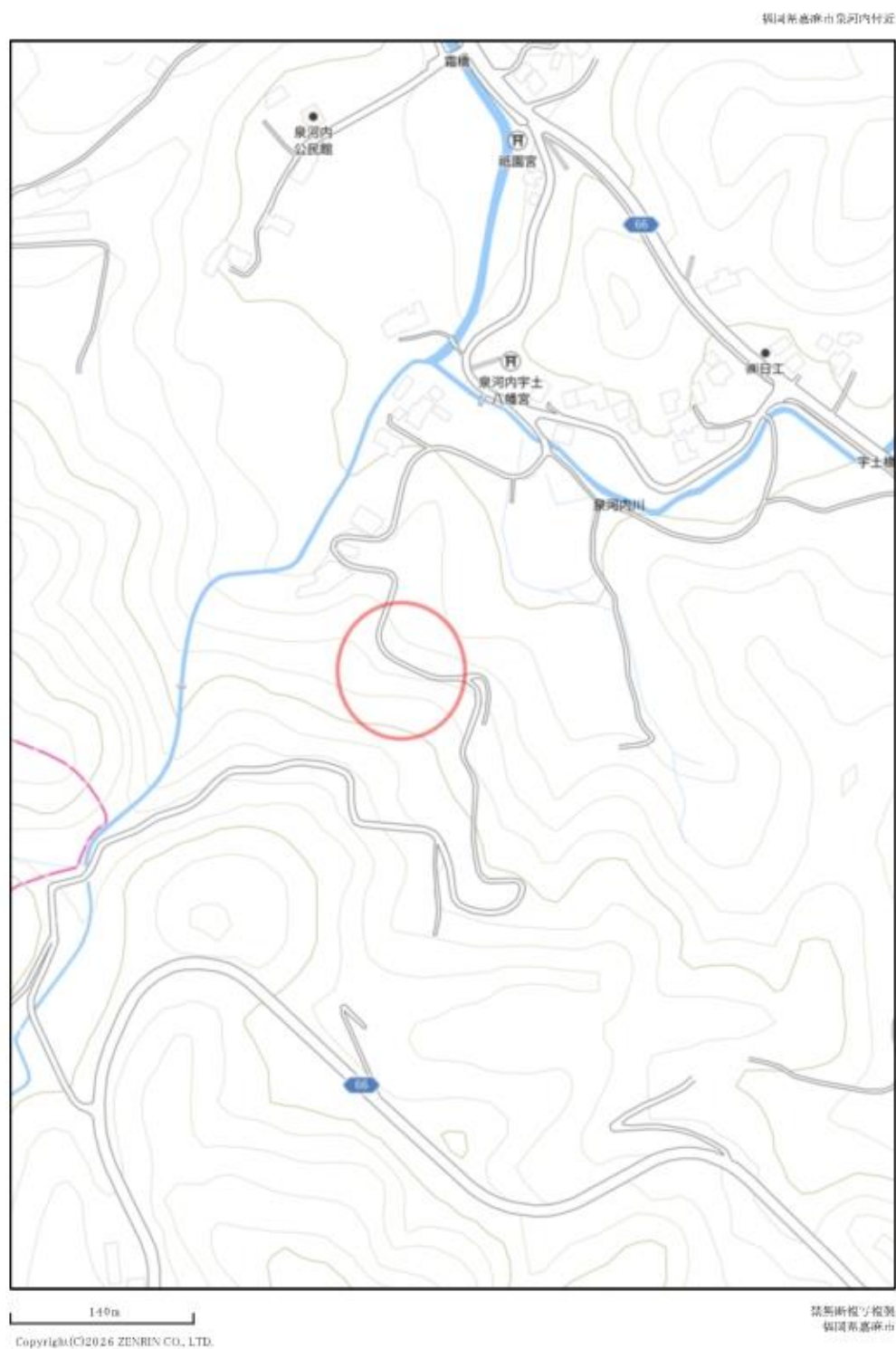
【位置図】

■四ヶ畑地内道路災害防止対策工事



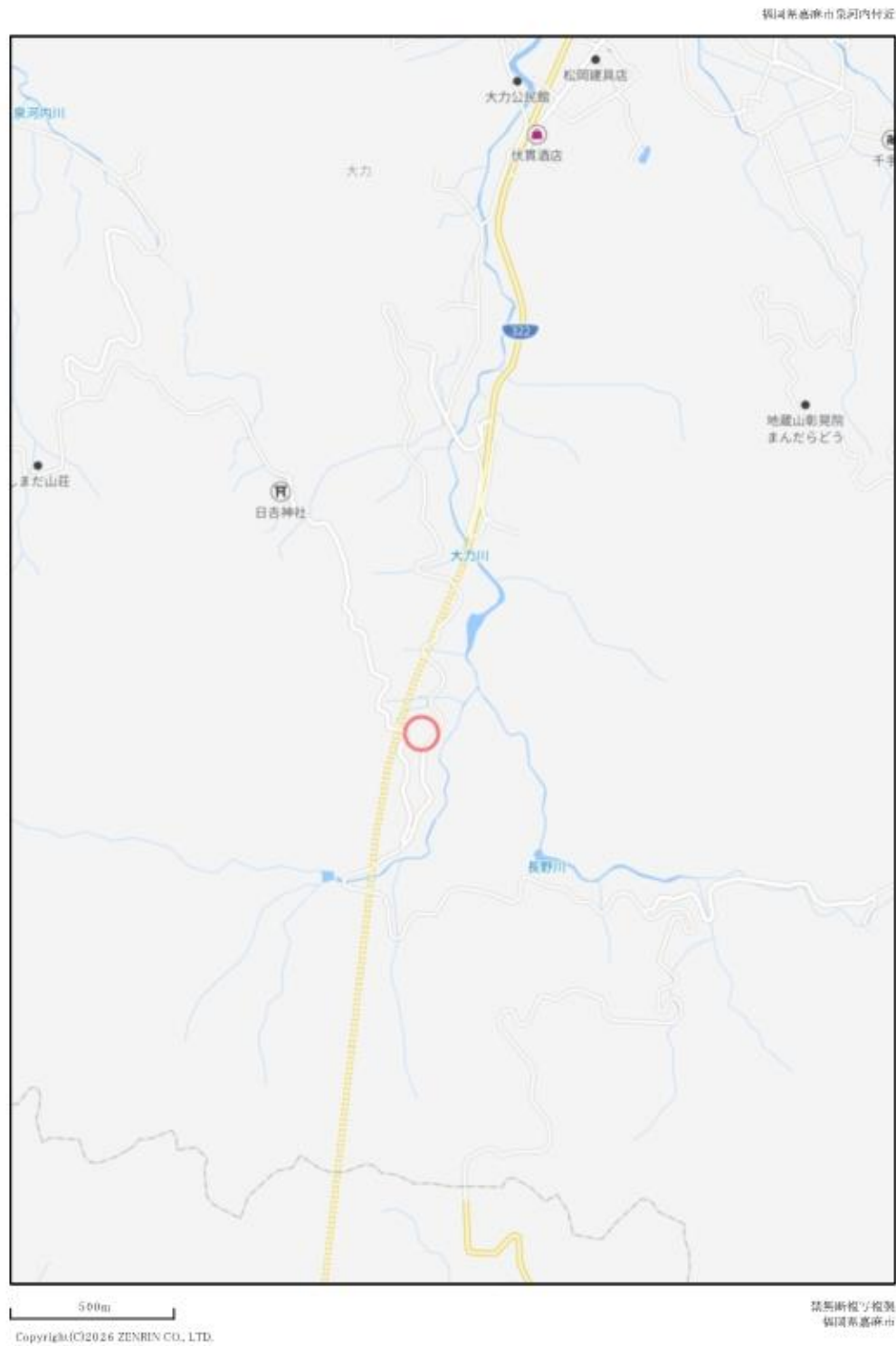
【位置図】

■泉河内・古屋敷線道路災害防止対策工事



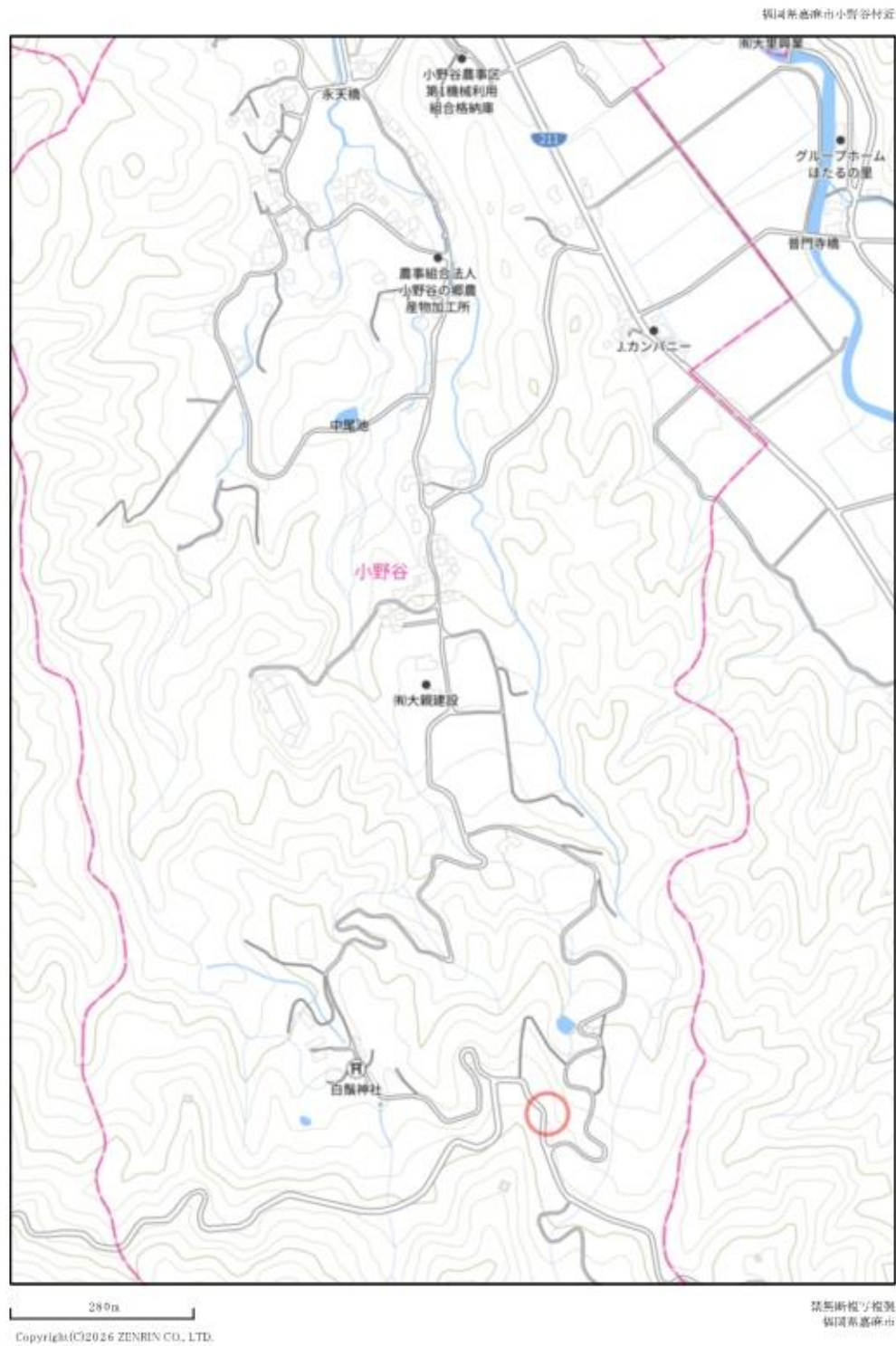
【位置図】

■松岡・熊ヶ倉線道路災害防止対策工事



【位置図】

■宮小路・山瀬川線道路災害防止対策工事



[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算																				
提 出 課 名	防災対策課																				
事 業 名	災害対策事業																				
説 明	自主防災組織設立等補助金																				
予算計上額	2， 0 0 0 千円																				
概 要	【補助の目的】 災害時における地域防災の必要性から、自主防災組織の設立及び活動推進を図るため補助するものです。																				
	【補助内容】 ○自主防災組織設立補助 自主防災組織設立時防災資機材購入費用 上限 3 0 0 千円・ 1 回限り ○自主防災組織活動補助 防災訓練、研修及び講習会費用 上限 1 0 0 千円・ 1 年 1 回限り																				
	【補助実績】																				
	<table><tr><td></td><td>R 4 年度</td><td>R 5 年度</td><td>R 6 年度</td><td>R 7 年度</td></tr><tr><td>設立数</td><td>1</td><td>7</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>設立補助</td><td>298, 384 円</td><td>1, 493, 431 円</td><td>1, 199, 658 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>活動補助</td><td>0 円</td><td>261, 570 円</td><td>593, 743 円</td><td>434, 481 円</td></tr></table>		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	設立数	1	7	3	1	設立補助	298, 384 円	1, 493, 431 円	1, 199, 658 円	0 円	活動補助	0 円	261, 570 円	593, 743 円	434, 481 円
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																
	設立数	1	7	3	1																
	設立補助	298, 384 円	1, 493, 431 円	1, 199, 658 円	0 円																
	活動補助	0 円	261, 570 円	593, 743 円	434, 481 円																
	(R8. 1. 31 現在)																				
	【既設立団体数・地区】 ○ 2 6 団体（ 4 1 行政区） （山田 4 団体、稲築 5 団体、嘉穂 1 3 団体、碓井 4 団体）																				
【組織率（行政区数）】 ○ 3 6． 6 1 %																					

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	学校教育課
事 業 名	事務局費
説 明	教育情報セキュリティポリシー策定委託料
予算計上額	2, 7 5 0 千円
概 要	【事業目的】 学校教育の現場においては、地方公共団体の他の行政事務とは異なり、教職員や児童生徒が守るべき情報資産に触れることから、自治体の情報セキュリティポリシーとは別に「教育情報セキュリティポリシー」を定めることを国から求められているため策定を進めるもの。 【事業内容】 ・教育情報セキュリティポリシー策定委託料 2, 5 0 0 千円×1. 1＝2, 7 5 0 千円 【財 源】 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 9 1 6 千円 （小 学 校）4 5 8 千円 （中 学 校）1 8 3 千円 （義務教育学校）2 7 5 千円

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	学校教育課
事 業 名	学力向上強化プロジェクト事業
説 明	事業全体
予算計上額	23,126 千円
概 要	【事業目的】 地域の人材や学生ボランティア等を活用して、教育課程外の学力向上事業を実施することにより、児童生徒の基礎的な学力の向上を図る。 【事業内容】 ・嘉麻市土曜未来塾を実施し、基礎的な学力の向上とともに家庭学習の習慣化を図る。 ・中学校及び義務教育学校（後期課程）において、希望者を対象とした放課後の課外授業として外部講師をオンラインで招聘した「嘉麻市放課後英語塾」を実施し、中学校外国語科（英語）の学力向上を図る。 【事業実績】 ・嘉麻市土曜未来塾では出席率が 50 %を超えている児童生徒のうち、60 %以上の児童生徒に各種の学力調査に伸びが見られた。またこのうち、中学校及び義務教育学校後期課程の生徒の進学率は 100 %であった。 ・土曜未来塾参加児童生徒のアンケート結果において、「土曜日に確実に勉強することができる。」「志望校への合格が決まった。」といった声や保護者からは「自ら勉強して頑張ろうとする姿勢が見える。」「大学生に教えていただけるので、近い未来像がみえて良い経験になった。」という回答が増え、家庭での学習習慣の定着が図られている。

戻る

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	学校教育課
事 業 名	小学校管理費・中学校管理費・義務教育学校管理費
説 明	校務支援システム運用委託料
予算計上額	(小 学 校) 3, 1 2 6 千円 (中 学 校) 1, 2 5 1 千円 (義務教育学校) 3, 7 5 1 千円 合 計 8, 1 2 8 千円
概 要	【事業目的】 国が示す「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 か年計画」(令和 6 年度末までに整備)に基づき導入した校務支援システムを運用することで校務情報の適正管理が可能となり、校務の効率化による働き方改革の促進が見込めるとともに、教職員が児童生徒にかかわる時間を確保することができる。 また、I C T を活用した教育活動による学習系データと校務系データを連携させることで、データに基づく個に応じた教育をさらに推進できる。 【事業内容】 市内小・中・義務教育学校の全教職員による校務パソコンでの「校務支援システム」の運用料 委託料 ・校務支援システム運用委託料 月額 4 7, 3 6 0 円×校数×1 2 月×1 . 1 (小 学 校) 3, 1 2 6 千円 (中 学 校) 1, 2 5 1 千円 (義務教育学校) 3, 7 5 1 千円

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	学校教育課
事 業 名	小学校管理費・中学校管理費・義務教育学校管理費
説 明	A I ドリル使用料
予算計上額	(小 学 校) 5 9 9 千円 (中 学 校) 6 1 3 千円 (義務教育学校) 1, 7 9 1 千円 合 計 3, 0 0 3 千円
概 要	【事業目的】 A I デジタルドリルを活用した「個別最適な学び」の推進を図る。児童生徒が、配付されている 1 人 1 台タブレット端末を用いて、自分の学習進捗状況に応じて出題されてくる問題を解くことにより、知識・技能を効率的に習得し、学力を向上させることができる。 【事業内容】 学年に応じて教科数を設定し、A I ドリルを活用する。 使用料及び賃借料 ・ A I ドリル使用料 3, 0 0 3 千円 1 教科単価 5 5 0 円（2 学期～4 5 0 円） (小 学 校) 5 9 9 千円 2 年生（1 教科：2 学期～） 3・4 年生（2 教科） 5・6 年生（3 教科） (中 学 校) 6 1 3 千円 1～3 年生（3 教科） (義務教育学校) 1, 7 9 1 千円 2 年生（1 教科：2 学期～） 3・4 年生（2 教科） 5・6 年生（3 教科） 7～9 年生（3 教科）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	学校教育課
事 業 名	小学校管理費・中学校管理費
説 明	電子黒板
予算計上額	(小 学 校) 1 3, 0 6 8 千円 (中 学 校) 6, 2 9 2 千円 合 計 1 9, 3 6 0 千円
概 要	【事業目的】 国が示す「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 か年計画」の水準に基づき、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間で電子黒板を各普通教室に 1 台及び特別教室用として各学校に 6 台ずつ整備した。この電子黒板が整備から 5 年が経過するため、今後の計画に基づき、令和 8 年度より 3 年間にわたり計画的に更新整備を進めるもの。 【事業内容】 ・電子黒板 4 4 0, 0 0 0 円 × 4 0 台 × 1 . 1 (小 学 校) 2 7 台 1 3, 0 6 8 千円 (中 学 校) 1 3 台 6, 2 9 2 千円 【財 源】 ・デジタル推進活用事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	学校教育課
事 業 名	小学校情報機器整備事業・中学校管情報機器整備事業
説 明	情報通信ネットワーク更新委託料
予算計上額	(小 学 校) 5 2, 8 1 0 千円 (中 学 校) 2 8, 5 7 3 千円 合 計 8 1, 3 8 3 千円
概 要	【事業目的】 国策である GIGA スクール構想において、児童生徒 1 人 1 台端末の整備に伴う校内通信ネットワークについて令和 3 年の整備から 5 年が経過するため、校内通信ネットワークの更新整備を進めるもの。 【事業内容】 高速大容量の校内通信ネットワーク設計、機器の設定作業、疎通試験。 【財 源】 ・ 学校施設環境改善交付金 2 7, 1 2 7 千円 (小 学 校) 1 7, 6 0 3 千円 (中 学 校) 9, 5 2 4 千円

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	教育総務課
事 業 名	小学校総務管理費
説 明	小学校照明機器改修工事設計業務委託料
予算計上額	8, 4 4 6 千円
概 要	【事業目的】 蛍光灯器具が 2 0 2 7 年末までに生産終了となることから、 現在、蛍光灯を使用している小学校について、LED 照明への改 修が必要となるため、改修工事の実施設計業務を委託するもの です。 【事業内容】 蛍光灯から LED 照明への改修に係る実施設計業務委託 ・下山田小学校（校舎棟） 5, 8 5 6 千円 ・牛隈小学校（校舎棟） 2, 5 9 0 千円 【財 源】 過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	教育総務課
事 業 名	小学校総務管理費
説 明	小学校トイレ改修工事
予算計上額	1, 6 4 5 千円
概 要	【事業目的】 屋外での授業の円滑化及び教育環境の改善を図るため、屋外運動場に設置されているトイレを洋式便器に取り換えるものです。 【事業内容】 上山田小学校屋外トイレ 和式→洋式 3 台 【財 源】 過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	教育総務課
事 業 名	小学校総務管理費
説 明	小学校空調機改修工事
予算計上額	33,352 千円
概 要	【事業目的】 建築当初から設置していた空調機が経年劣化により故障が多発しているため取替を行い、教育環境の改善を図るものです。 【事業内容】 下山田小学校空調機改修工事 ・図書室（室外機 1 台、室内機 7 台） ・パソコン教室（室外機 1 台、室内機 3 台） ・会議室（パッケージエアコンツイン 1 組） ・特別支援学級（パッケージエアコンシングル 1 組） 【財 源】 過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	教育総務課
事 業 名	中学校総務管理費
説 明	中学校空調機改修工事設計業務委託料
予算計上額	7, 8 8 3 千円
概 要	【事業目的】 建築当初から設置している空調機が老朽化しており故障が発生しているため、空調機器を更新し、教育環境の改善を図るものです。 【事業内容】 嘉穂中学校空調機器入れ替えに係る実施設計業務委託 （空調機入替箇所） ・校舎管理棟 ・特別教室 【財 源】 過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	教育総務課
事 業 名	中学校総務管理費
説 明	中学校照明機器改修工事設計業務委託料
予算計上額	6, 0 8 0 千円
概 要	【事業目的】 蛍光灯器具が 2 0 2 7 年末までに生産終了となることから、 現在、蛍光灯を使用している中学校について、LED 照明への改 修が必要となるため、改修工事の実施設計業務を委託するもの です。 【事業内容】 蛍光灯から LED 照明への改修に係る実施設計業務委託 ・ 嘉穂中学校（校舎棟） 4, 7 2 9 千円 ・ 山田中学校（ランチルーム） 1, 3 5 1 千円 【財 源】 過疎対策事業債

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算										
提 出 課 名	教育総務課										
事 業 名	義務教育学校総務管理費										
説 明	碓井義務教育学校環境整備工事										
予算計上額	11,880 千円										
概 要	【事業目的】 地下水の影響により、地下ピット内に水分の滞留が確認されたため、建物環境及び設備機能の保全を目的として、排水対策工事を実施するものです。 【事業内容】 <table> <tr> <td>排水ポンプ</td><td>2 台</td></tr> <tr> <td>釜場設置</td><td>2 箇所</td></tr> <tr> <td>ピット内集水工事</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>電気設備工</td><td>1 式</td></tr> <tr> <td>機械設備工</td><td>1 式</td></tr> </table> 【財 源】 過疎対策事業債	排水ポンプ	2 台	釜場設置	2 箇所	ピット内集水工事	1 式	電気設備工	1 式	機械設備工	1 式
排水ポンプ	2 台										
釜場設置	2 箇所										
ピット内集水工事	1 式										
電気設備工	1 式										
機械設備工	1 式										

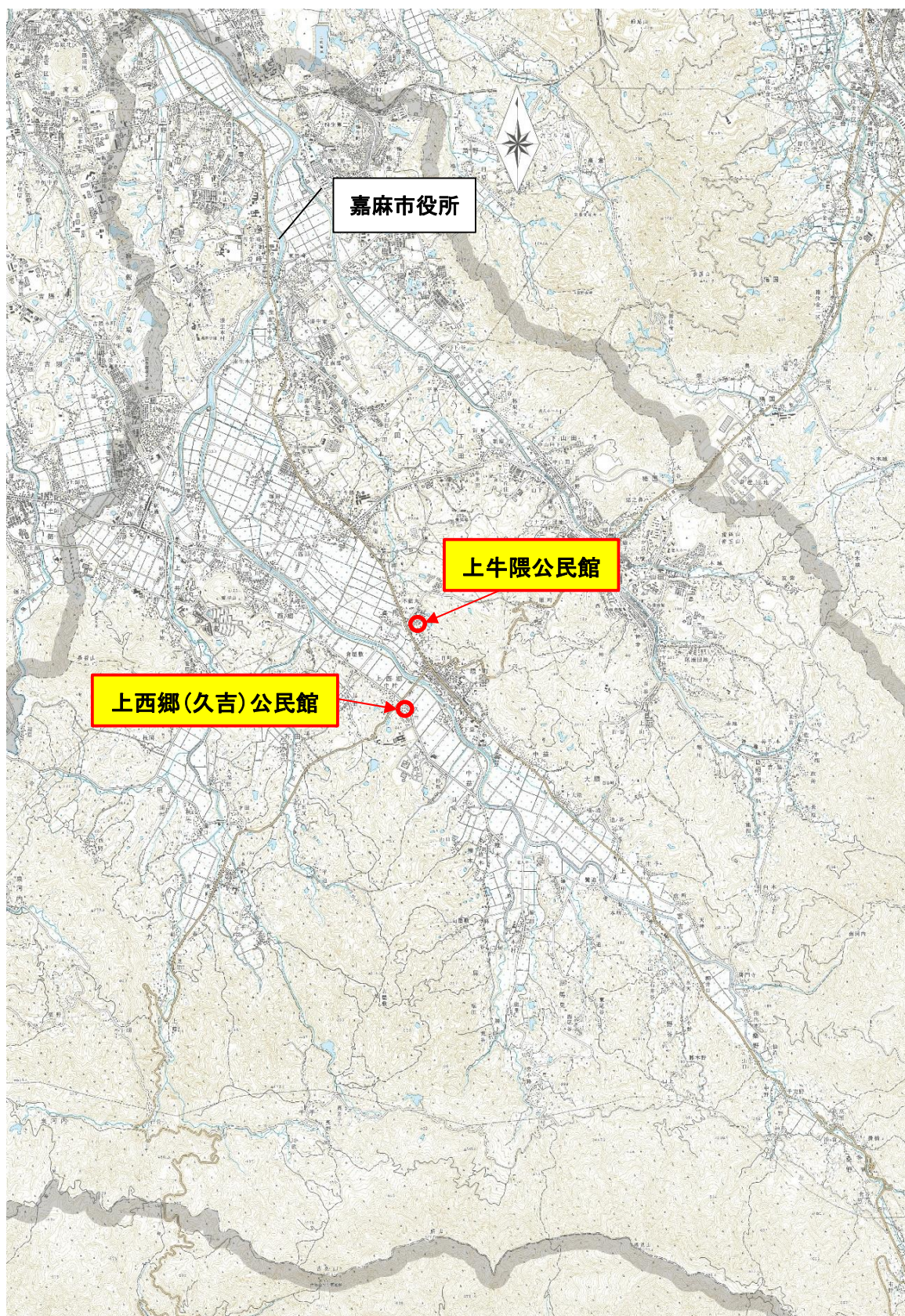
[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	生涯学習課
事 業 名	地区公民館費（稲築）
説 明	稲築地区公民館解体事業
予算計上額	解体等工事（家屋調査・施工監理・工事等） 1 7 5, 1 6 9 千円
概 要	【事業目的】 新公民館施設の供用開始後に現公民館施設の解体工事等を行うものです。また併せて、施設解体に伴い、周辺家屋等への地盤変動による影響について事前・事後調査も行うものです。 【事業内容】 ●<u>家屋事前事後調査業務委託</u> ・新公民館施設周辺家屋の事後調査 5, 1 2 7 千円 ・旧公民館施設周辺家屋の事前調査 3, 8 4 1 千円 ●<u>備品等処分費</u>（旧公民館施設の不要となった備品等の処分） 1, 0 8 4 千円 ●<u>九電柱移設補償金</u> 2, 3 3 2 千円 ●<u>旧公民館施設解体撤去工事監理業務委託</u> 5, 1 3 7 千円 ●<u>旧公民館施設解体工事等</u> ・旧公民館解体撤去工事 1 4 9, 5 5 6 千円 ・顕彰碑移設工事 1, 5 1 8 千円 ・引込柱移設工事 6, 5 7 4 千円 【財 源】 地方債（過疎対策事業債）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	生涯学習課
事 業 名	地区公民館修繕料補助金
説 明	地区公民館修繕料補助金
予算計上額	1 2,0 0 0 千円
概 要	【事業目的】 社会教育の組織的活動に資するため、法の規定を基に嘉麻市公民館類似施設等補助金交付規程（以下、本市規程）を運用しておりますが、この度、地元所管施設（集会所）の新築及び大規模改修の要望があり、本市規程に準じ予算を計上するものです。 【事業内容】 ●地区公民館修繕料補助金 ・自治公民館補修費（毎年度枠取りで計上） <u>1, 0 0 0 千円</u> ・上牛隈公民館改修費（改修工事：新規） <u>4, 0 0 0 千円</u> ・上西郷（久吉）公民館設置費（新築工事：新規） <u>7, 0 0 0 千円</u> 別添：位置図参照 * 本市規程は、第 6 条で「補助金の額は、補助対象経費に 2 分の 1 を乗じた額とする。」と定めています。 【財 源】 地方債（過疎対策事業債）

■別添：位置図



予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	生涯学習課
事 業 名	下山田小学校白馬ホール運営事業
説 明	空調機改修工事（空調設置工事、空調機電源工事）
予算計上額	3, 9 6 2 千円
概 要	【事業目的】 建築当初から嘉麻市下山田小学校白馬ホール調理室には空調機が設置されておらず、利用頻度が上がる中、近年の異常気象等も鑑み、夏季及び冬季の調理実習に際し、利用者の熱中症等体調不良の未然防止を目的に新たに空調機を設置するものです。 【事業内容】 ●空調機設置工事 2, 7 0 8 千円 （天吊型空調機 同時ツイン型） ●空調機電源工事 1, 2 5 4 千円 （キュービクル改修、分岐ブレーカー等設置） 計 3, 9 6 2 千円 【財 源】 地方債（過疎対策事業債） * 利用団体からの要望と併せ、当該施設を拠点とする山田地区下山田分館長からも調理室空調機設置要望書の提出有り。

[戻る](#)

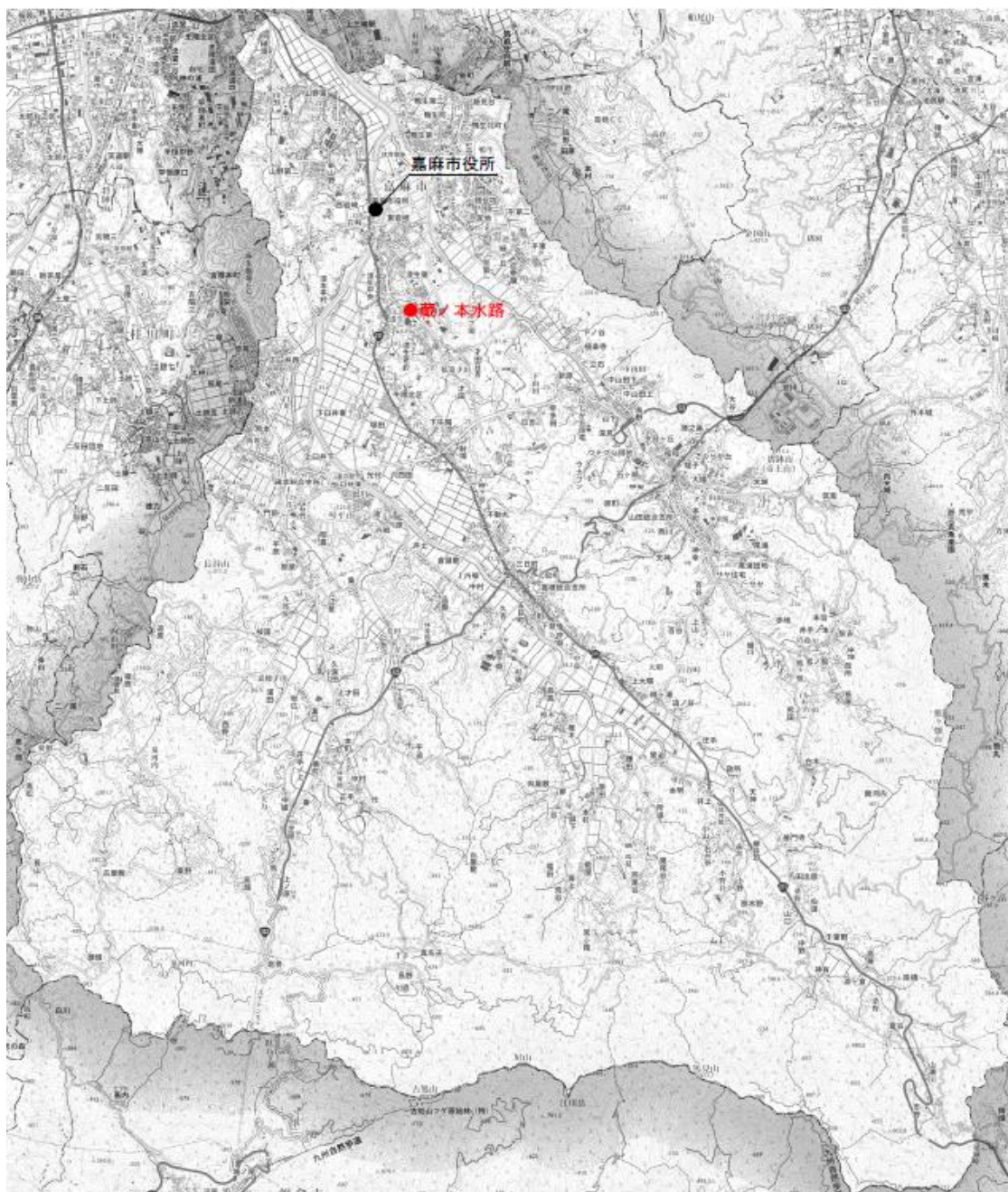
予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算															
提 出 課 名	スポーツ推進課															
事 業 名	プロジェクトK事業															
説 明	プロジェクトK事業推進補助金															
予算計上額	3, 6 0 8 千円															
概 要	【補助目的】 嘉麻市スポーツ推進計画に基づくプロジェクトKを推進するため、予算の範囲内で事業を実施する団体に対する補助金を交付するもの。 【補助内容】 ・ 補助金交付対象団体 本市の区域内に存する私立保育園、私立幼稚園、私立認定こども園。 ・ 補助金交付対象事業 ①補助金交付対象団体に在籍する園児に対する荒木式コーディネーショントレーニングの実技指導で市内において実施する事業。 ②補助金交付対象団体に勤務する職員が荒木式コーディネーショントレーニングの実技を習得するための研修で、市内において実施するもの。ただし、嘉麻市が主催する研修にあっては、市外において実施するものを含む。 【補助金額】 予算額：3,608 千円（328 千円／団体） 【事業実績】 <table><tr><td>令和 4 年度</td><td>12 団体</td><td>決算額：2,352 千円</td></tr><tr><td>令和 5 年度</td><td>12 団体</td><td>決算額：2,309 千円</td></tr><tr><td>令和 6 年度</td><td>12 団体</td><td>決算額：2,129 千円</td></tr><tr><td>令和 7 年度</td><td>12 団地</td><td>決算見込額：3,936 千円</td></tr><tr><td>令和 8 年度</td><td>11 団地</td><td>予算要求額：3,608 千円</td></tr></table>	令和 4 年度	12 団体	決算額：2,352 千円	令和 5 年度	12 団体	決算額：2,309 千円	令和 6 年度	12 団体	決算額：2,129 千円	令和 7 年度	12 団地	決算見込額：3,936 千円	令和 8 年度	11 団地	予算要求額：3,608 千円
令和 4 年度	12 団体	決算額：2,352 千円														
令和 5 年度	12 団体	決算額：2,309 千円														
令和 6 年度	12 団体	決算額：2,129 千円														
令和 7 年度	12 団地	決算見込額：3,936 千円														
令和 8 年度	11 団地	予算要求額：3,608 千円														

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	スポーツ推進課
事 業 名	体育館管理費
説 明	社会体育施設予約システム導入業務委託料
予算計上額	3, 2 0 7 千円
概 要	【事業目的】 現行システムでの施設予約は仮予約のみで、窓口での利用申請及び使用料の支払いが必要でしたが、システムを更新することにより、オンラインでの予約及びキャッシュレス決済の利用等が可能となり、利用者の利便性の向上を図るものです。 【事業内容】 社会体育施設予約システム導入業務を委託するものです。 【財源】 デジタル活用推進事業債（充当率 9 0 %）

[戻る](#)

予 算 名 等	令和 8 年度一般会計予算
提 出 課 名	農林振興課
事 業 名	農地農業用施設災害復旧事業
説 明	事業全体
予算計上額	4 3 , 6 7 4 千円
概 要	【施工目的】 令和 7 年 8 月 9 日から 11 日にかけての大雨により損壊した、蔵ノ本水路の迅速な復旧にむけて、工事による周辺家屋への影響が想定されるため、復旧工事前・後の事業損失調査を実施し、復旧工事を目的とする。 【実施内容】 家屋等調査対象件数：5 件 蔵ノ本水路 ・ 施工箇所：漆生 ・ 施工内容：水路復旧工 L=20m 【財 源】 単独災害復旧事業債（充当率 65%、交付税措置 47.5%）

【位置図】



[戻る](#)